「地域建設産業のあり方に関する調査研究タスクフォース（長崎県）」

報告書

令和２年３月

一般財団法人 建設業情報管理センター

「地域建設産業のあり方検討委員会」報告書バックナンバー

調査年度	報告書名	発行年月
平成 22 年度	「建設業の経営分析・地域建設産業のあり方検討委員会」 「地域建設産業サポート分科会」報告書	平成 23 年 3 月
平成 23 年度	「地域建設産業のあり方検討委員会」報告書	平成 24 年 2 月
平成 24 年度	「地域建設産業のあり方検討委員会（青森県）」報告書	平成 25 年 2 月
	「地域建設産業のあり方検討委員会（大分県）」報告書	平成 25 年 2 月
平成 25 年度	「地域建設産業のあり方検討委員会（岩手県）」報告書	平成 26 年 2 月
	「地域建設産業のあり方検討委員会（愛媛県）」報告書	平成 26 年 2 月
平成 26 年度	「地域建設産業のあり方検討委員会（茨城県）」報告書	平成 27 年 2 月
平成 27 年度	「地域建設産業のあり方検討委員会（福島県）」報告書	平成 28 年 3 月
平成 28 年度	「地域建設産業のあり方検討委員会（北海道）」報告書	平成 29 年 3 月
平成 29 年度	「地域建設産業のあり方検討委員会（静岡県）」報告書	平成 30 年 3 月
	「地域建設産業のあり方検討委員会（佐賀県）」報告書	平成 30 年 3 月
平成 30 年度	「地域建設産業のあり方検討委員会（青森県）」報告書	平成 31 年 3 月
	「地域建設産業のあり方検討委員会（岩手県）」報告書	平成 31 年 3 月

「地域建設産業のあり方検討委員会（長崎県)」報告書

＜目次＞

はじめに **1**

エグゼクティブサマリー **2**

第 1 部　長崎県の建設産業の現状 **3**

1. 基礎情報 4
2. 長崎県の建設産業 8
3. 事業所数・従業者数の状況 15
4. 就業者の状況 26
5. 企業活動の状況 37
6. 就業環境 52
7. 九州・沖縄地方における長崎県建設業の位置づけ 62
8. 経営状況の分析 68
9. 県内建設技能労働者数の推計 83
10. 県内建設技術者数の推計 85
11. 県内地域別建設業許可業者数・技術者数の推計 88
12. 企業ランク別経営状況分析 92
13. 技術職員数別経営状況分析 96

第 2 部　資料編 **97**

1. 地域建設産業のあり方に関する調査研究タスクフォース（長崎県）について 98
2. 建設投資額の予測に基づく県内建設技能労働者数及び建設技術者数 100
3. 近年の建設業関連重要トピック 104

はじめに

一般財団法人建設業情報管理センターは、都道府県からの要望に応え、建設産業行政をサポートすることを目的として、「地域建設産業のあり方検討委員会」を平成 22 年度（2010 年度）に設置した。

10 年目に当たる今年度は、長崎県をモデル都道府県に選定し、県勢並びにその地域建設産業の現況及び将来見通しの分析に特化して、調査研究タスクフォースを設置して報告書を作成することとした。

（タスクフォースの設置趣旨）

長崎県では、建設産業の担い手不足、特に若年層の担い手の確保のほか、今後の働き方改革への対応といった点が課題となっている。若年層の入職促進に向けては、処遇や就労環境の向上、あるいは、生産性向上といった地域建設産業全体のあり方について検討が求められるとともに、ターゲットに即した入職促進につながる取組の検討が必要とされる。

地域建設産業のあり方調査研究タスクフォース（長崎県）は、長崎県建設産業を取り巻く環境変化、長崎県建設産業の抱える課題等の現況及び将来見通しを分析した報告書を取りまとめ、地域建設産業施策に関わる方々に役立てることを目的として設置した。

（調査研究内容及び調査研究方法）

建設産業を取り巻く情勢、長崎県の建設産業の動向等について、各種データを収集・分析するとともに、その結果を基に、長崎県における建設産業の技能労働者数及び建設技術者数の将来予測を行った。

調査研究に当たっては、合計 2 回の会合において、各メンバーから有益なご意見を頂いた。

この場をお借りして、多忙な中ご対応いただいた長崎県の皆様に、厚く御礼申し上げます。

エグゼクティブサマリー

■ 一般財団法人建設業情報管理センターは、都道府県の要望に応え、平成 22 年度（2010 年度）から毎年度、モデルとなる都道府県を選び、地域建設産業のあり方に関する調査研究を実施した後、その成果を公表している。

■ 今年度は、長崎県をモデル都道府県に選び、分析特化型調査として、県勢並びにその地域建設産業の現況及び将来見通しを分析するタスクフォースを設けて調査研究を行った。

■ 第 1 部の「長崎県の建設産業の現状」では、各種の統計分析や、コーホート分析による技能労働者数等の将来推計等を行ったところ、長崎県では以下の特徴を挙げることができる。

・長崎県内の建設投資は公共・土木の割合が最も高い。
・建設業の就業者は他産業に比べて、近年大きく減少している。
・「建設の職業」の有効求人倍率は、全国よりも低く、ここ数年は横ばいである。
・建設業就業者一人当たりの付加価値額や売上高は九州・沖縄地方で中位に位置している。
・元請完成工事高に占める公共発注の元請完成工事高の割合は九州・沖縄地方で最も高く、全国でみても上位にある。
・建設業の男性賃金は県内製造業より高いが、全国では低水準である。
・建設業は、県内他産業に比べて休日が少ない。
・2025 年時点の建設技能労働者数は、2015 年実績に比べて約 0.5 万人～約 1.5 万人減少すると見込まれる。
・2025 年時点の建設技術者数は、2015 年実績に比べて約 0.1 千人～約 1.6 千人減少すると見込まれる。

第１部　長崎県の建設産業の現状

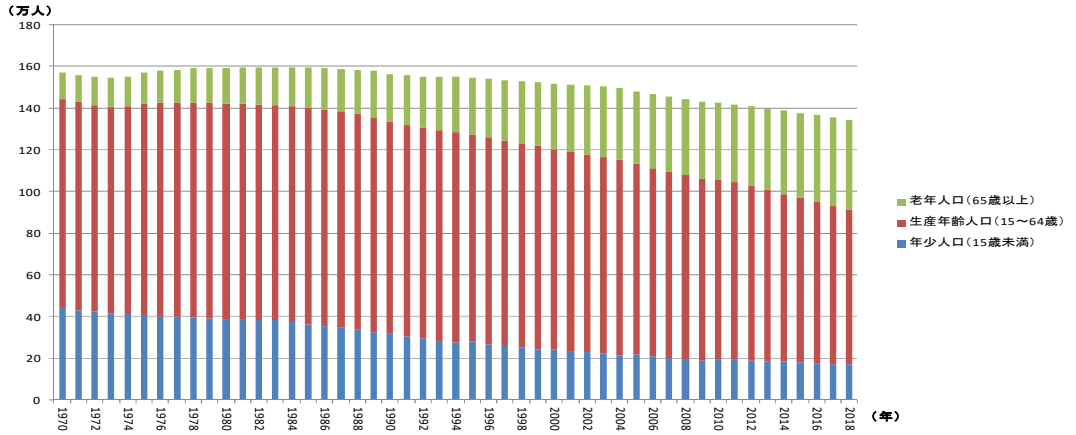
1．基礎情報

（1）県内人口動向

＜長崎県の人口＞

長崎県の人口は、1983 年、1984 年の約 159 万人をピークに減少傾向が続いており、2018 年には約 134 万人となっている。生産年齢人口は 1985 年の約 104 万人をピークに減少を続け、2018 年までの 33 年間で 28.1%減少し、約 74 万人となっている。年少人口は約 44 万人であった 1970 年以降減少を続け、2018 年までの 48 年間で 61.0%減少し、約 17 万人となっている。一方、老年人口は増加を続け、2018 年には約 43 万人となっている。

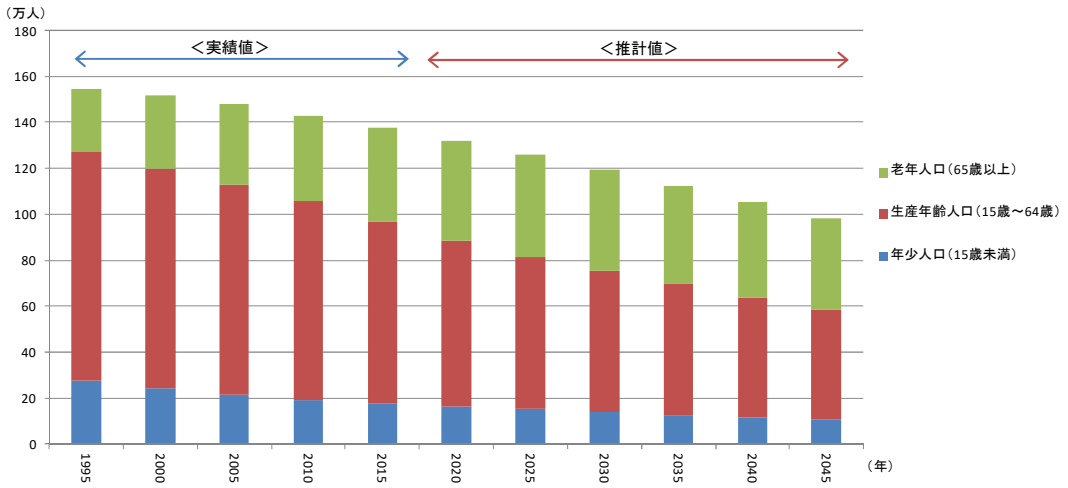
図表 1-1-1　長崎県 人口の推移



出典）総務省「我が国の推計人口」

長崎県の人口の将来推計については、総人口が 1995 年の約 154 万人をピークに減少を続け、2045 年には約 98 万人まで減少すると見込まれる。生産年齢人口は、1995 年の約 100 万人をピークに減少を続け、2045 年には約 47 万人まで減少する。年少人口は減少を続け、2045 年には 11 万人まで減少すると見込まれる。一方、老年人口は 2025 年の約 44 万人をピークに減少を続け、2045 年には約 40 万人になると見込まれる。

図表 1-1-2　長崎県 人口の将来推計



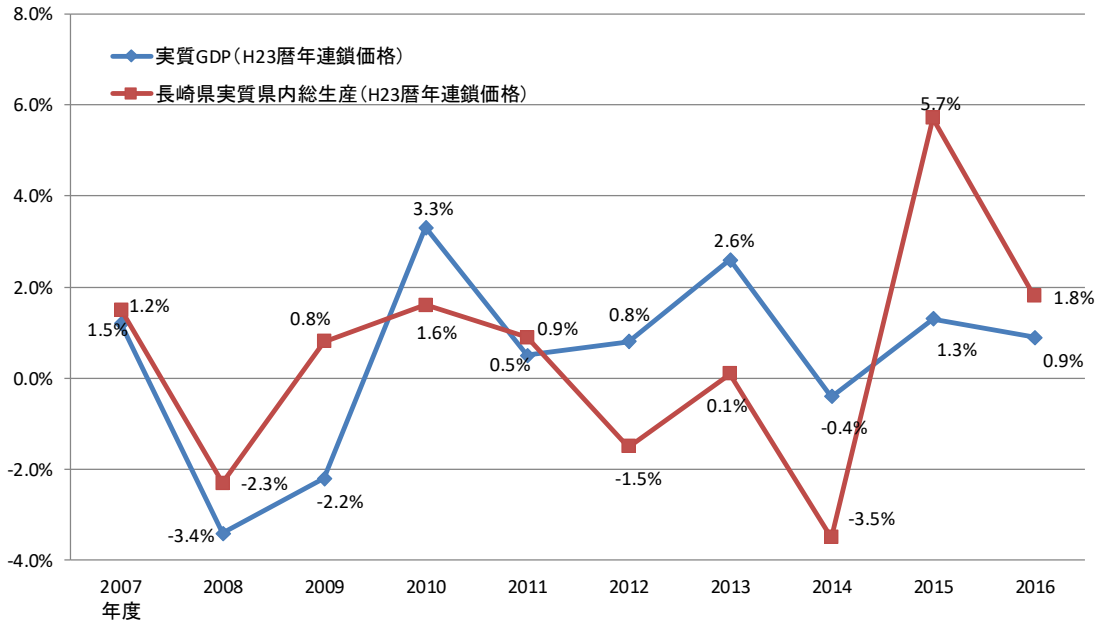
出典）総務省「我が国の推計人口」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

（2）県内経済動向

＜長崎県総生産の推移＞

全国の実質GDPの成長率及び長崎県の実質県内総生産成長率を見たところ、実質GDP及び長崎県実質県内総生産ともに、リーマンショックを受けて2008年度は大きく落ち込みマイナス成長となった。長崎県実質県内総生産は2012年度以降低迷が続いたが、2015年度、2016年度には5.7%、1.8%と高い成長率となっている。

図表 1-1-3　全国及び長崎県 経済成長率の推移



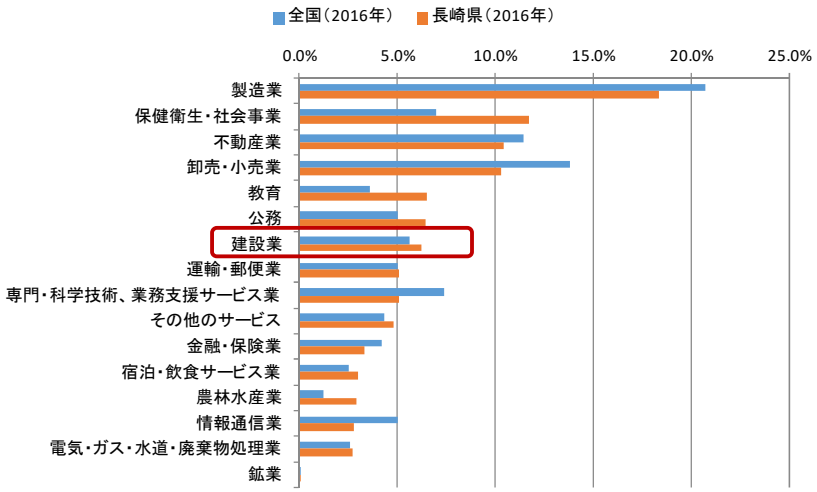
出典）内閣府「国民経済計算」、長崎県「県民経済計算」

（3）県内産業構造

＜長崎県の産業構造＞

全国と長崎県における各産業の総生産構成比を見たところ、建設業の比率は、長崎県（2016 年で 6.2%）は全国（同 5.6%）と同水準である。

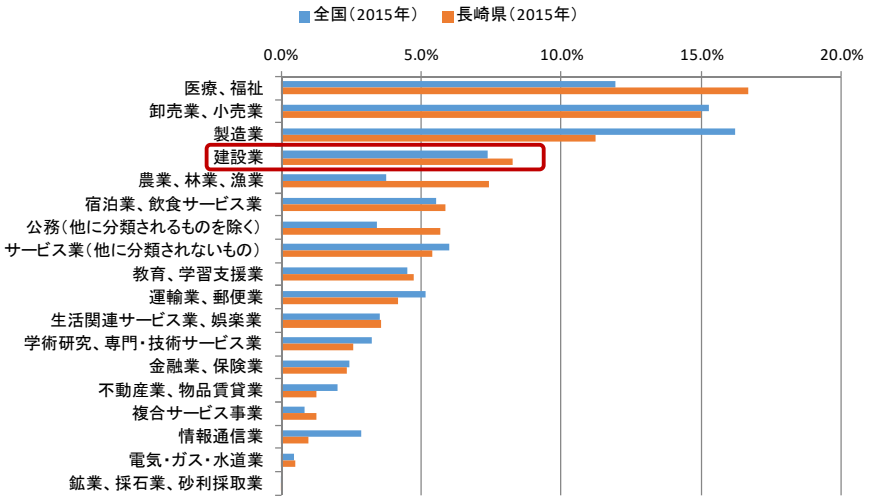
図表 1-1-4　全国及び長崎県 各産業総生産構成比



出典）内閣府「国民経済計算」、長崎県「県民経済計算」

全国と長崎県における各産業の就業者数について同様に構成比を見たところ、全国、長崎県いずれにおいても建設業は上位に位置し、かつ長崎県（2015 年で 8.3%）は全国（同 7.4%）よりも構成比が高い。

図表 1-1-5　全国及び長崎県 各産業就業者構成比



出典）総務省「国勢調査」

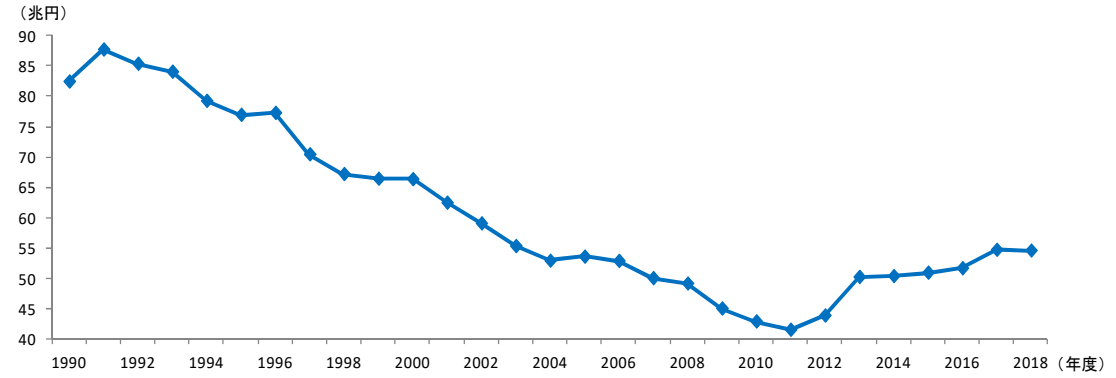
2. 長崎県の建設産業

(1) 建設投資の動向

＜総額の動向＞

全国の建設産業の市場規模を、建設投資額を指標として見たところ、1991 年度に 88 兆円程度であったものが、2018 年度には 55 兆円程度にまで 37.5%減少している。

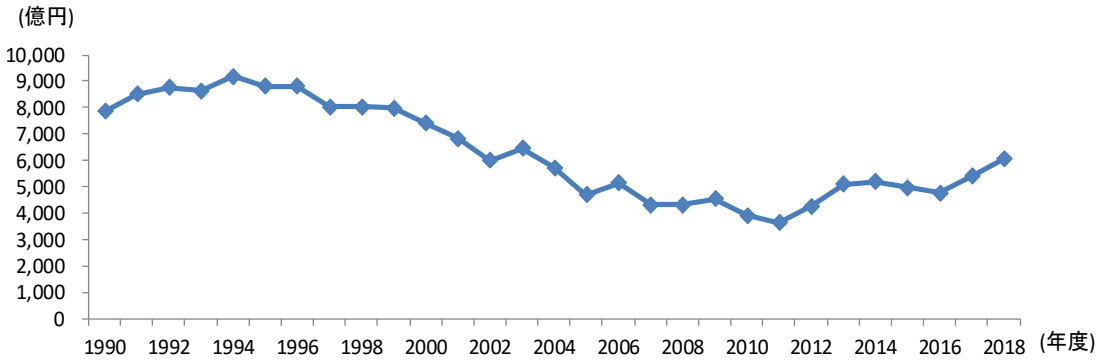
図表 1-2-1　全国建設投資額の推移（総額）



出典）国土交通省「建設総合統計」

同様に、長崎県の建設投資額を見たところ、1994 年度に 9,200 億円程度であったものが、2018 年度には 6,000 億円程度にまで 34.2%減少しているが、全国より減少率が小さい。

図表 1-2-2　県内建設投資額の推移（総額）

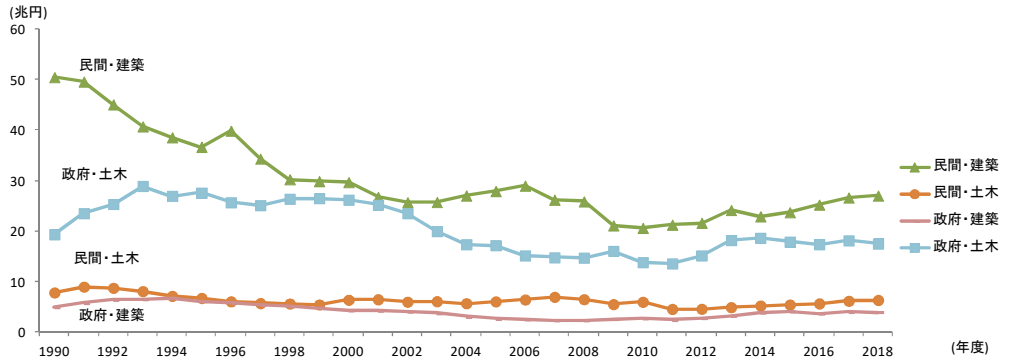


出典）国土交通省「建設総合統計」

＜区分ごとの動向＞

全国建設投資額の長期的な趨勢を 4 つの区分ごとに見たところ、民間・建築は 1990 年度の 50 兆円程度から 2018 年度の 27 兆円程度まで減少したのを始め、全ての区分で減少している。ただし、リーマンショック翌年の 2009 年度以降は、民間・建築（7 兆円程度増加）を始めとして各区分とも増加傾向にある。

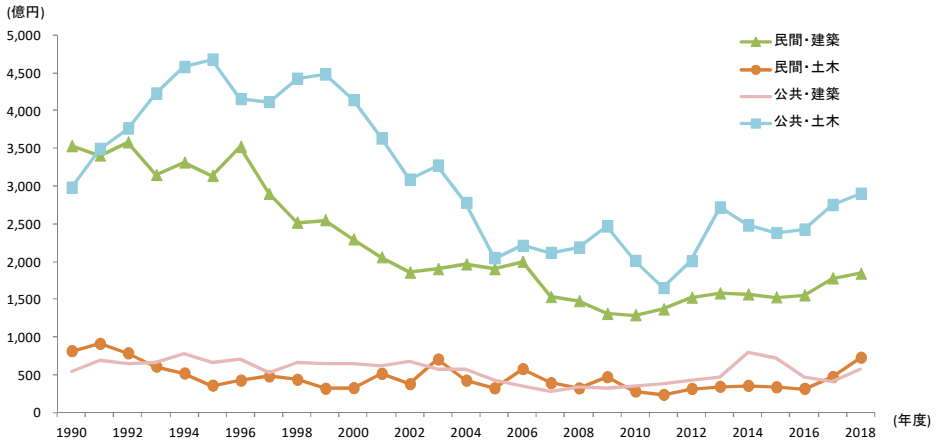
図表 1-2-3　全国建設投資額の推移（区分ごと）



出典）国土交通省「建設総合統計」

長崎県建設投資額の長期的な趨勢を 4 つの区分ごとに見たところ、全国と異なり公共・土木の割合が最も高い。公共・土木が 1995 年度の約 4,700 億円から 2018 年度の約 2,900 億円まで減少したのを始め、民間・土木以外の 3 区分で減少している。リーマンショック後の 2009 年度以降を見ると、民間・建築が約 1,300 億円から 2018 年度の約 1,800 億円まで増加したのを始め、全ての区分で増加している。

図表 1-2-4　県内建設投資額の推移（区分ごと）



出典）国土交通省「建設総合統計」

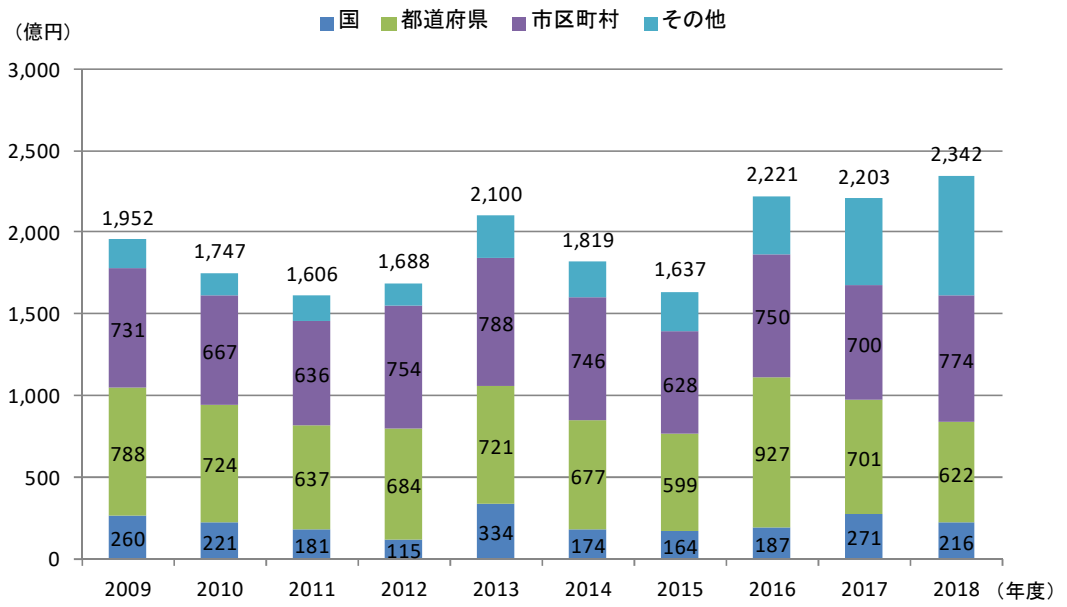
（2）公共事業の動向

＜発注者の状況＞

長崎県における公共工事の発注者別請負金額の推移を見ると、県及び市町村発注工事が大部分を占める構造となっている。

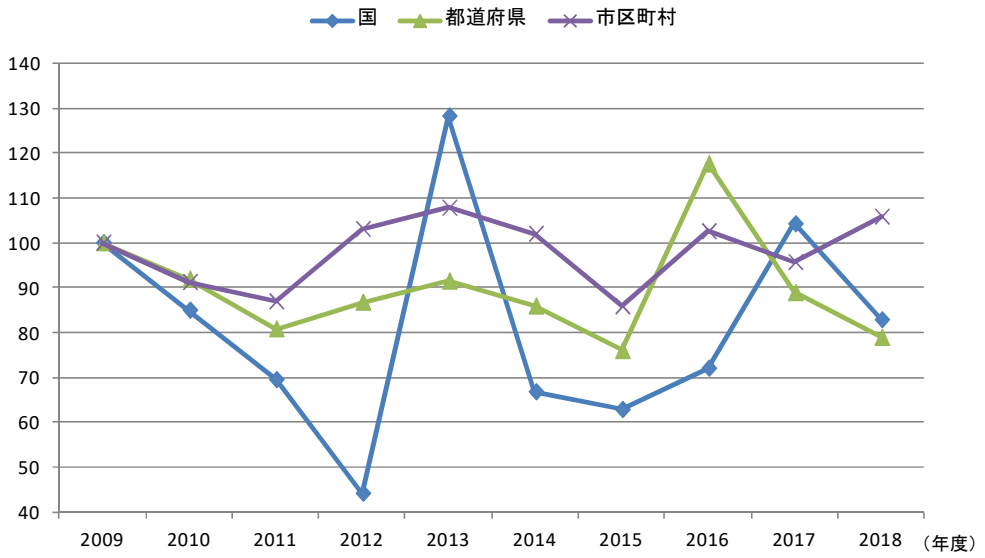
国及び市町村発注工事の金額は、近年は増加傾向にある。

図表 1-2-5　長崎県 発注者別の請負金額（公共）の推移



出典）西日本建設業保証（株）他「公共工事前払金保証統計」

図表 1-2-6　長崎県 発注者別の請負金額（公共）の推移（2009 年度＝100 として指数化）

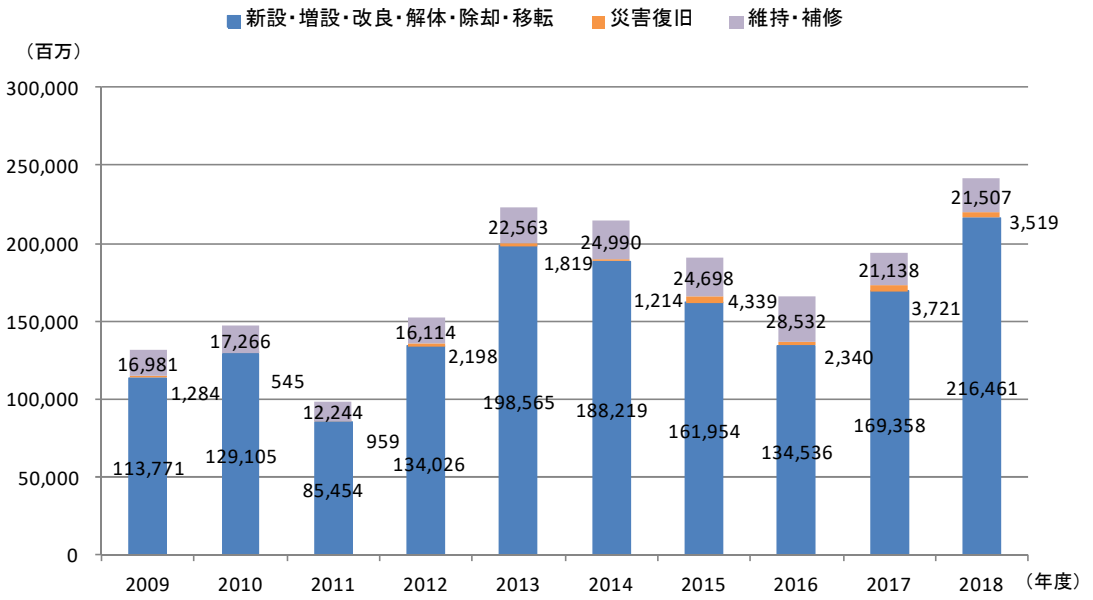


出典）西日本建設業保証（株）他「公共工事前払金保証統計」

＜工事区分別の推移＞

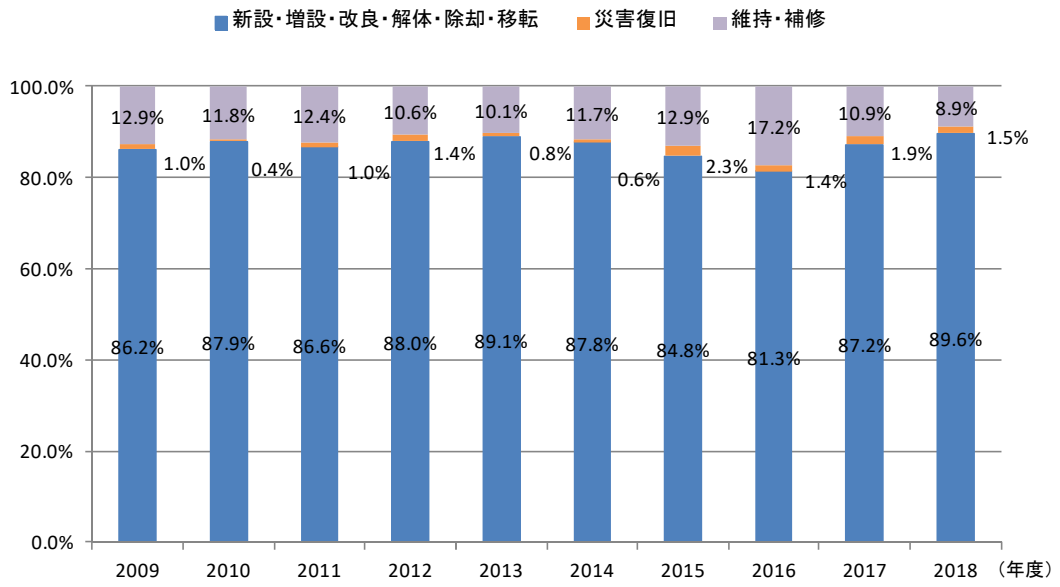
長崎県における公共発注工事の工事区分別請負契約額を見ると、「新設・増設・改良・解体・除却・移転」が請負金額全体の大半を占めており、構成比を見ると、2009 年度から 2018 年度までの 10 年間で大きな変化はみられない。

図表 1-2-7　長崎県 工事区分ごとの請負契約額（公共）の推移



出典）国土交通省「建設工事受注動態統計」

図表 1-2-8　長崎県 工事区分ごとの請負契約額（公共）構成比の推移

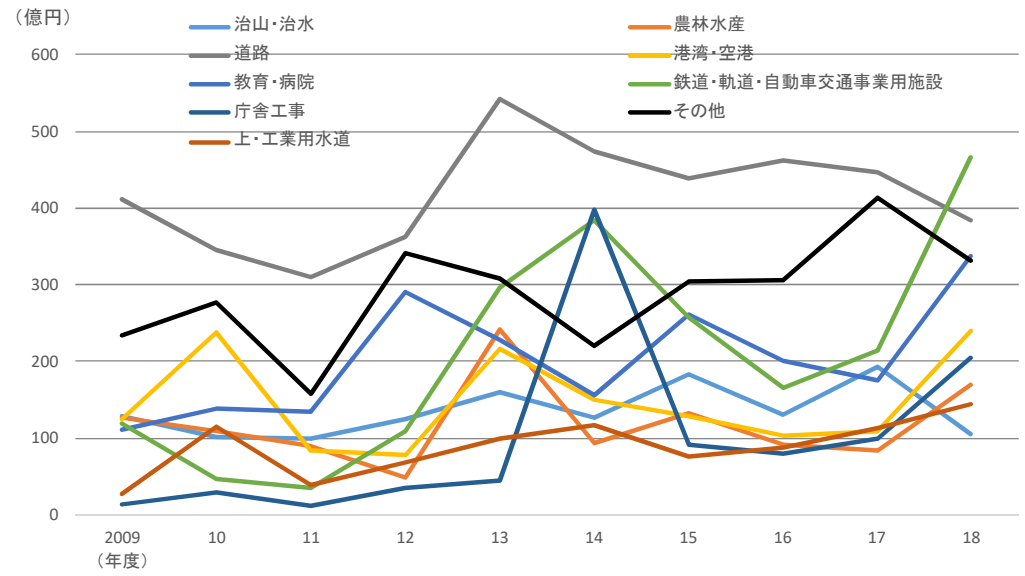


出典）国土交通省「建設工事受注動態統計」

＜工事分類別の推移＞

長崎県における公共発注工事の工事分類別請負契約額の推移を見ると、「鉄道・軌道・自動車交通事業用施設」、「道路」が多い。

図表 1-2-9　長崎県 工事分類別の工事請負契約額（公共）の推移



出典）国土交通省「建設工事受注動態統計」

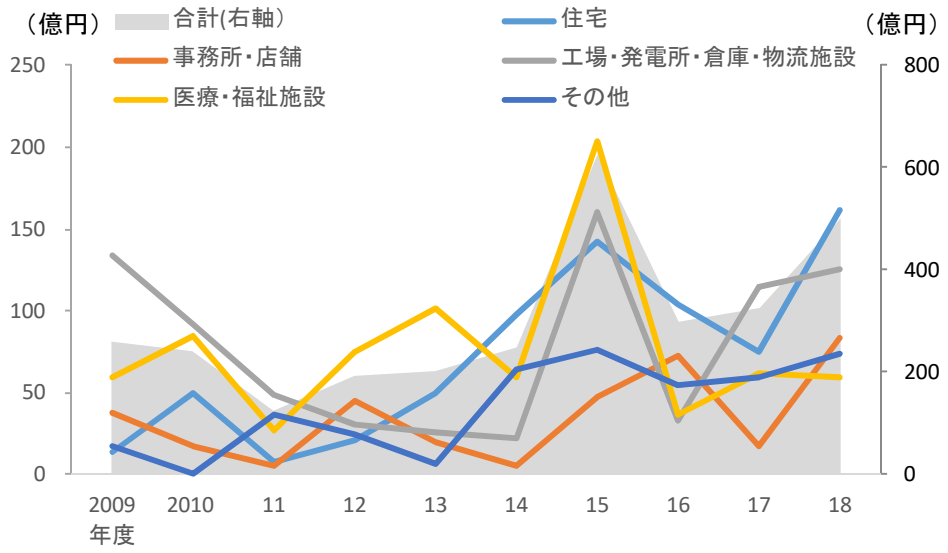
（3）民間工事の動向

＜工事種類別＞

長崎県における 2018 年度の民間工事の請負契約金額は、民間建築工事・建築設備工事では、「住宅」が約 160 億円で最多であり、2009 年度から 2018 年度までの 10 年間で増加傾向にある。

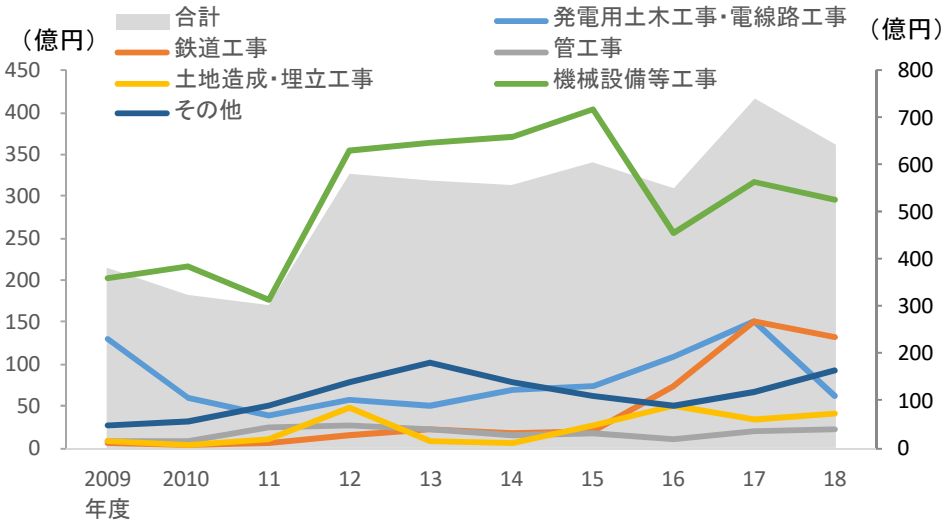
同じく民間土木工事では、「機械設備等工事」が約 300 億円で最多であった。

図表 1-2-10　長崎県 工事種類ごとの請負契約額（民間建築工事・建築設備工事）の推移



出典）国土交通省「建設工事受注動態統計」

図表 1-2-11　長崎県 工事種類ごとの請負契約額（民間土木・機械装置等工事）の推移

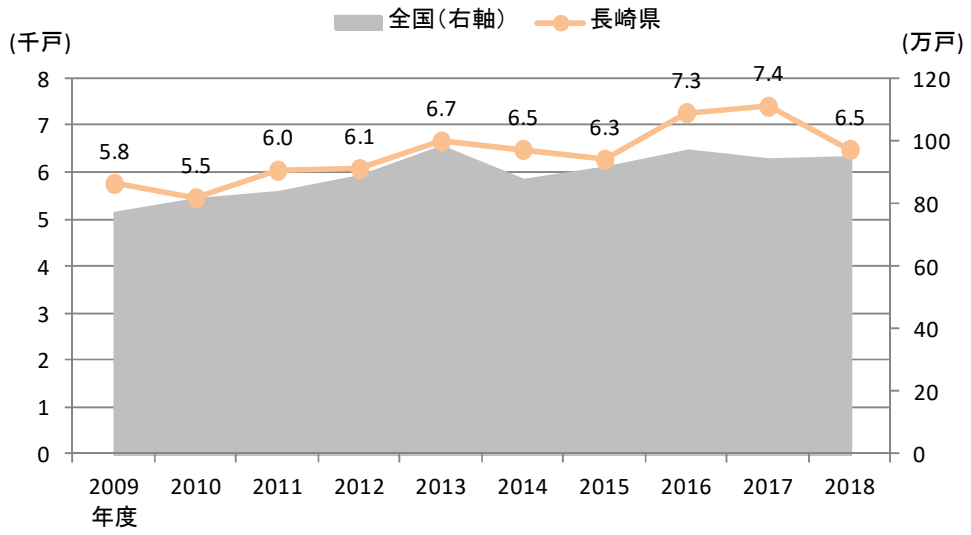


出典）国土交通省「建設工事受注動態統計」

＜住宅着工＞

長崎県における新設住宅着工戸数は、2010 年に約 5,500 戸となって以降は、増加傾向にあり、2018 年度は約 6,500 戸となっている。

図表 1-2-12　全国及び長崎県 新設住宅着工戸数の推移



出典）国土交通省「住宅着工統計」

3. 事業所数・従業者数の状況

(1) 事業所数・従業者数

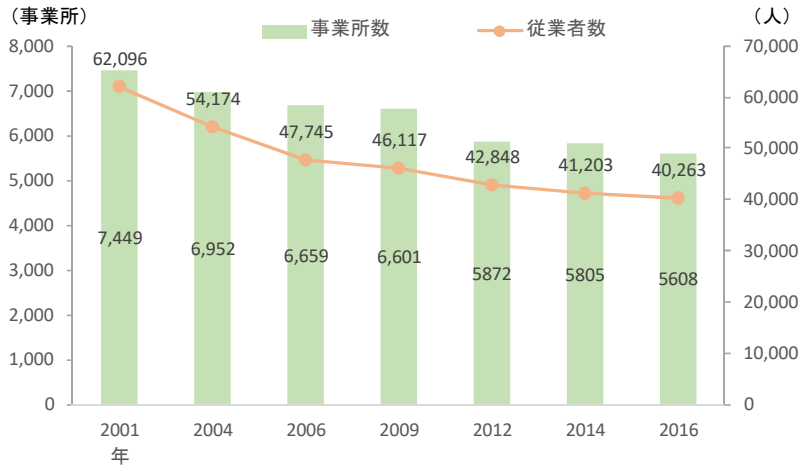
＜県全体の動向＞

長崎県における建設業事業所数は、2001 年に約 7,400 事業所だったが、それ以降は減少傾向にあり、2016 年に約 5,600 事業所となった。

従業者数も 2001 年には 6.2 万人程度だったが、事業所数と同様にそれ以降は減少傾向にあり、2016 年には 4 万人程度となっている。

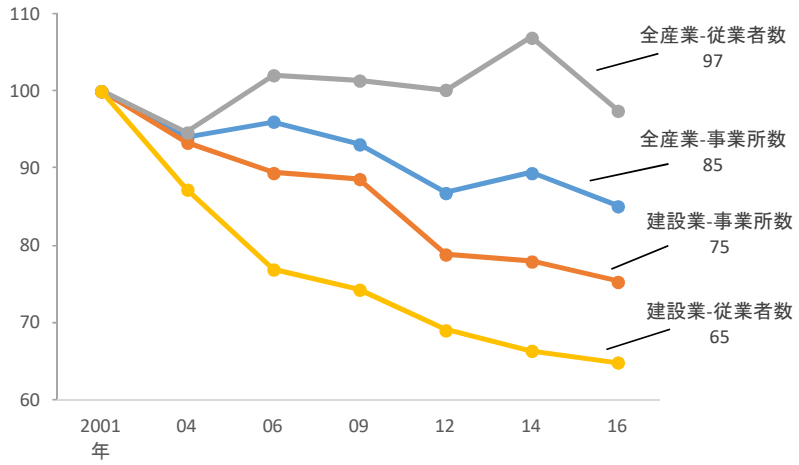
長崎県の全産業では事業所数は減少し、従業者数はおおむね横ばいだが、建設業では事業所数、従業者数ともに減少している。

図表 1-3-1　長崎県 建設業事業所数・従業者数の推移



出典）総務省・経済産業省「事業所・企業統計調査」・「経済センサス」

図表 1-3-2　長崎県 全産業及び建設業 事業所数・従業者数の推移（2001 年＝100）



出典）総務省・経済産業省「事業所・企業統計調査」・「経済センサス」

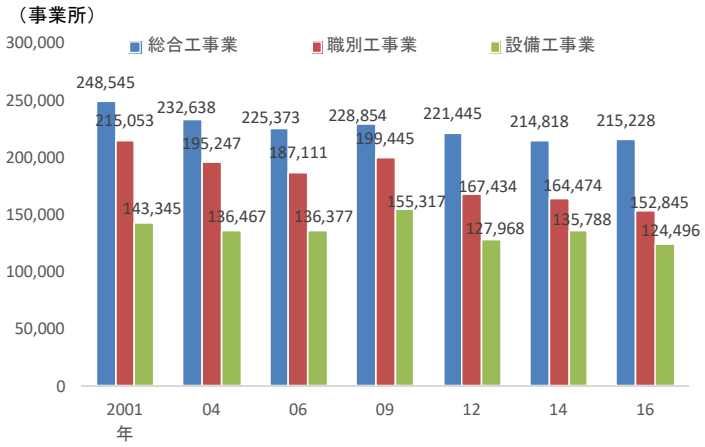
＜建設業中分類ごとの推移＞

建設業は、日本標準産業分類（中分類）においては、①主に土木施設、建築物の完成を発注者から直接請負い、自己建設又は下請企業を管理して施工する「総合工事業」と、②主に下請として工事現場において建築物又は土木施設などの工事目的物の一部を構成するための建設工事を行う「職別工事業」、③電気工事や空調工事、上下水道の給排水工事など、建築物に付随する設備部分全般の工事を担う「設備工事業」の 3 つに分類されている。

2016 年の全国の事業所数は、総合工事業は 215,228 事業所、職別工事業は 152,845 事業所、設備工事業は 124,496 事業所であった。

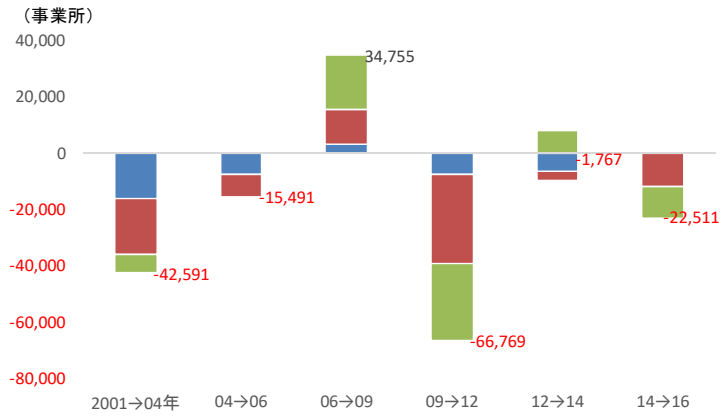
2001 年からの推移を見ると、総合工事業は 13.4%の減少、職別工事業は 28.9%の減少、設備工事業は 13.1%の減少となっており、職別工事業では、次にみるように、従業者数も減少しているが、事業所の減少率は、それ以上に大きい。

図表 1-3-3　全国 建設業の中分類別事業所数の推移



出典）総務省・経済産業省「事業所・企業統計調査」・「経済センサス」

図表 1-3-4　全国 建設業の中分類別事業所数の増減分解

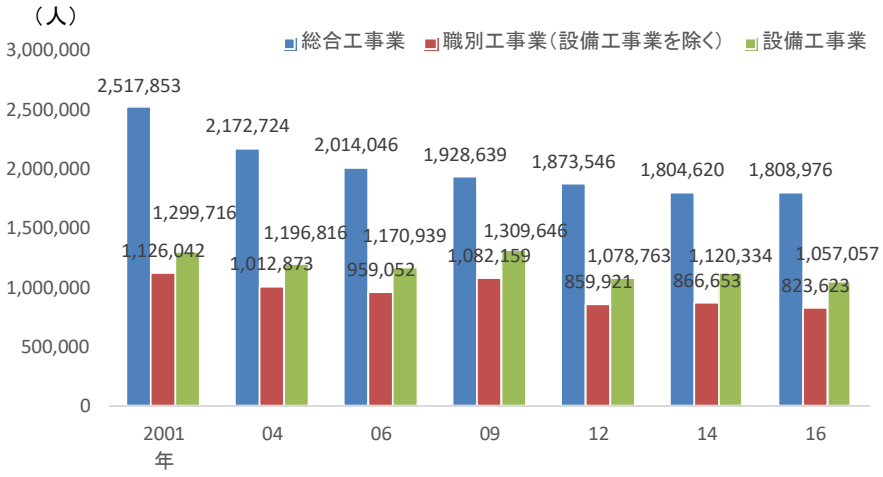


出典）総務省・経済産業省「事業所・企業統計調査」・「経済センサス」

同じく、2016 年の従業者数では、総合工事業は 1,808,976 人、職別工事業は 823,623 人、設備工事業は 1,057,057 人であった。

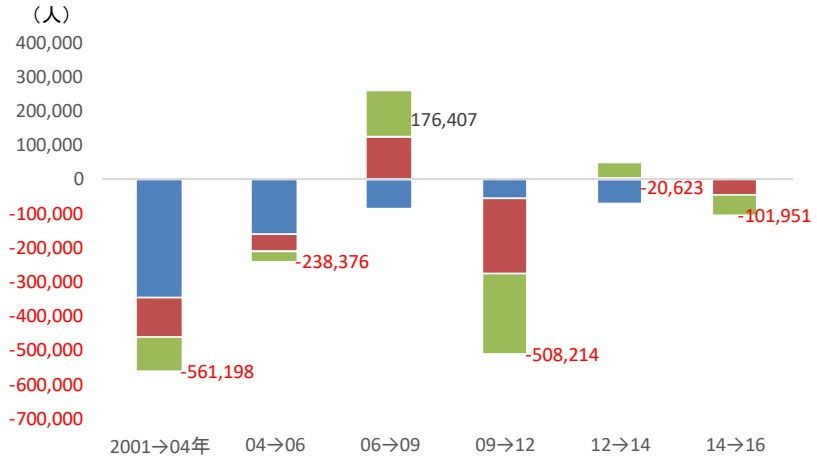
2001 年からの推移を見ると、総合工事業は 28.2%の減少、職別工事業は 26.9%減、設備工事業は 18.7%減となっており、総合工事業での減少率は事業所よりも大きく、職別工事業の減少率は事業所数と同様に大きい。

図表 1-3-5　全国 建設業の中分類別従業者数の推移



出典）総務省・経済産業省「事業所・企業統計調査」・「経済センサス」

図表 1-3-6　全国 建設業の中分類別従業者数の増減分解

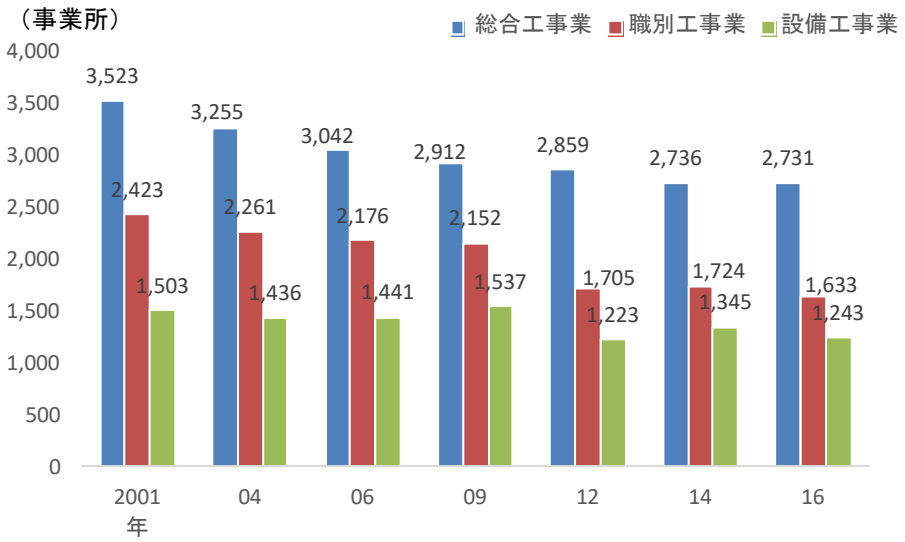


出典）総務省・経済産業省「事業所・企業統計調査」・「経済センサス」

2016 年の長崎県の事業所数は、総合工事業は 2,731 事業所、職別工事業は 1,633 事業所、設備工事業は 1,243 事業所であった。

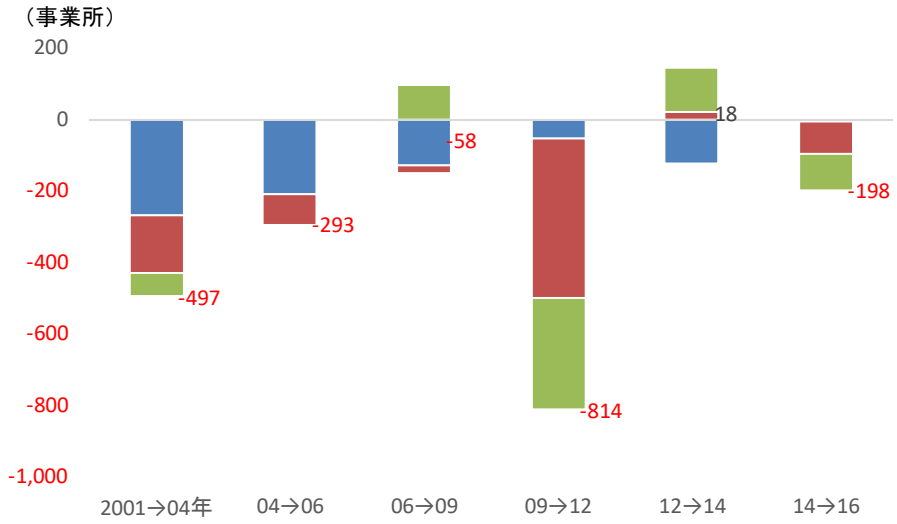
2001 年からの推移を見ると、総合工事業は 22.5%の減少、職別工事業は 32.6%減、設備工事業は 17.3%減となっており、職別工事業の減少率が、最も大きい。

図表 1-3-7　長崎県 建設業の中分類別事業所数の推移



出典）総務省・経済産業省「事業所・企業統計調査」・「経済センサス」

図表 1-3-8　長崎県 建設業の中分類別事業所数の増減分解

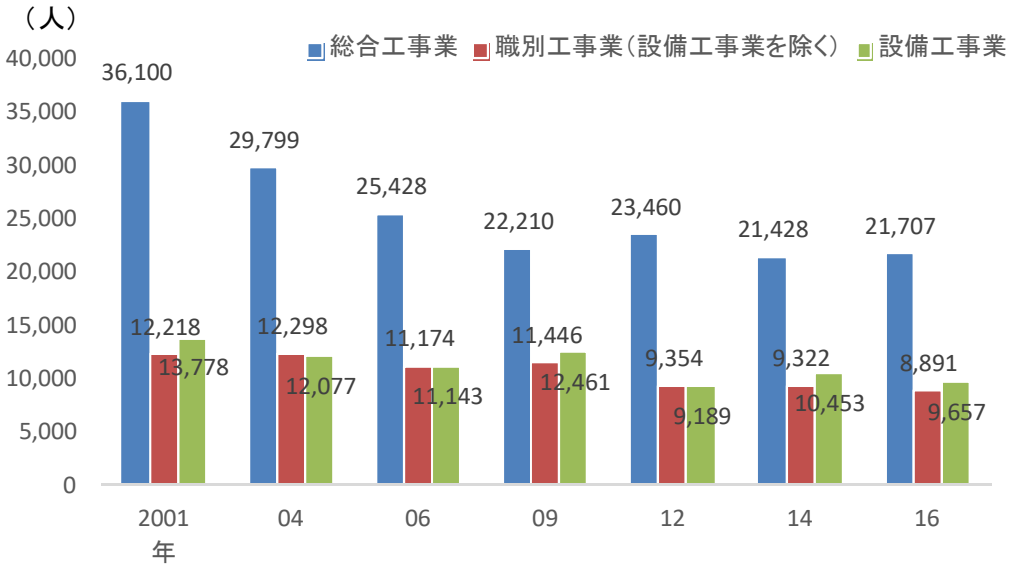


出典）総務省・経済産業省「事業所・企業統計調査」・「経済センサス」

同じく、2016 年の従業者数では、総合工事業は 21,707 人、職別工事業は 8,891 人、設備工事業は 9,657 人であった。

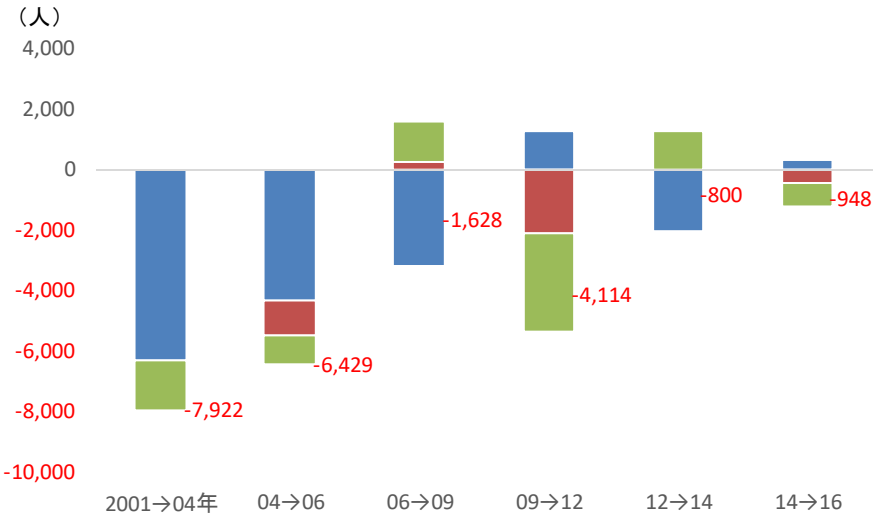
2001 年からの推移を見ると、総合工事業は 39.9%の減少、職別工事業は 27.2%減、設備工事業は 29.9%減となっており、総合工事業の減少率が最も大きい。

図表 1-3-9　長崎県 建設業の中分類別従業者数の推移



出典）総務省・経済産業省「事業所・企業統計調査」・「経済センサス」

図表 1-3-10　長崎県 建設業の中分類別従業者数の増減分解



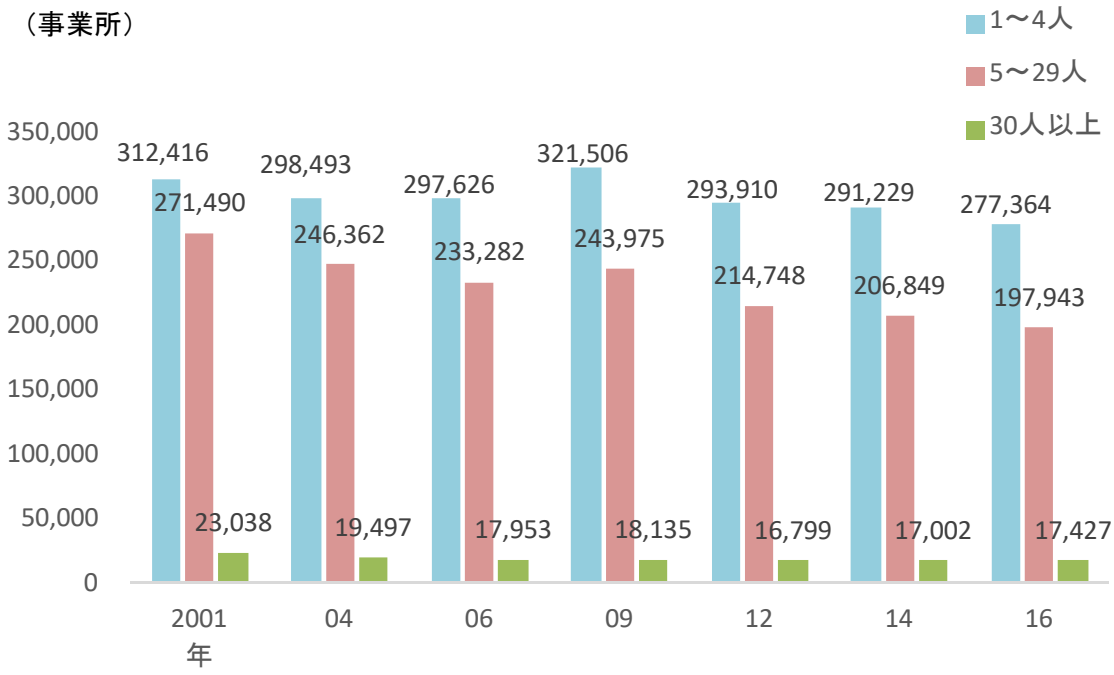
出典）総務省・経済産業省「事業所・企業統計調査」・「経済センサス」

＜従業者規模別の推移＞

全国の建設業における 2016 年の従業者規模別の事業所数は、「1～4 人」が 277,364 事業所、「5～29 人」が 197,943 事業所であり、従業者数 29 人以下の事業所が全体の 96.5%と大部分を占めている。

2001 年から 2016 年までの推移を見ると、「1～4 人」の事業所は 11.2%の減少であったのに対し、「5～29 人」は同期間に 27.1%減、「30 人以上」は 24.4%減と、従業者規模「5～29 人」、「30 人以上」の事業所の減少率が大きい。

図表 1-3-11　全国 建設業の従業者規模別事業所数の推移

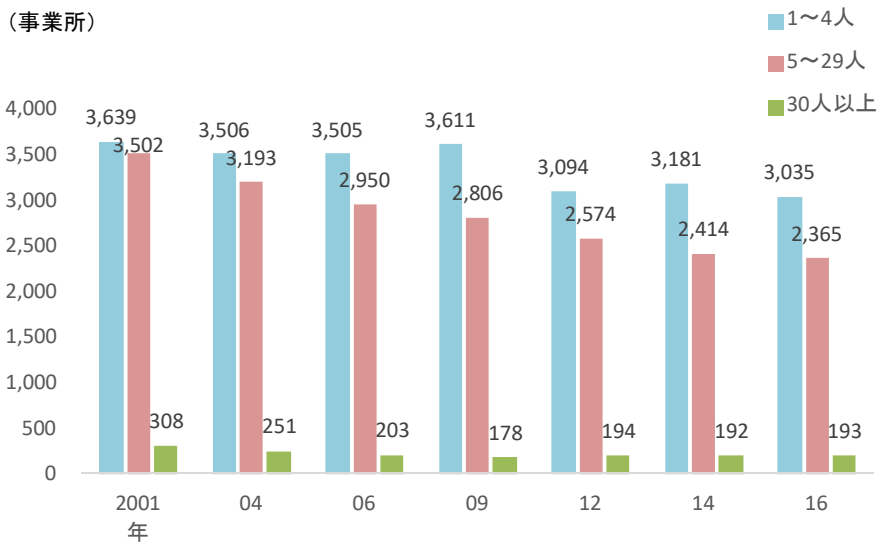


出典）総務省・経済産業省「事業所・企業統計調査」・「経済センサス」

長崎県の建設業における 2016 年の従業者規模別の事業所数は、「1～4 人」が 3,035 事業所、「5～29 人」が 2,365 事業所であり、従業者数 29 人以下の事業所が全体の 96.5%と大部分を占めている。

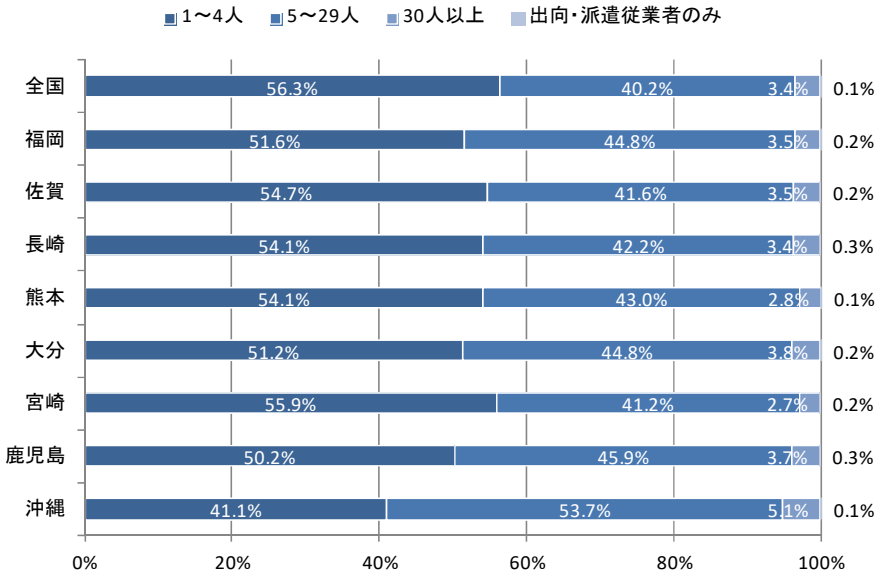
2001 年から 2016 年までの推移を見ると、「1～4 人」の事業所は 16.6%の減少であったのに対し、「5～29 人」は同期間に 32.5%減、「30 人以上」は 37.3%減と、従業者数 5 人以上の事業所の減少率が大きい。

図表 1-3-12　長崎県 建設業の従業者規模別事業所数の推移



出典）総務省・経済産業省「事業所・企業統計調査」・「経済センサス」

図表 1-3-13　全国及び九州各県 従業者規模別事業所数の割合



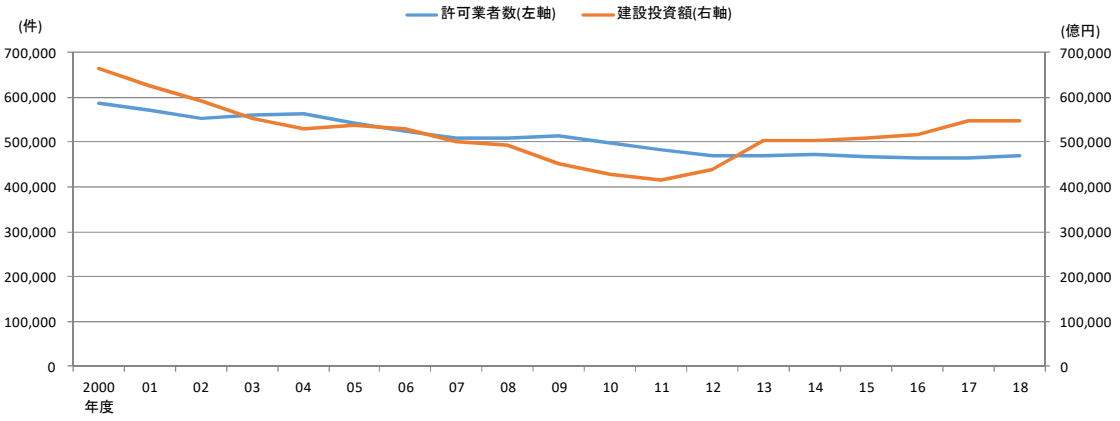
出典）総務省・経済産業省「経済センサス」

＜建設業許可業者数等＞

全国で建設投資額と建設業許可業者数の推移をみたところ、長期的に見れば建設投資の上昇や下降に応じ、数年遅れて建設業許可業者数が付随してくる傾向にある。

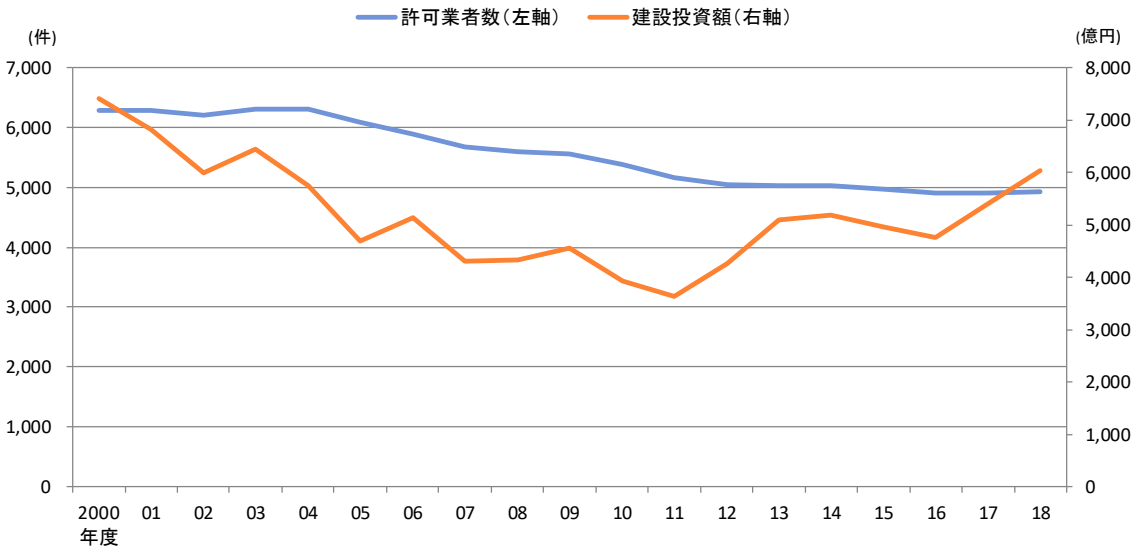
長崎県で同様に推移をみたところ、建設業許可業者数の都道府県別データが公表されている 2000 年以降、建設投資額は 2011 年まで減少し、近年は上昇傾向にある一方、減少傾向にあった許可業者数の減少は止まり、横ばいとなっている。

図表 1-3-14　全国 建設投資額と建設業許可業者数の比較



出典）国土交通省「建設業許可業者数調査」、「建設総合統計」

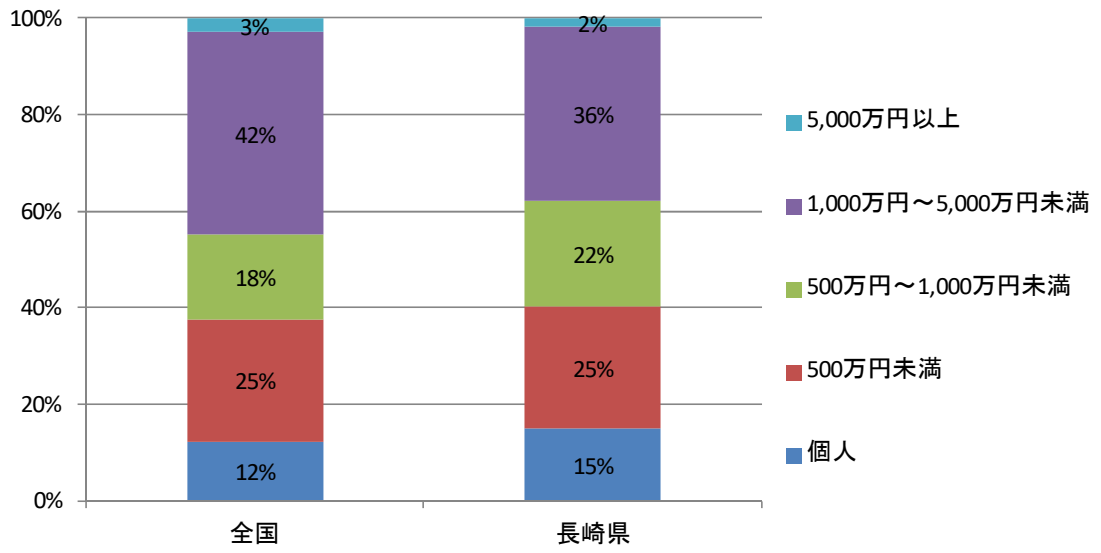
図表 1-3-15　長崎県 建設投資額と建設業許可業者数の比較



出典）国土交通省「建設業許可業者数調査」、「建設総合統計」

資本金階層別に全国及び長崎県の建設業許可業者を見たところ、全国では資本金が 1,000 万円未満の事業者の割合は 55%であるのに対して、長崎県では 62%となっており、長崎県では中小規模事業者や個人事業者の割合が高くなっている。

図表 1-3-16　全国及び長崎県 資本金階層別事業者の割合（2017 年度）



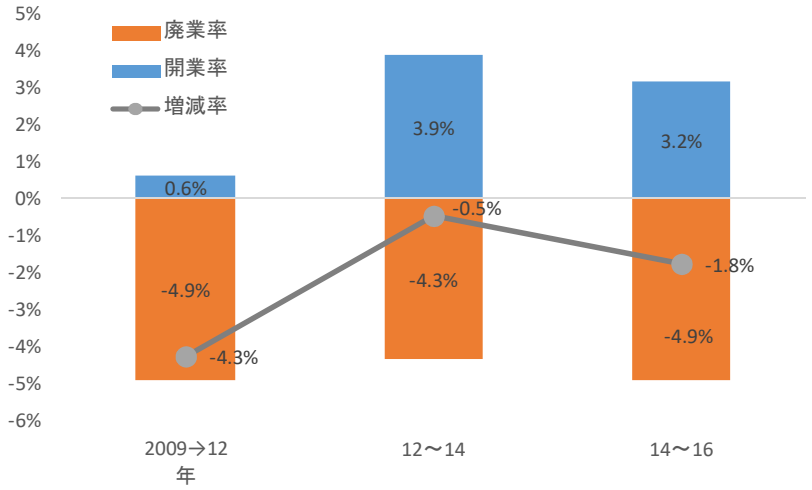
出典）国土交通省「建設工事施工統計調査」
対象事業者は建設業専業業者（総売上高に占める建設工事完成高の比率が 80%以上）

（2）開業・廃業の動向

長崎県における建設業事業所の開業･廃業の動向を見ると、建設業全体では、開業率が 3%程度で近年は推移しているものの、それ以上に廃業率が上昇しているため、事業所数が減少していることがわかる。

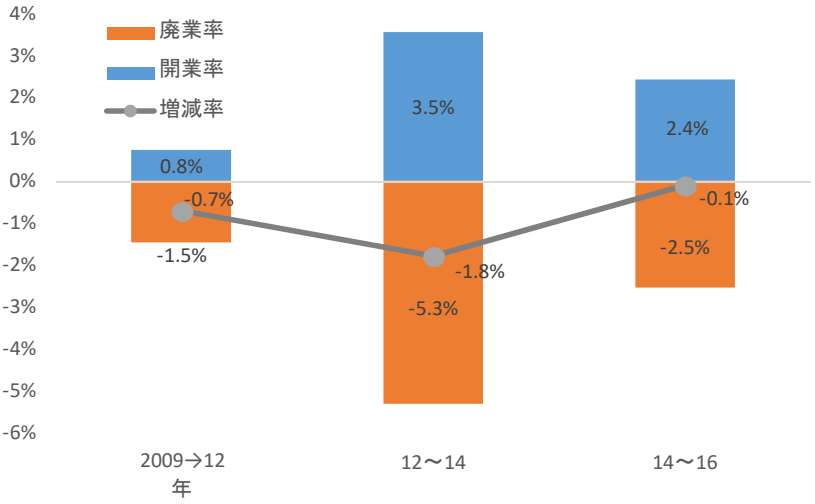
これを中分類別に見ると、2014 年から 2016 年にかけて、総合工事業では廃業率の減少により事業所数の減少が緩やかになっているが、職別工事業及び設備工事業の廃業率が高くなっている。

図表 1-3-17　長崎県 建設業の開廃業率の推移（期中年平均）



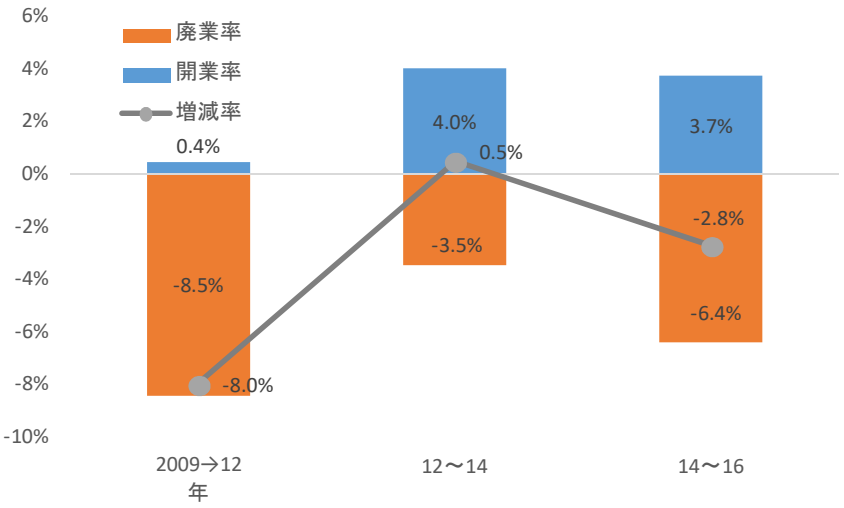
出典）総務省・経済産業省「経済センサス」

図表 1-3-18　長崎県 建設業（総合工事業）の開廃業率の推移（期中年平均）



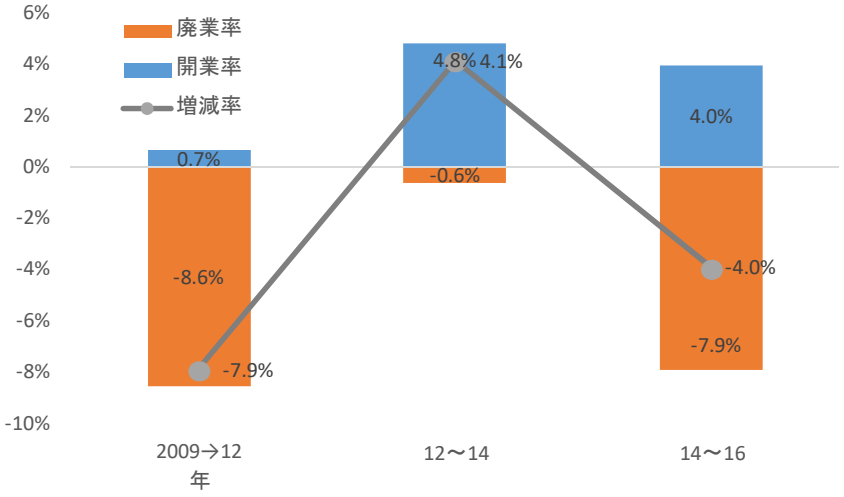
出典）総務省・経済産業省「経済センサス」

図表 1-3-19　長崎県 建設業（職別工事業）の開廃業率の推移（期中年平均）



出典）総務省・経済産業省「経済センサス」

図表 1-3-20　長崎県 建設業（設備工事業）の開廃業率の推移（期中年平均）



出典）総務省・経済産業省「経済センサス」

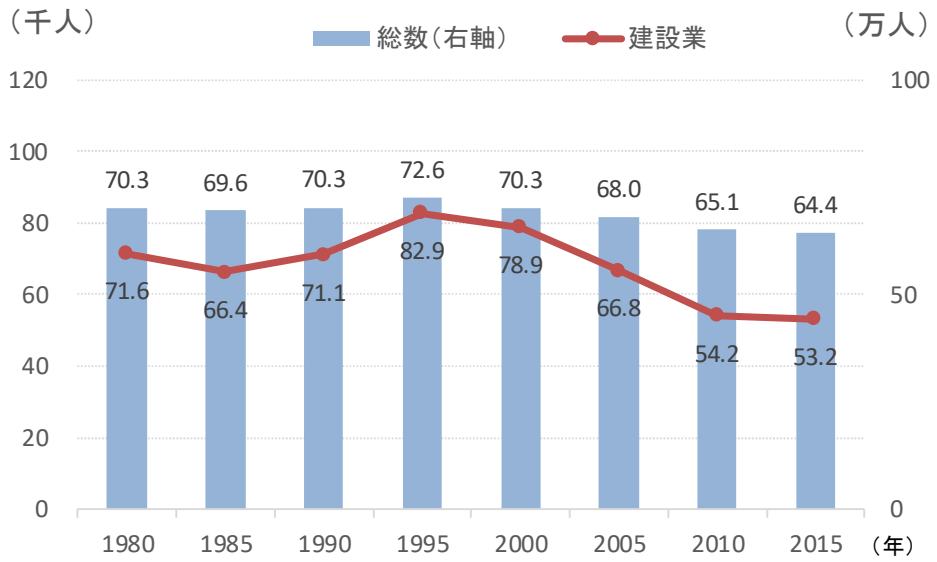
4. 就業者の状況

(1) 県全体の動向

長崎県における就業者総数は、2000 年には約 70 万人となり、減少傾向が続いている。建設業就業者数は、1995 年に約 83 千人であったところ、2000 年に約 79 千人と減少に転じて 2015 年には約 53 千人となっている。

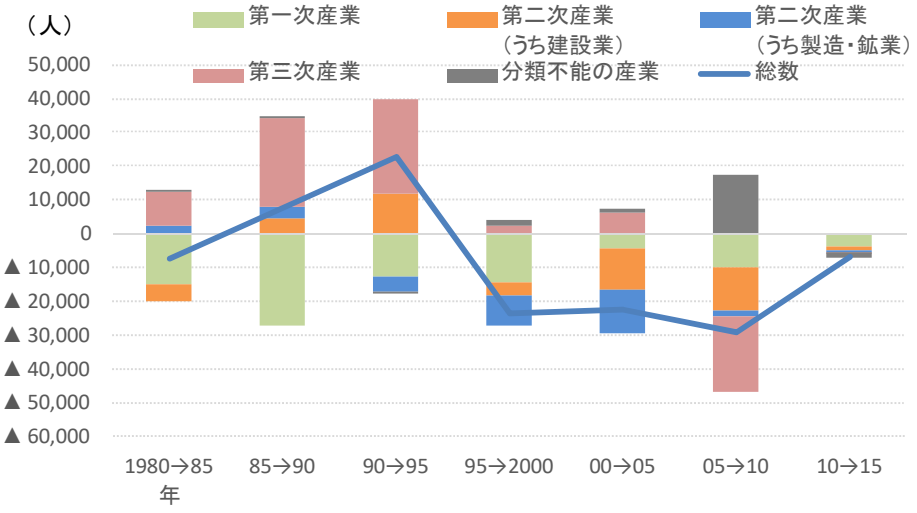
産業ごとに見ると、1990 年以降、建設業を含む第二次産業が減少し、2005 年以降、第三次産業も減少している。

図表 1-4-1　長崎県 就業者数（総数及び建設業）の推移



出典）総務省「国勢調査」

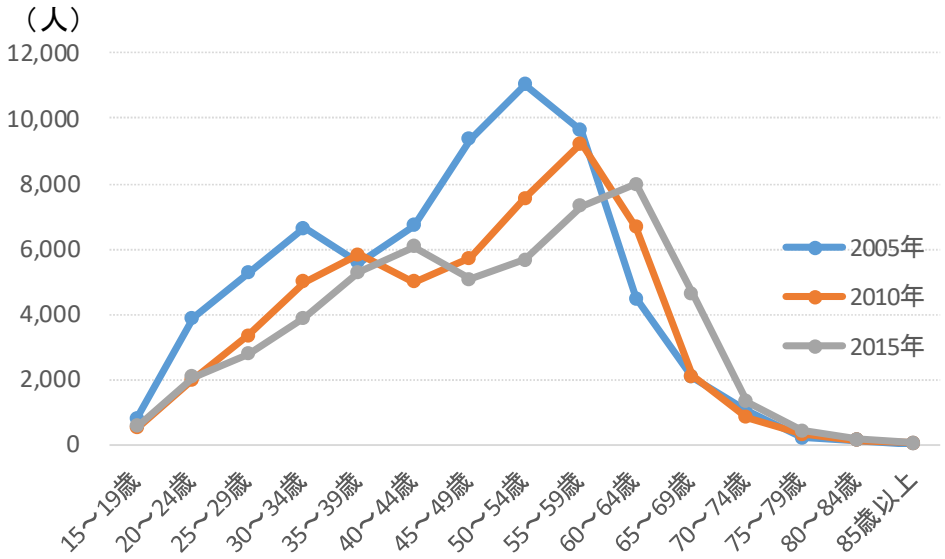
図表 1-4-2　長崎県 産業別就業者数増減数の推移



出典）総務省「国勢調査」

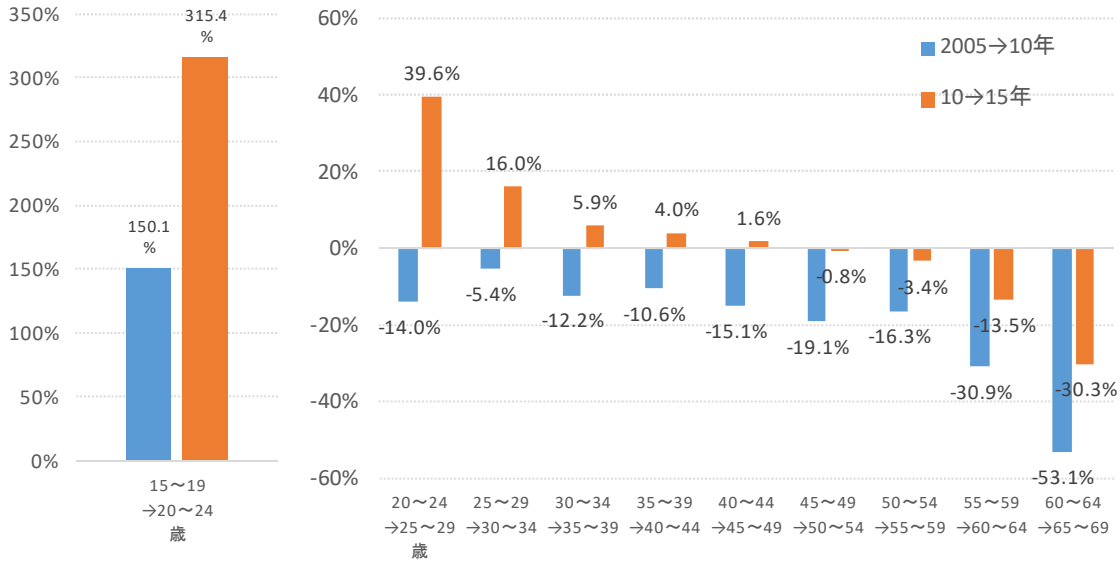
長崎県全体の建設業就業者における 5 歳階級別の就業者数の推移を見ると、2005 年時点の最も就業者数の多い年齢階級である 50～54 歳（2015 年時点の 60～64 歳）と、その直上の 55～59 歳（2015 年時点の 65～69 歳）の年齢層の退職・離職が進んでいることと、2005 年時点と比較して若年労働力人口（15～34 歳）が減少していることから、就業者数全体では減少している。

図表 1-4-3　長崎県 建設業就業者数の年齢構成



出典）総務省「国勢調査」

図表 1-4-4　長崎県 建設業就業者数の 5 歳階級別変化率



出典）総務省「国勢調査」

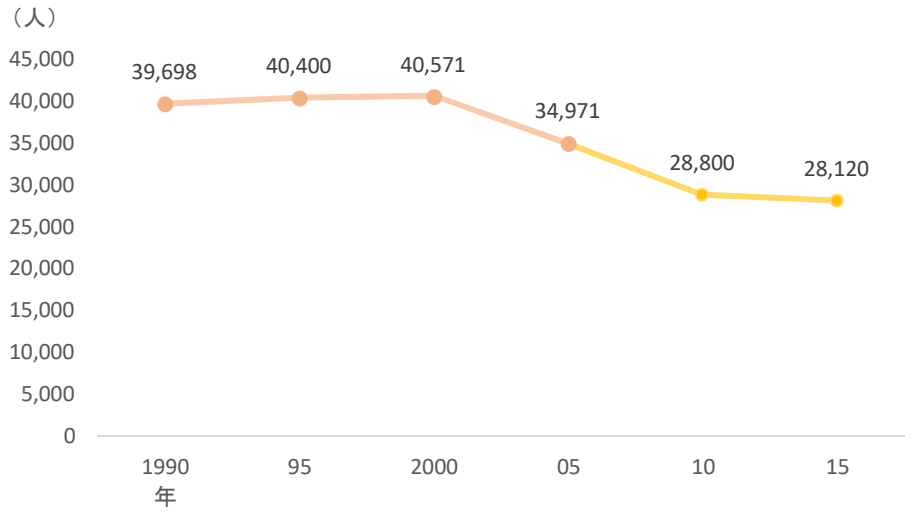
（2）職業分類別の動向

＜職業分類別の就業者数（建設技能労働者数）＞

国勢調査によると、長崎県における建設業作業従事者数（2005 年以降の国勢調査の職業中分類における建設・土木作業従事者、2000 年以前は建設作業者）は、2000 年に約 4 万人だったが、その後減少を続けて 2015 年には約 2.8 万人となっている。

建設技能労働者数（国勢調査の職業大分類における建設・採掘従事者から職業大分類中分類における採掘従事者を除いたもの）の 5 歳階級別の年齢構成の推移を見ると、産業別分類の建設業就業者数と同様、2005 年時点の最も就業者数の多い年齢階級である 50～54 歳（2015 年時点の 60～64 歳）とその直上の 55～59 歳（2015 年時点の 65～59 歳）の年齢層の退職・離職が進んでいることと、2005 年時点と比較して若年労働力人口（15～34 歳）が減少していることから、就業者数全体で減少している。

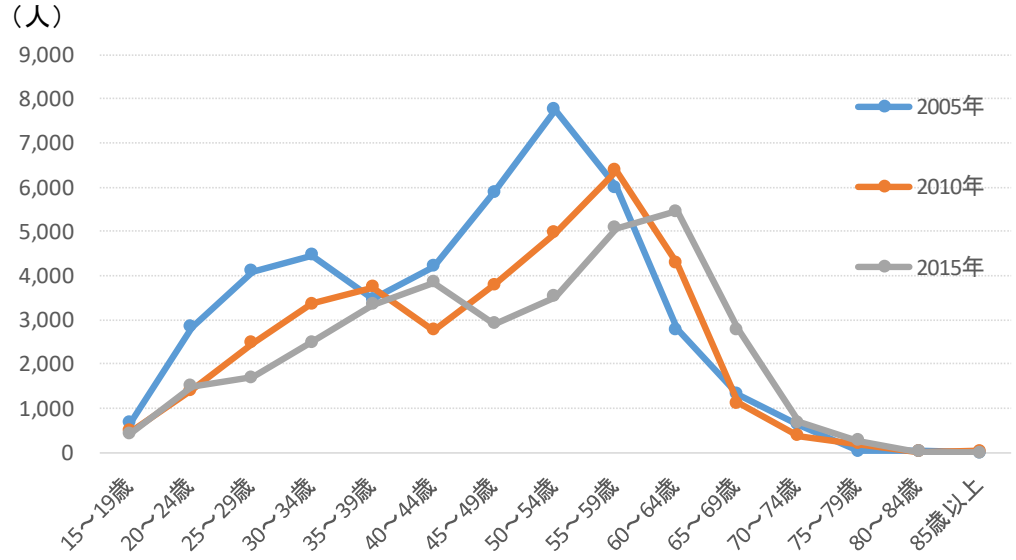
図表 1-4-5　長崎県 建設業作業従事者数の推移



出典）総務省「国勢調査」

※2000 年以前は「建設作業者」、2005 年以降は「建設・土木作業従事者」

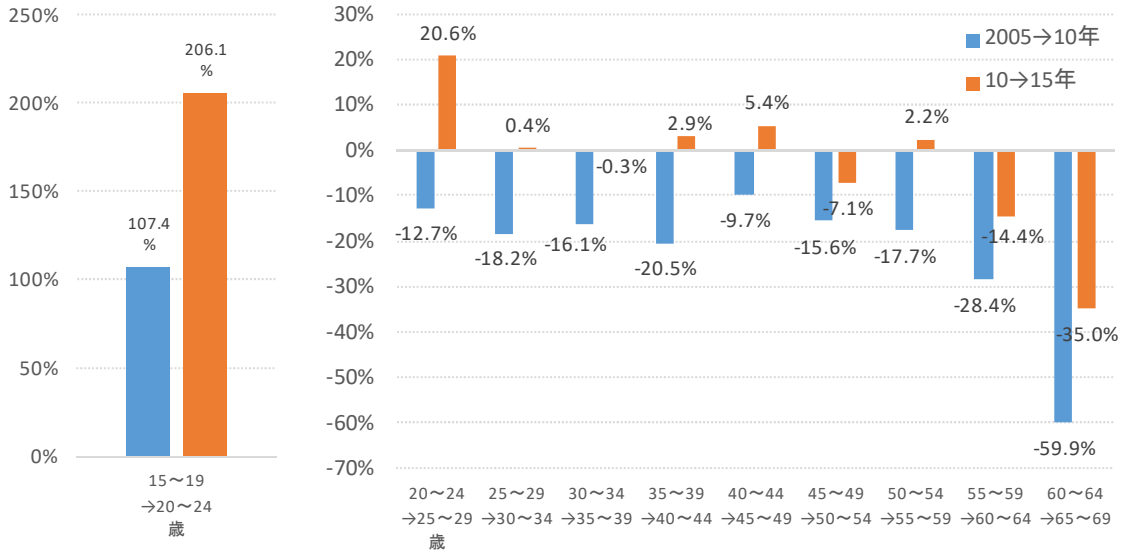
図表 1-4-6　長崎県 建設技能労働者の年齢構成の推移



出典）総務省「国勢調査」

※産業分類上の全産業における「建設・採掘従事者」から「採掘従事者」を除いたものとしている

図表 1-4-7　長崎県 建設技能労働者の 5 歳階級別変化率



出典）総務省「国勢調査」

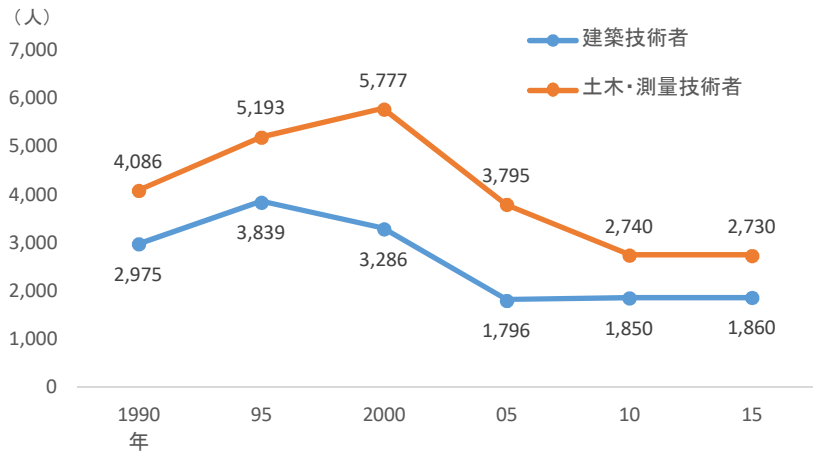
※産業分類上の全産業における「建設・採掘従事者」から「採掘従事者」を除いたものとしている

＜職業分類別の就業者数（建設関連技術者数）＞

長崎県の建設関連技術者（国勢調査の職業小分類における建築技術者及び土木・測量技術者）のうち土木・測量技術者については、2000 年の約 5.8 千人から減少を続け、2015 年に約 2.7 千人と半数以下となっている。建築技術者も 1995 年の約 3.8 千人をピークに、2015 年には約 1.9 千人まで減少した。

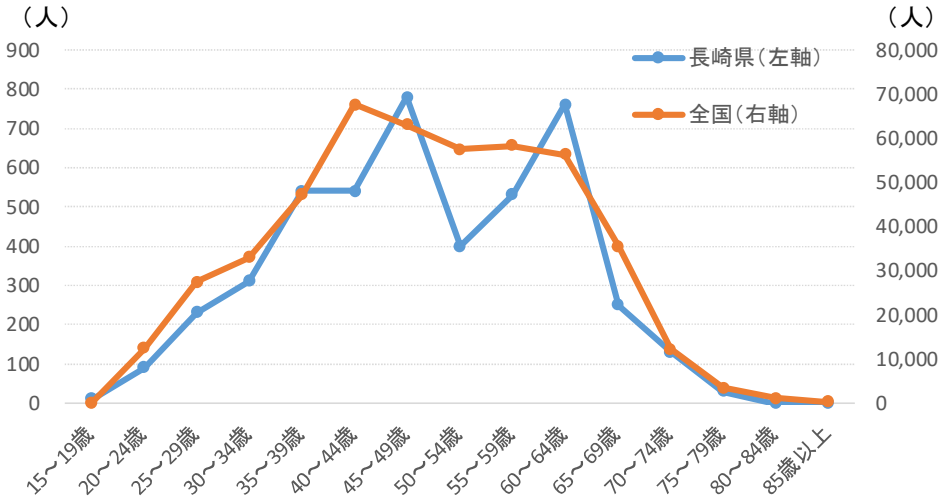
全国及び長崎県の建設関連技術者の年齢構成を比較すると、全国では 40 歳から 60 歳前半にかけて一定数の技術者が存在するのに対し、長崎県では 50～59 歳の階層が凹んでおり、今後 60 歳以上の技術者の退職により、技術者が更に減少していくことが見込まれる。

図表 1-4-8　長崎県 建築技術者及び土木・測量技術者数の推移



出典）総務省「国勢調査」

図表 1-4-9　全国及び長崎県 建築技術者及び土木・測量技術者数の年齢構成（2015 年）



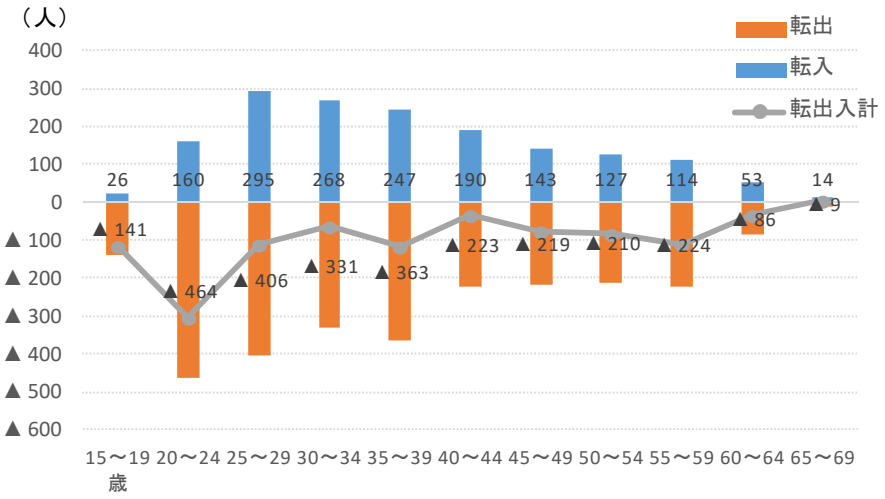
出典）総務省「国勢調査」

（3）就業者の移動の状況

＜建設業就業者の移動の状況＞

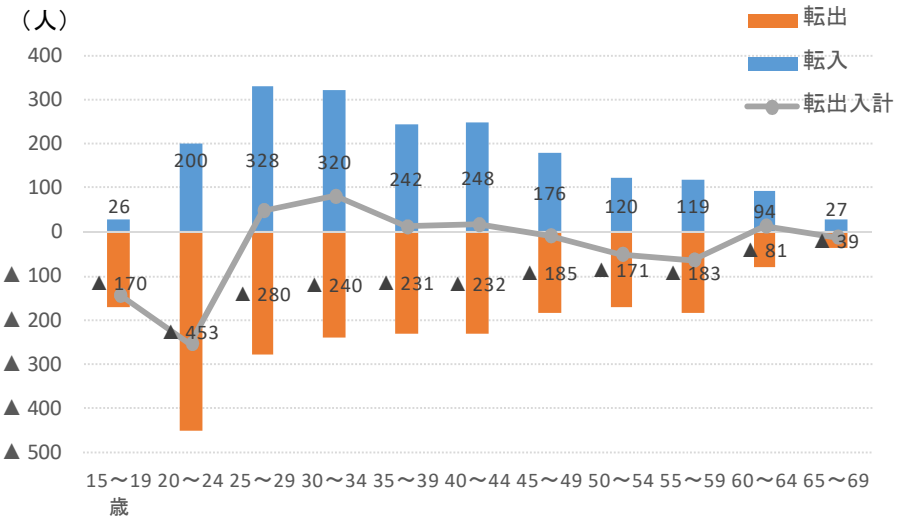
長崎県における建設業就業者の転出入状況を 5 歳階級別に見ると、2005 年から 2010 年にかけては、65 歳～69 歳を除くすべての年齢階級において、転出が転入を上回っていたが、2010 年から 2015 年にかけては、25 歳～44 歳及び 60 歳～64 歳で、転入が転出を上回っている。

図表 1-4-10　長崎県 建設業就業者の転出入状況（2005 年→2010 年）



出典）総務省「国勢調査」

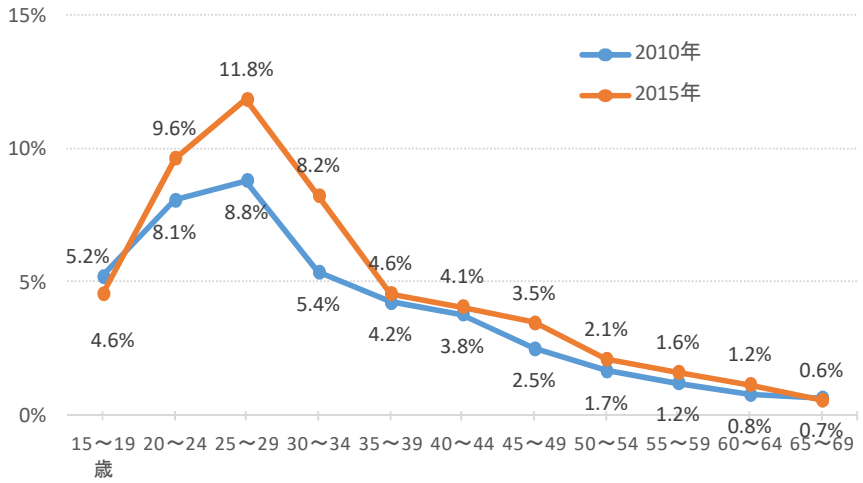
図表 1-4-11　長崎県 建設業就業者の転出入状況（2010 年→2015 年）



出典）総務省「国勢調査」

長崎県における建設業就業者の転入者率の推移を見ると、2015 年時点では 20 歳～64 歳の年齢階層で 5 年前に比べて転入者率が上昇している。

図表 1-4-12　長崎県 建設業就業者の 5 歳階級別転入者率の推移



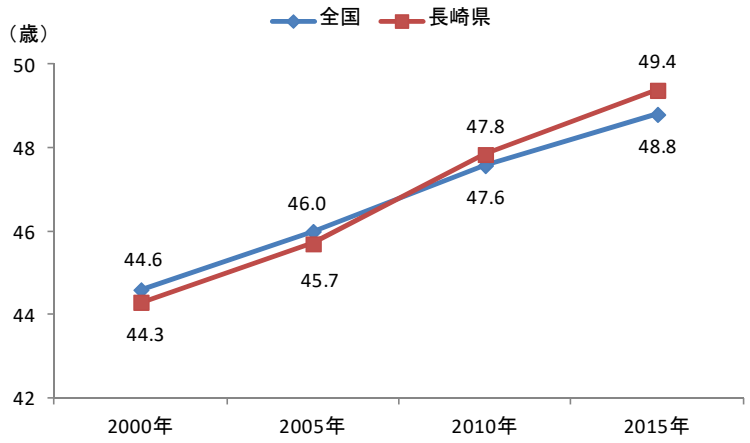
出典）総務省「国勢調査」

（4）平均年齢等

＜就業者の平均年齢＞

建設業就業者の平均年齢を全国及び長崎県で比較したところ、2000 年ではそれぞれ 44.6 歳、44.3 歳であった。その後全国よりも高いペースで長崎県の高齢化が進み、2015 年では全国の 48.8 歳に対して長崎県は 49.4 歳となっている。長崎県の建設業就業者の平均年齢は 15 年間で 5 歳上昇したことになる。

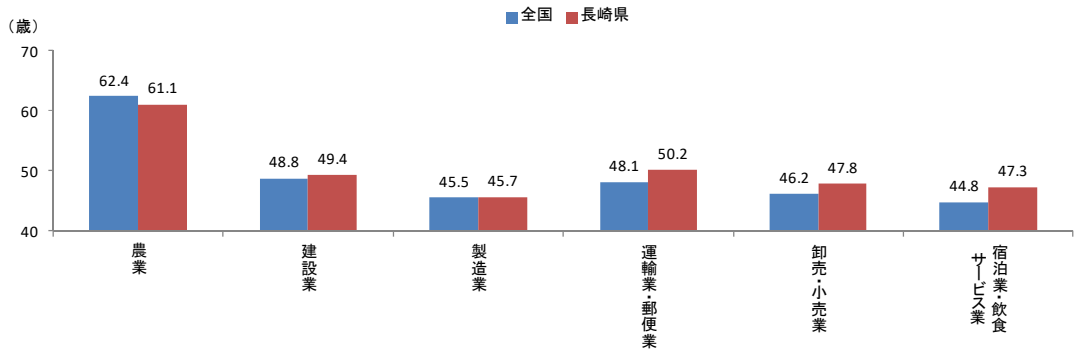
図表 1-4-13　全国及び長崎県 建設産業就業者の平均年齢の推移



出典）総務省「国勢調査」

建設業就業者の平均年齢を主な産業と比較したところ、全国、長崎県ともに農業の平均年齢が突出して高く、建設業は農業と運輸業・郵便業に次いで就業者平均年齢の高い産業となっている。

図表 1-4-14　全国及び長崎県 主要産業の就業者平均年齢（2015 年）

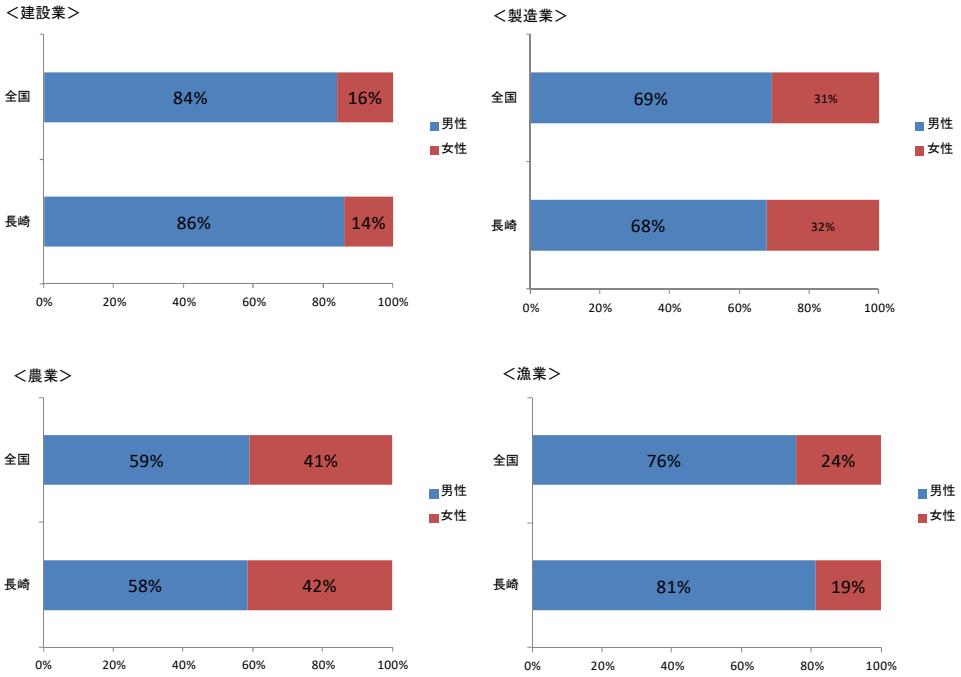


出典）総務省「国勢調査」

＜建設業就業者の男女比率＞

長崎県内の主要産業就業者における男女比率を見たところ、全国と比率はほぼ変わらない。ただし建設業は、他産業の製造業や農業に比べると、男性比率は相当に高い。

図表 1-4-15　全国及び長崎県 主要産業の就業者男女比率（2015 年）



出典）総務省「国勢調査」

＜従業上の地位＞

建設産業就業者の従業上の地位を全国及び長崎県で比較すると、構成比はほぼ同水準である。

図表 1-4-16　全国及び長崎県 建設産業就業者の従業上の地位（2015 年）

〈全国〉

	人数(人)	構成比
雇用者	2,864,339	66%
正規の職員・従業員	2,444,747	56%
労働者派遣事業所の派遣社員	34,759	1%
パート・アルバイト・その他	384,833	9%
役員	555,559	13%
雇人のある業主	177,827	4%
雇人のない業主	557,889	13%
家族従業者	157,870	4%
家庭内職者	0	0%
従業上の地位「不詳」	27,854	1%
合計	4,341,338	100%

〈長崎県〉

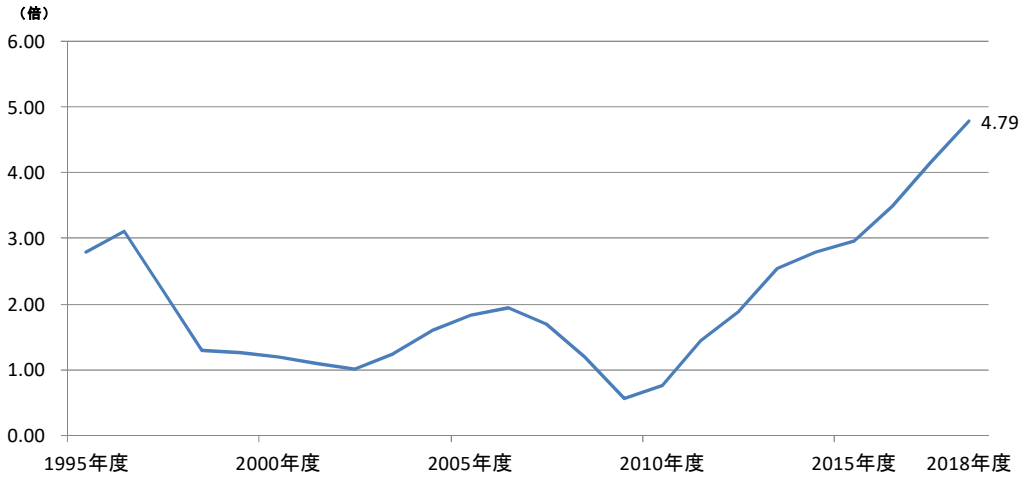
	人数(人)	構成比
雇用者	35,792	67%
正規の職員・従業員	30,211	57%
労働者派遣事業所の派遣社員	332	1%
パート・アルバイト・その他	5,249	10%
役員	5,309	10%
雇人のある業主	2,574	5%
雇人のない業主	7,201	14%
家族従業者	2,088	4%
家庭内職者	0	0%
従業上の地位「不詳」	270	1%
合計	53,234	100%

出典）総務省「国勢調査」

＜建設業の有効求人倍率＞

全国及び長崎県における建設業の有効求人倍率を見たところ、全国ではリーマンショックを受けて 2009 年度に大きく落ち込んだが以降は上昇傾向に転じている。長崎県では、2016 年度以降、横ばいとなっている。

図表 1-4-17　全国 「建設の職業」の有効求人倍率の推移



出典）厚生労働省「職業安定業務統計」
常用雇用者とパートを含む。
注　職業分類の変更により、「建設の職業」には 1999 年度までは「採掘の職業」「建設躯体工事の業」を含み、2000 年度以降それらは含まれない。

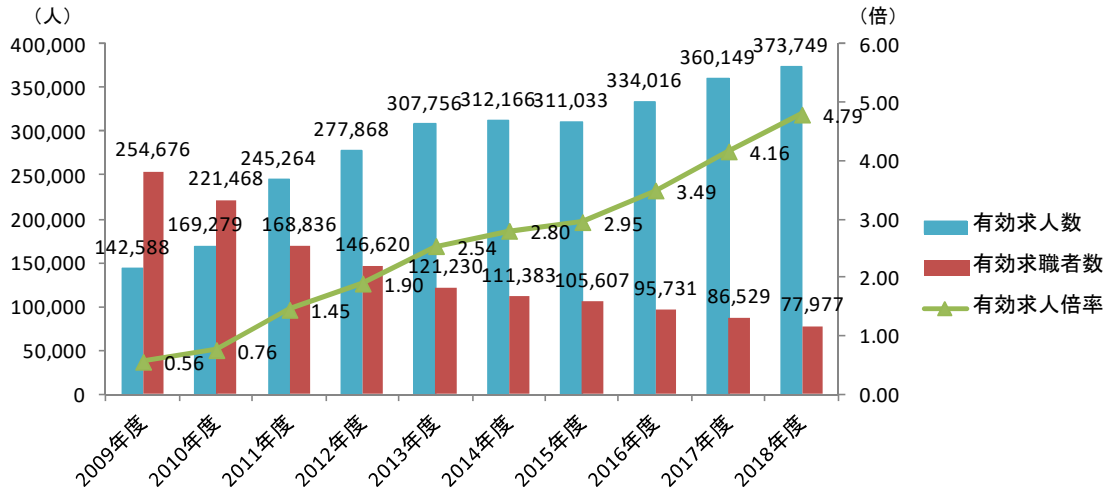
図表 1-4-18　全国 職業別有効求人倍率の推移

業種	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
職業計	1.0	1.1	1.3	1.4	1.5
管理的職業	1.0	1.2	1.4	1.6	1.5
専門的・技術的職業	1.7	1.8	1.9	2.1	2.2
建築・土木・測量技術者	3.7	3.8	4.6	5.2	5.6
事務的職業	0.3	0.4	0.4	0.5	0.5
販売の職業	1.3	1.5	1.8	2.1	2.3
サービスの職業	2.1	2.6	3.0	3.3	3.5
保安の職業	4.7	5.2	6.3	7.5	7.9
農林漁業の職業	1.1	1.2	1.3	1.5	1.6
生産工程の職業	1.0	1.1	1.3	1.7	1.8
輸送・機械運転の職業	1.6	1.8	2.0	2.3	2.6
建設・採掘の職業	2.8	3.0	3.4	4.1	4.9
建設躯体工事の職業	6.9	7.0	7.7	9.7	10.7
建設の職業	2.8	3.0	3.5	4.2	4.8
電気工事の職業	1.9	2.0	2.3	2.8	3.2
土木の職業	2.7	2.8	3.1	3.8	4.7
採掘の職業	1.9	2.1	2.2	3.0	3.4

出典）厚生労働省「職業安定業務統計」

また、2009 年度以降の全国における有効求人倍率について、有効求人数と有効求職者数に分解して見たところ、景気好転の持続及び建設投資の増加により有効求人数が増加していることに加え、他産業への入職割合の増加などにより建設業の有効求職者数が減少していることから、有効求人倍率が上昇している。

図表 1-4-19　全国　「建設の職業」の有効求人数、有効求職者数及び有効求人倍率の推移

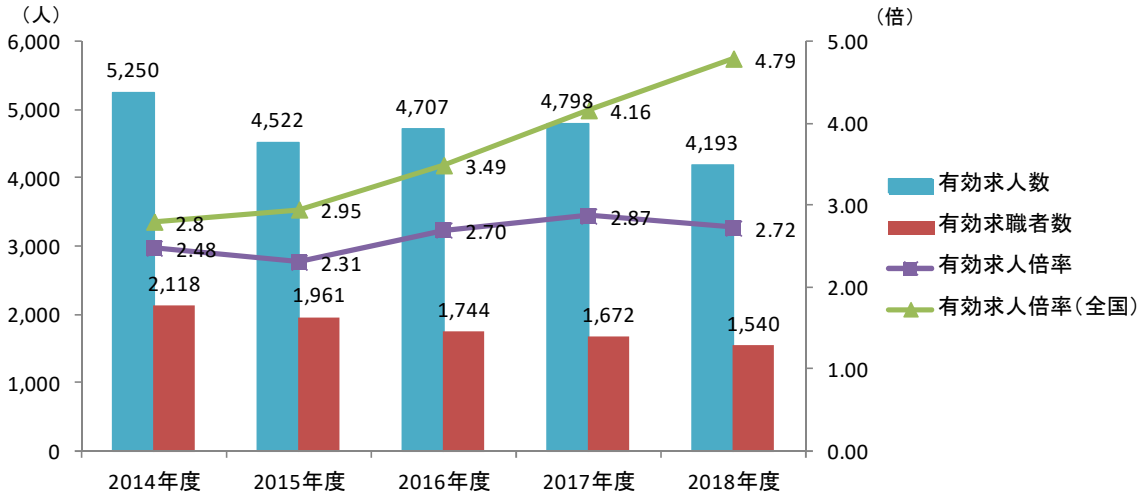


出典）厚生労働省「職業安定業務統計」

長崎県における有効求人数、有効求職者数及び有効求人数について見たところ、有効求人倍率は全国に比べて低くなっており、2016 年度以降は横ばいとなっている。

また、有効求職者数及び有効求人数は、ともに減少している。

図表 1-4-20　長崎県　「建設の職業」の有効求人数、有効求職者数及び有効求人倍率の推移



出典）厚生労働省「職業安定業務統計」

5. 企業活動の状況

(1) 完成工事高

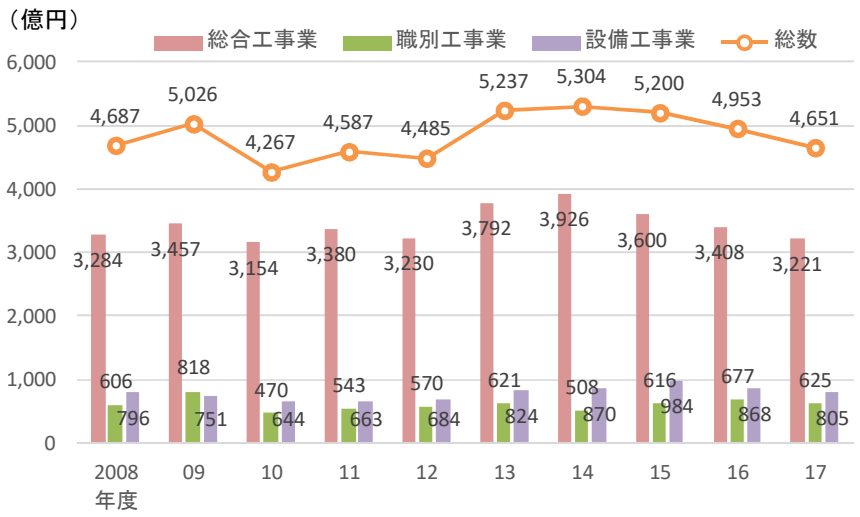
長崎県の建設業者の完成工事高の過去 10 年間の推移は、緩やかな増加傾向にあり、2010 年の約 4,300 億円が 2017 年には約 4,700 億円と約 1.1 倍増加している。

業種別には総合工事業における完成工事高が全体の 7 割程度を占めている。職別工事業は、実額では総合工事業よりも小さいが、2010 年の約 470 億円が 2017 年には約 620 億円と約 1.3 倍増加となっており、全体より増加率が高い。

1 事業者当たりの完成工事高の比較においては、総合工事業は、職別工事業や設備工事業を上回り、増加傾向にある。

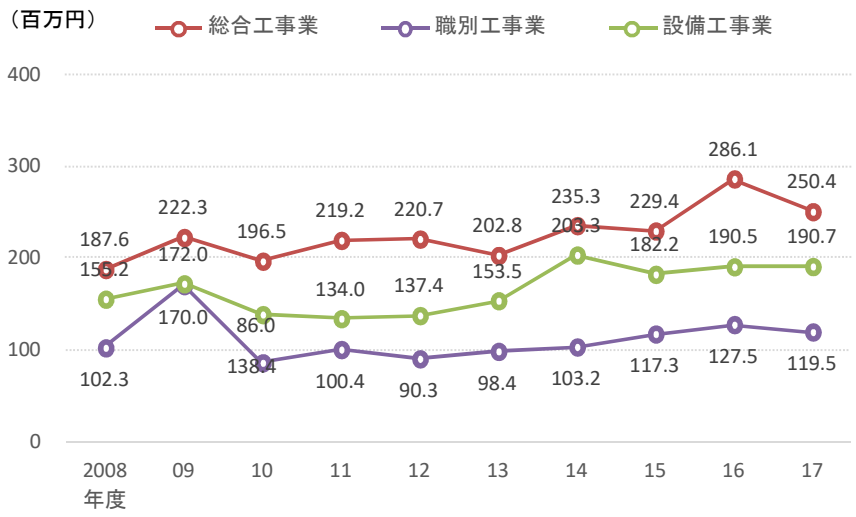
施工地ベースの完成工事高においては、施工地としての長崎県完成工事高が業者所在地としての長崎県完成工事高を大きく上回っている。

図表 1-5-1　長崎県 業種別完成工事高の推移



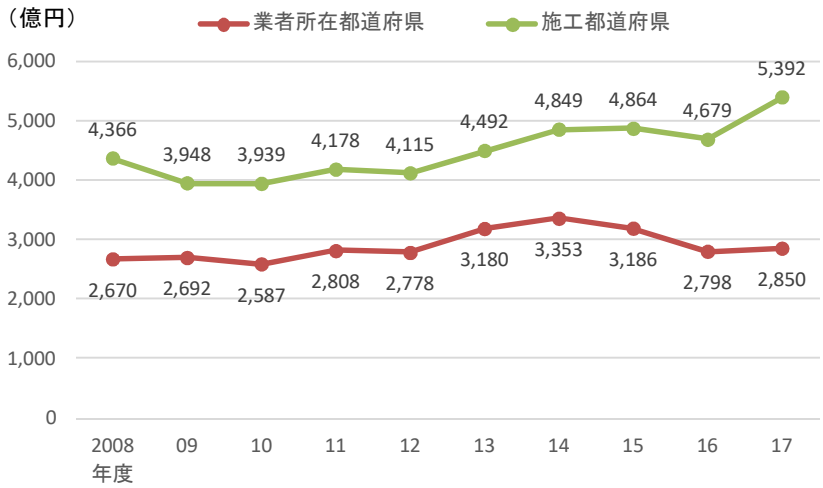
出典）国土交通省「建設工事施工統計」

図表 1-5-2　長崎県 １事業者当たり業種別完成工事高の推移



出典）国土交通省「建設工事施工統計調査」

図表 1-5-3　長崎県 業者所在地別・施工地別元請完成工事高の推移



出典）国土交通省「建設工事施工統計調査」

※業者所在都道府県：主たる営業所の所在する都道府県別に調査結果を集計したもの

施工都道府県：実際に施工した都道府県別に調査結果を集計したもの

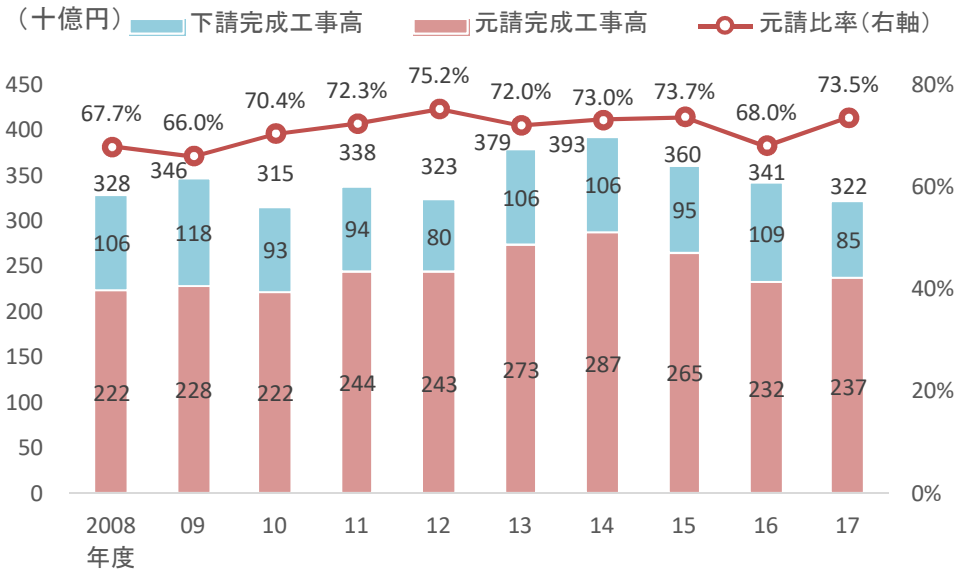
（資本金２千万円未満の業者については当該事項について調査を行っていないため、主たる営業所の所在する都道府県に計上）

＜業種別の完成工事高及び元請・下請完成工事高＞

長崎県の総合工事業の元請比率（完成工事高全体に占める元請完成工事高の割合）は約7割となっている。

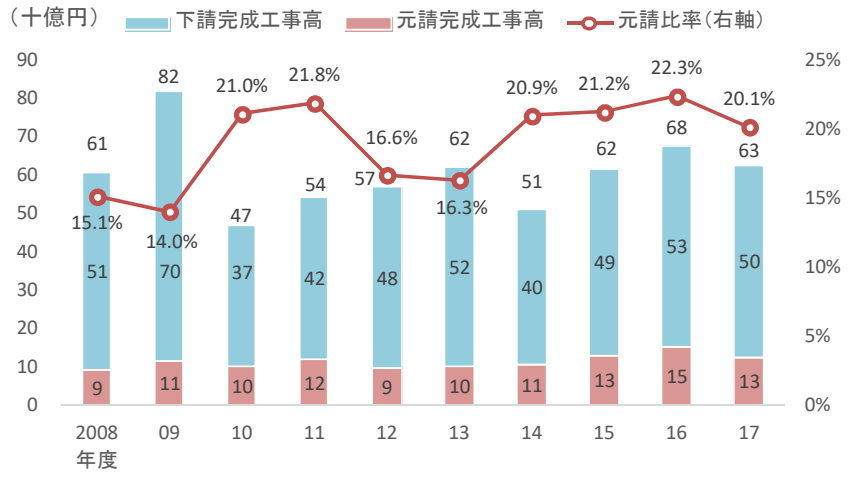
職別工事業や設備工事業の元請比率は、総合工事業に比べると大きく下回っているものの、職別工事業の元請比率は増加傾向にある。

図表 1-5-4　長崎県 総合工事業の元請・下請完成工事高と元請比率の推移



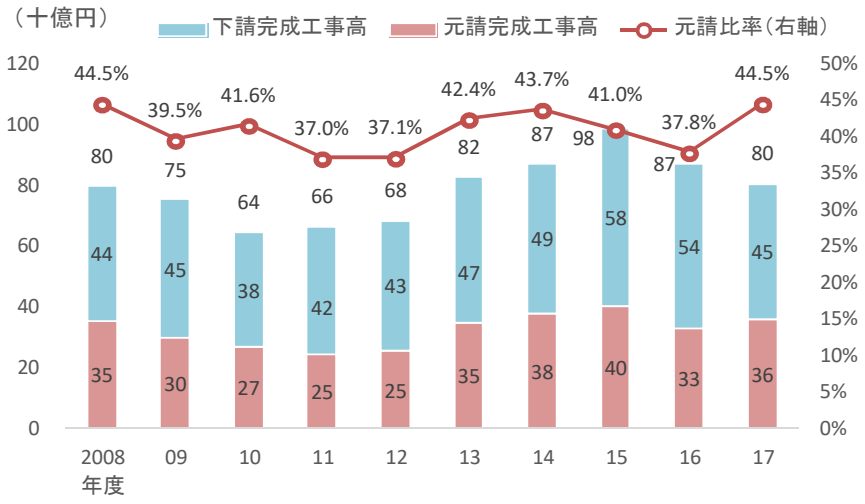
出典）国土交通省「建設工事施工統計調査」

図表 1-5-5　長崎県 職別工事業の元請・下請完成工事高と元請比率の推移



出典）国土交通省「建設工事施工統計調査」

図表 1-5-6　長崎県 設備工事業の元請・下請完成工事高と元請比率の推移



出典）国土交通省「建設工事施工統計調査」

（2）付加価値額の動向

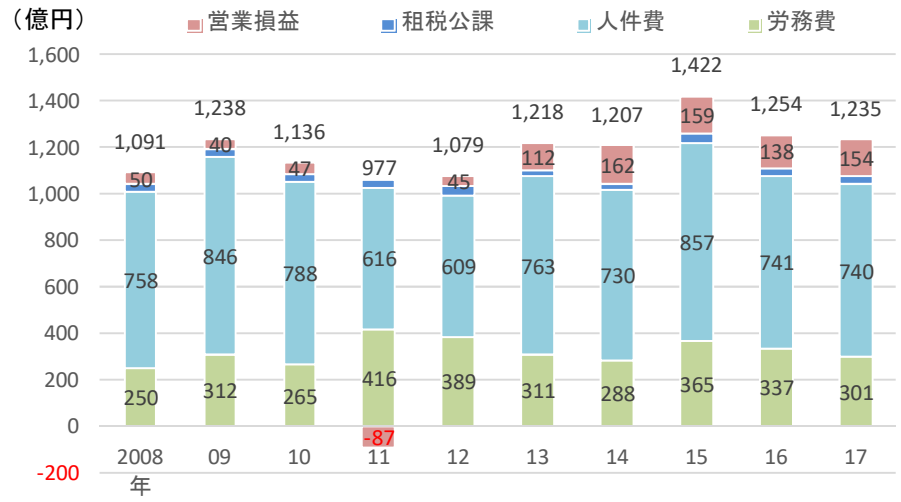
建設工事施工統計調査では、建設業の付加価値額を、完成工事高から自ら生産したものではない材料費や外注費などを差し引いたものとして、労務費（労務外注費を除く）、人件費、租税公課、営業損益の合計としている。

長崎県における建設業の付加価値額は、2011 年に減少し、営業損益がマイナスとなったものの、2012 年以降は増加傾向に転じ、2017 年には 1,235 億円となった。

4 つの要素のうち、2011 年以降の増減寄与度が高かったのは、人件費であった。2011 年の 616 億円が 124 億円増加し、2017 年には 740 億円となった。

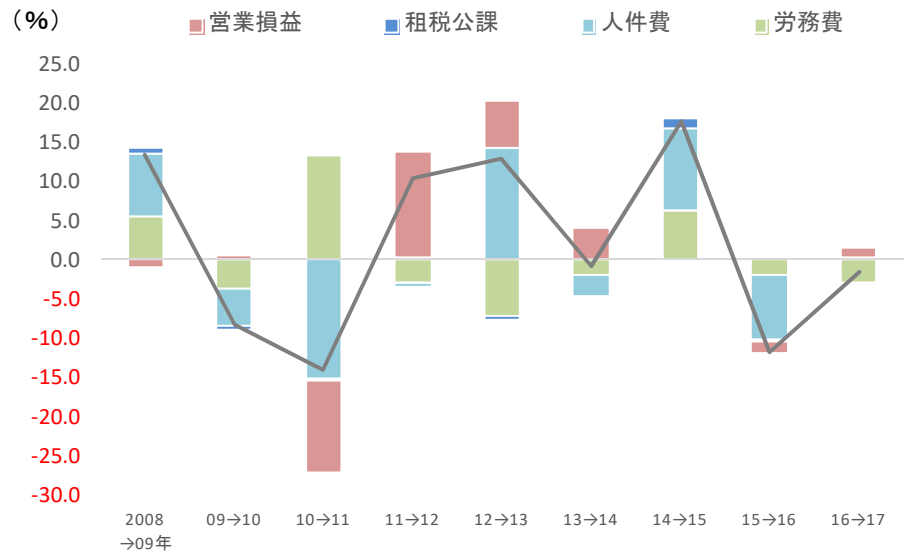
付加価値額を業種別に見たところ、2017 年では総合工事業が 754 億円であり、全体の約 61%を占めている。

図表 1-5-7　長崎県 建設業付加価値額の推移



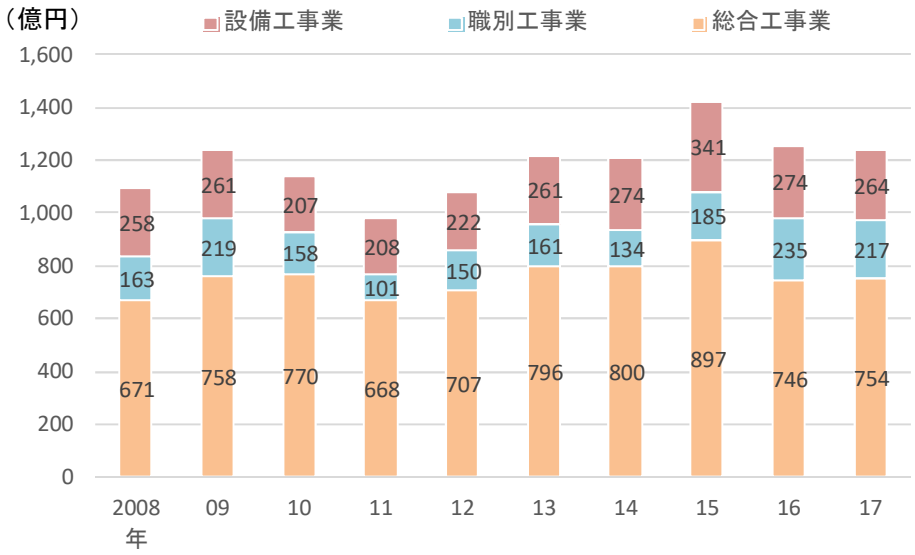
出典）国土交通省「建設工事施工統計調査」

図表 1-5-8　長崎県 建設業付加価値額増減の項目別寄与度



出典）国土交通省「建設工事施工統計調査」

図表 1-5-9　長崎県 建設業業種別付加価値額の推移



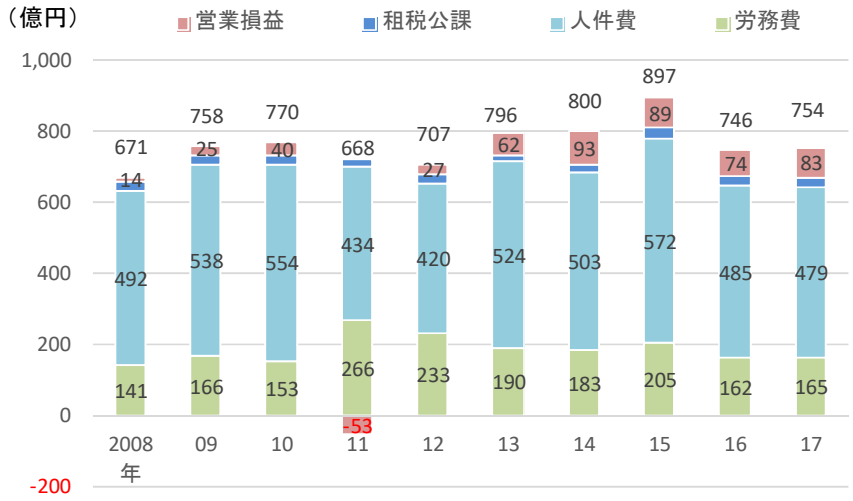
出典）国土交通省「建設工事施工統計調査」

＜業種別の付加価値額の推移①　総合工事業＞

長崎県における総合工事業の付加価値額は、2011 年に 668 億円に減少した後、2012 年以降は増加傾向に転じ、2017 年では 754 億円となった。

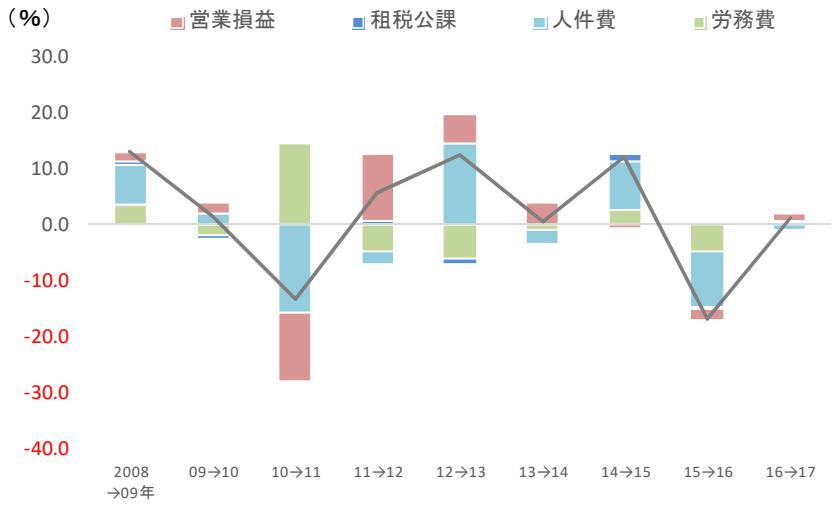
増減の寄与度を 4 つの項目別に見たところ、2011 年以降の増加の寄与度が高かったのは、全体と同様に人件費であった。増加額で見ると、営業損益の額が大きく、2009 年の▲53 億円が 136 億円増加し、2017 年には 83 億円となった。

図表 1-5-10　長崎県 総合工事業の付加価値額の推移



出典）国土交通省「建設工事施工統計調査」

図表 1-5-11　長崎県 総合工事業の付加価値額増減の項目別寄与度



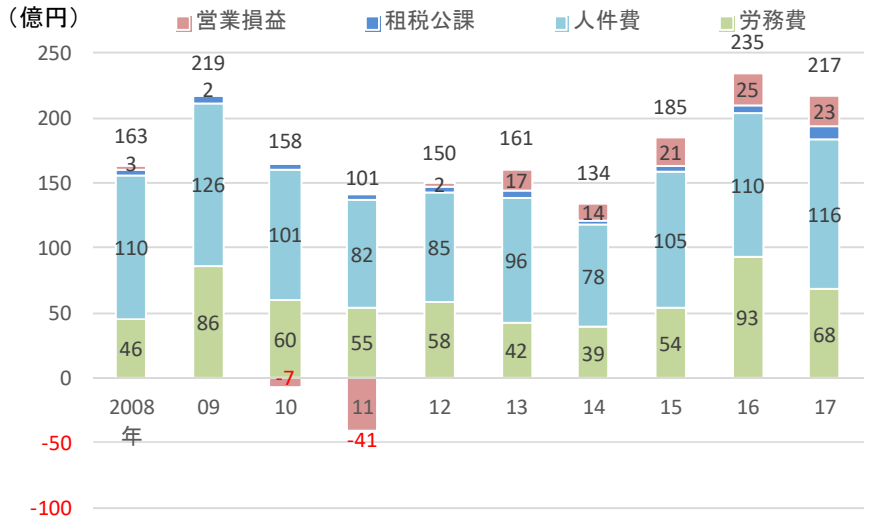
出典）国土交通省「建設工事施工統計調査」

＜業種別の付加価値額の推移②　職別工事業＞

長崎県における職別工事業の付加価値額は、2011 年に 101 億円に減少した後、2012 年以降は増加傾向に転じ、2017 年は 217 億円となった。

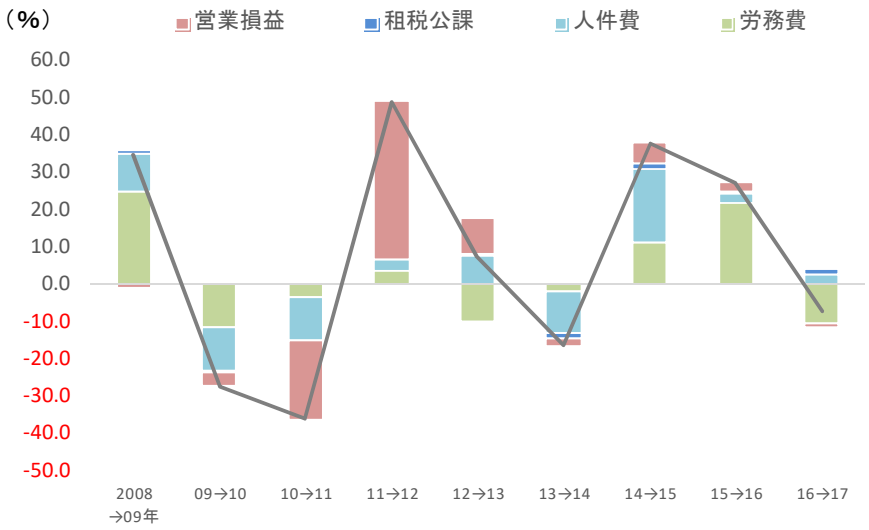
増減の寄与度を 4 つの項目別に見たところ、主に営業損益と労務費の増減寄与度が高い。

図表 1-5-12　長崎県 職別工事業の付加価値額の推移



出典）国土交通省「建設工事施工統計調査」

図表 1-5-13　長崎県 職別工事業の付加価値額増減の項目別寄与度



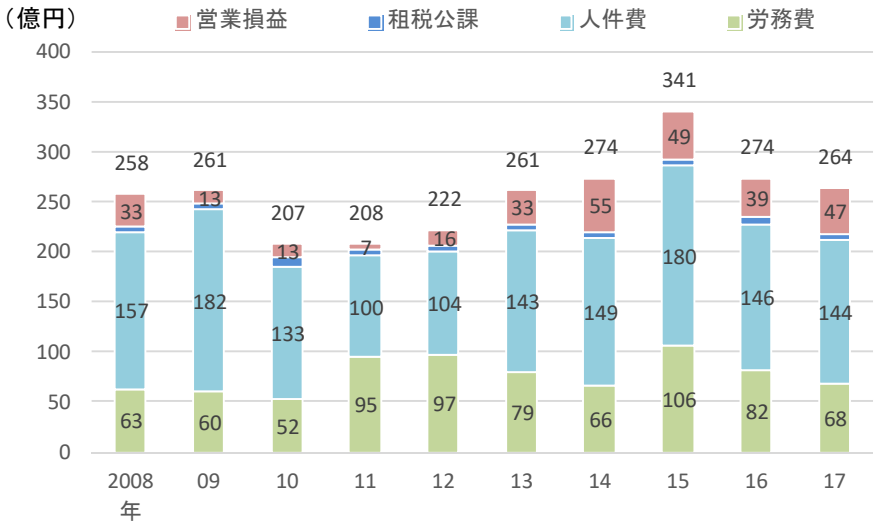
出典）国土交通省「建設工事施工統計調査」

＜業種別の付加価値額の推移③　設備工事業＞

長崎県における設備工事業の付加価値額は、2010 年に 207 億円に減少した後、2011 年以降は増加傾向に転じ、2017 年には 264 億円となった。

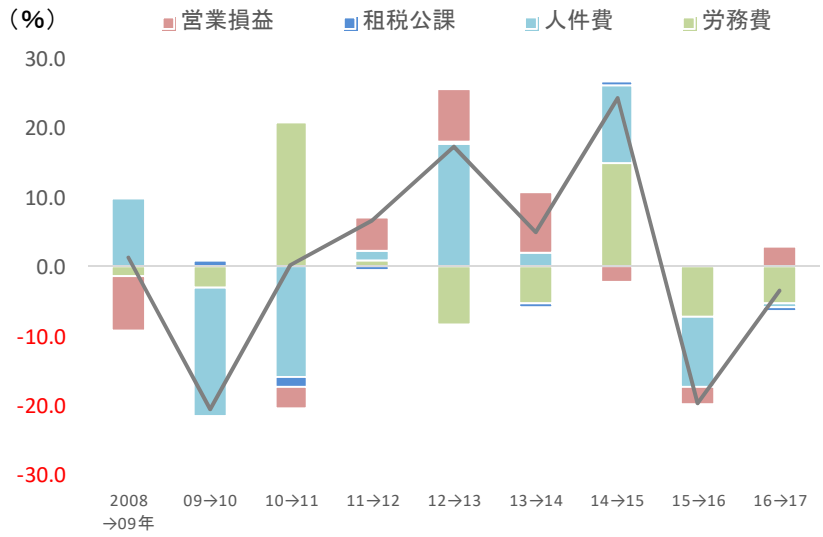
増減の寄与度を 4 つの項目別に見たところ、主に人件費と労務費の増減寄与度が高い。

図表 1-5-14　長崎県 設備工事業の付加価値額の推移



出典）国土交通省「建設工事施工統計調査」

図表 1-5-15　長崎県 設備工事業の付加価値額増減の項目別寄与度



出典）国土交通省「建設工事施工統計調査」

（3）労働生産性の動向

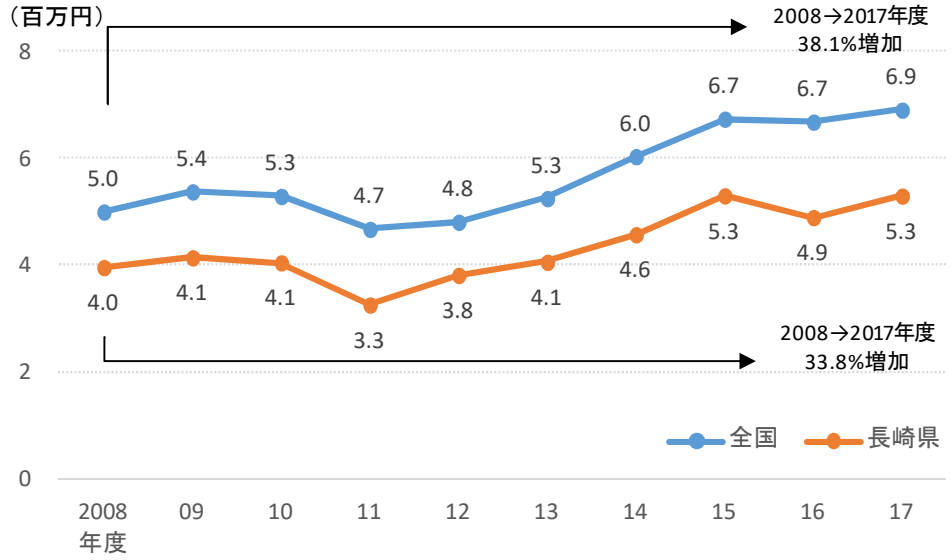
建設工事施工統計調査には、上記で示したように完成工事高、付加価値額等のほかに従業者数・有形固定資産額等が示されており、これらの数値から労働生産性等の指標を作成することが可能である。

まず基本となる労働生産性であるが、これは付加価値額を建設業就業者数で除することにより求めることができる。

全国建設企業の労働生産性は、2008 年度は約 5.0 百万円／人であり、2011 年度に約 4.7 百万円／人に低下した後は上昇傾向に転じ、2017 年度には約 6.9 百万円／人となった。

一方、長崎県建設企業の労働生産性は、一貫して全国よりも低く推移しており、2017 年度には約 5.3 百万円／人となっている。

図表 1-5-16　全国及び長崎県 労働生産性の推移

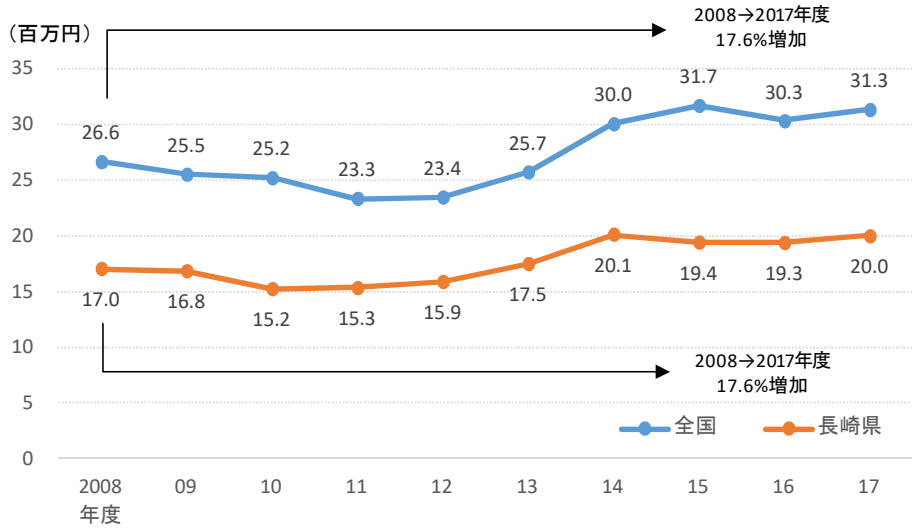


出典）国土交通省「建設工事施工統計調査」

労働生産性は分解すると、「就業者一人当たり売上高」と「売上高付加価値率」の積である。就業者一人当たり売上高は、一貫して全国の水準に比べ長崎県は低く推移している。

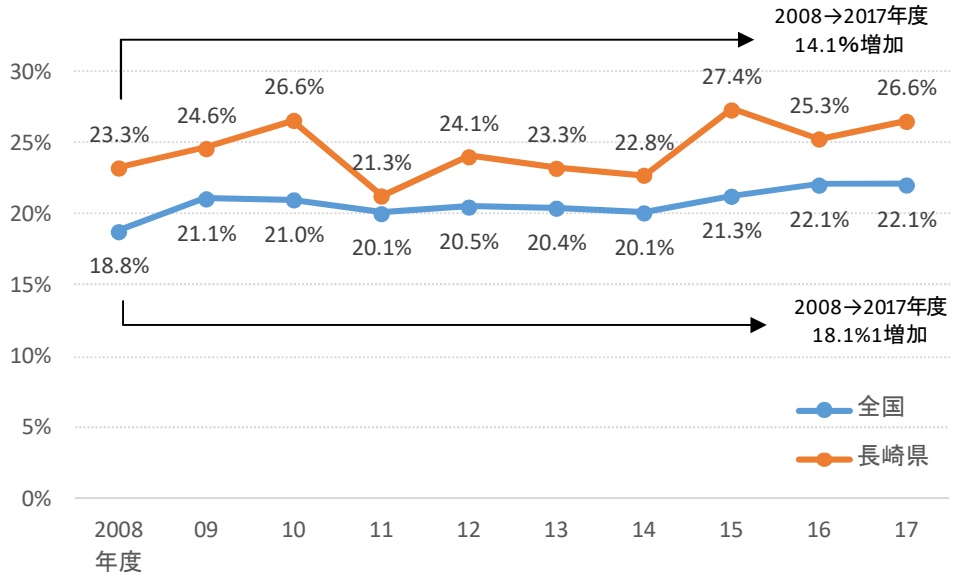
一方、売上高付加価値率は、一貫して全国の水準に比べ長崎県はやや高く推移しており、九州各県と比べても、上位にある。また長崎県では、元請完成工事高に占める公共発注の元請完成工事高の割合が九州各県と比べて最も高く、全国的にも高位にある。

図表 1-5-17　全国及び長崎県 就業者一人当たり売上高の推移



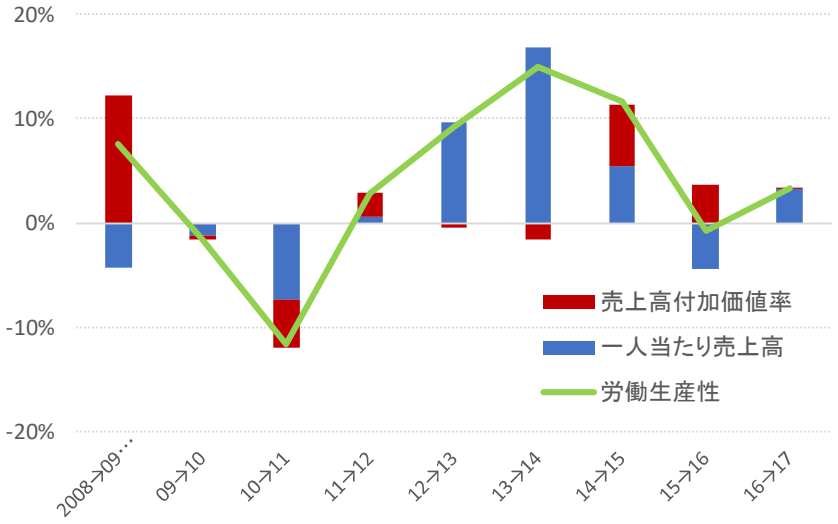
出典）国土交通省「建設工事施工統計調査」

図表 1-5-18　全国及び長崎県 売上高付加価値率の推移



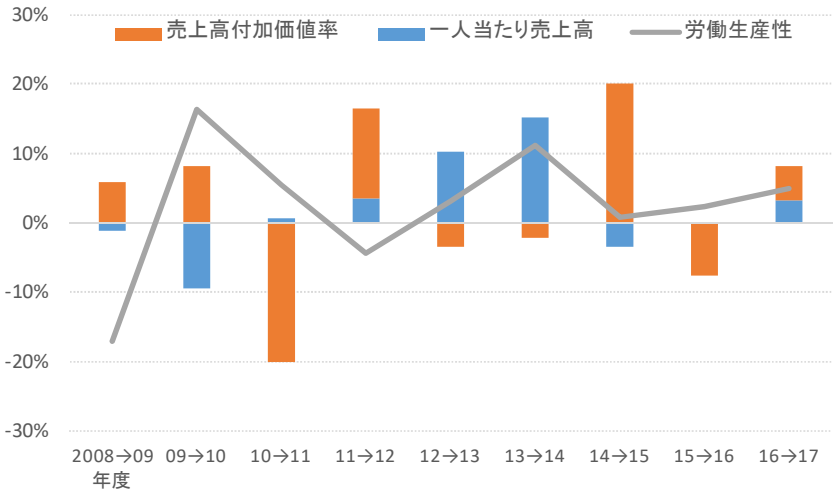
出典）国土交通省「建設工事施工統計調査」

図表 1-5-19　全国 労働生産性・一人当たり売上高・売上高付加価値率の増減率の推移



出典）国土交通省「建設工事施工統計調査」

図表 1-5-20　長崎県 労働生産性・一人当たり売上高・売上高付加価値率の増減率の推移



出典）国土交通省「建設工事施工統計調査」

図表 1-5-21　都道府県別 売上高付加価値率と公共工事の関係（2017 年度）

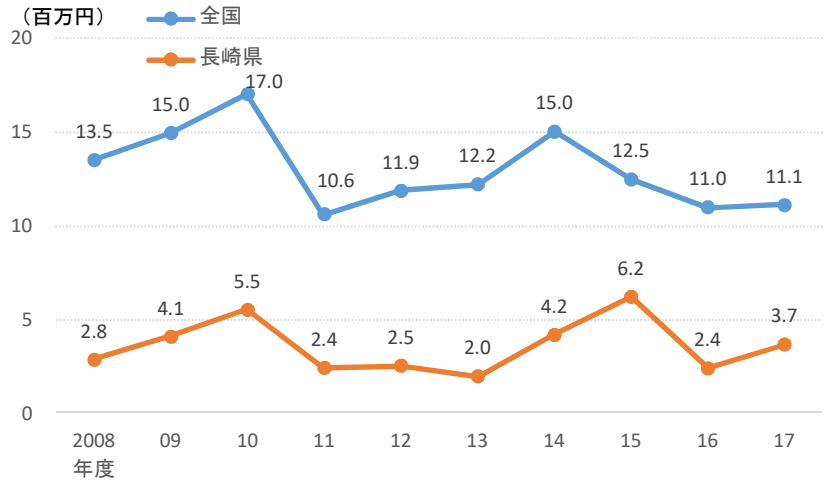


出典）国土交通省「建設工事施工統計調査」

また、労働生産性は、設備の観点からは、「資本装備率（従業者一人当たりの有形固定資産額）」と「設備生産性（付加価値額を有形固定資産額で除したもの）」に分解することができる。

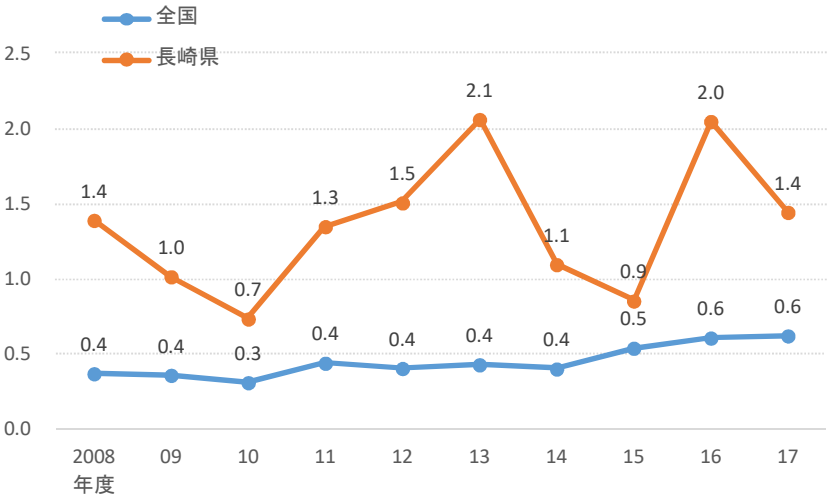
長崎県の資本装備率は全国と比べて低い水準にある。一方で設備生産性の水準は 2010 年以降、増減を繰り返しながら徐々に増勢を示している。

図表 1-5-22　全国及び長崎県 資本装備率の推移



出典）国土交通省「建設工事施工統計調査」

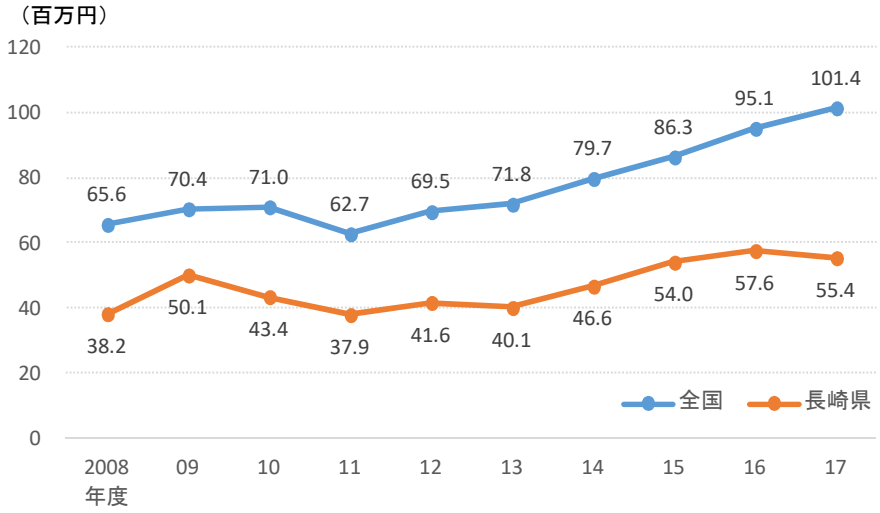
図表 1-5-23　全国及び長崎県 設備生産性の推移



出典）国土交通省「建設工事施工統計調査」

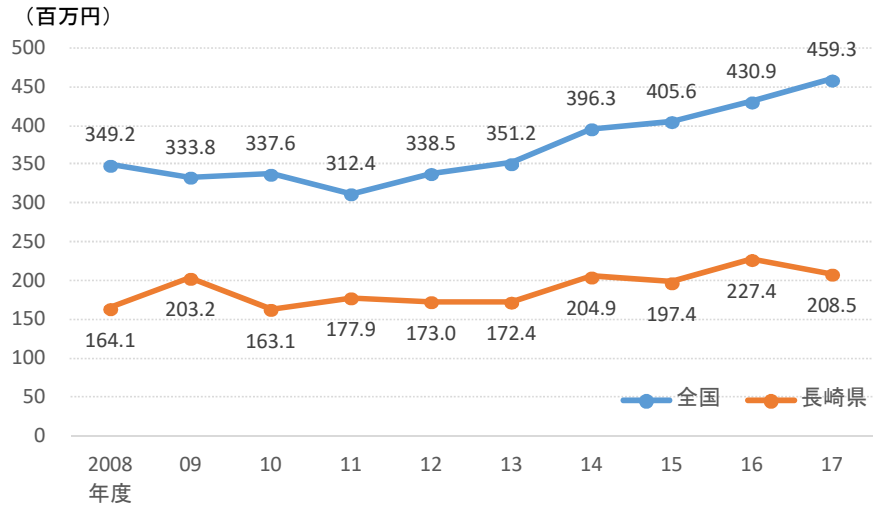
労働生産性の算出に準じて建設業者一社当たりの付加価値額を見たところ、全国、長崎県ともに2012年以降は上昇傾向にあるものの、長崎県は全国に比べて低い水準にある。また、建設業者一社当たりの売上高をみると、同様の傾向が見られる。

図表 1-5-24　全国及び長崎県 建設業者一社当たりの付加価値額の推移



出典）国土交通省「建設工事施工統計調査」

図表 1-5-25　全国及び長崎県 建設業者一社当たりの売上高の推移



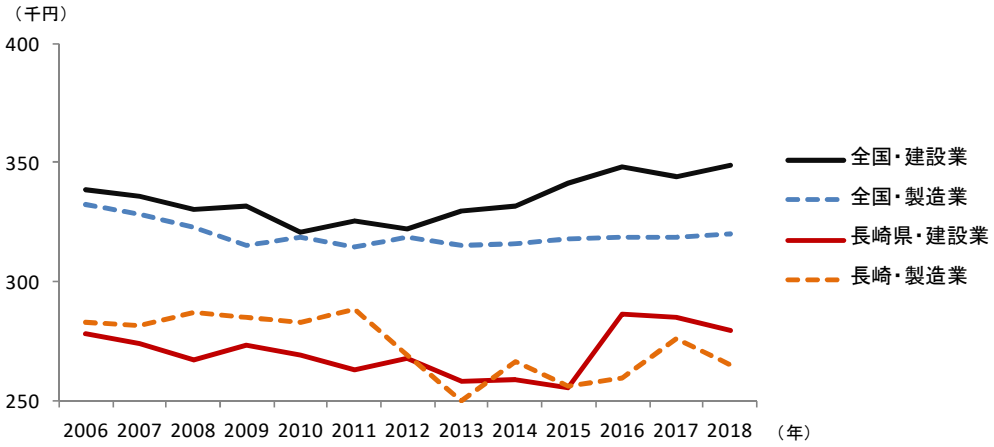
出典）国土交通省「建設工事施工統計調査」

6. 就業環境

(1) 賃金関連

全国と長崎県の建設業及び製造業の男性賃金（月額）の推移を見たところ、リーマンショックが発生した 2008 年から 2018 年までの間に、全国製造業の賃金が約 0.7%減少、長崎県製造業の賃金が約 7.5%減少している一方、全国建設業の賃金は約 5.7%、長崎県建設業の賃金は約 4.8%上昇している。

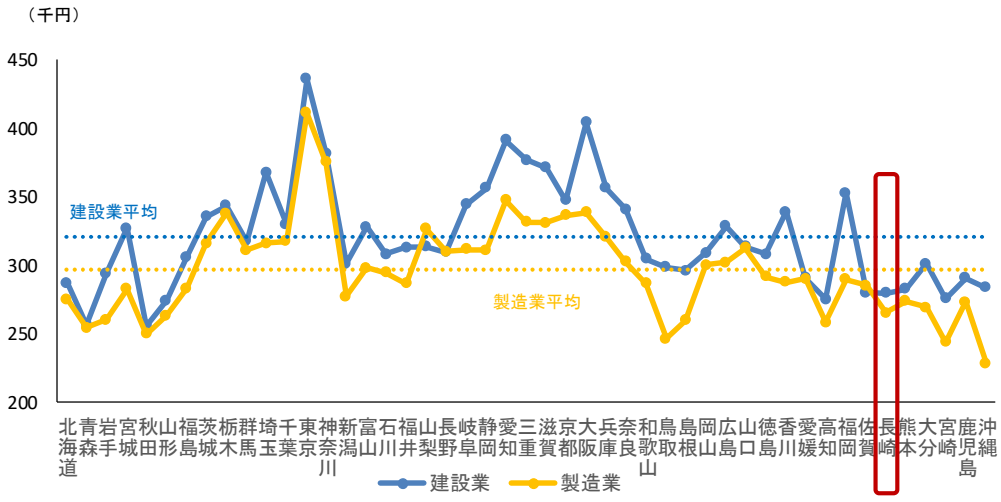
図表 1-6-1　全国及び長崎県 建設業及び製造業 男性賃金の推移



出典）厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

都道府県における建設業及び製造業の男性賃金を比較したところ、長崎県では両産業ともに平均値を下回り、建設業に関しては全国の平均値は約 321 千円であるのに対し、長崎県は約 279 千円と低い水準となっている。

図表 1-6-2　建設業及び製造業 男性賃金 都道府県比較（2018 年）



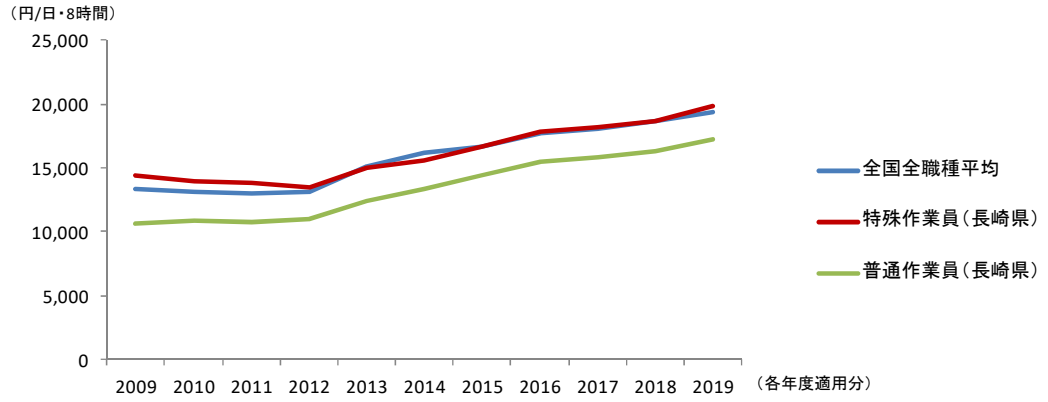
出典）厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

(2) 公共工事設計労務単価

公共工事設計労務単価は、国、自治体等が公共工事の予定価格を積算する際に用いる単価であり、建設労働者等の賃金相当額である（労働者の雇用に伴う賃金以外の必要経費分は、これには含まれない)。

国土交通省では毎年、職種ごと及び都道府県ごとに公共工事設計労務単価を積算の上で公表している。これによれば全国、長崎県ともに公共工事設計労務単価は上昇傾向にある。

図表 1-6-3　全国及び長崎県 公共工事設計労務単価の推移

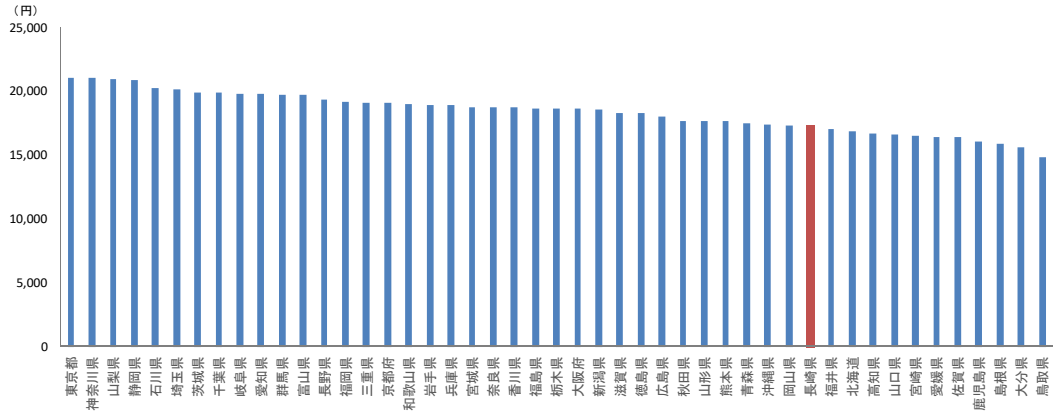


出典）国土交通省「公共工事設計労務単価について」

注　所定労働時間内 8 時間あたり

都道府県ごとに公共工事設計労務単価を比較したところ（以下は普通作業員)、長崎県は全国 36 位であり、下位にあることが分かる。

図表 1-6-4　公共工事設計労務単価（普通作業員）の都道府県比較（2019 年度適用分）



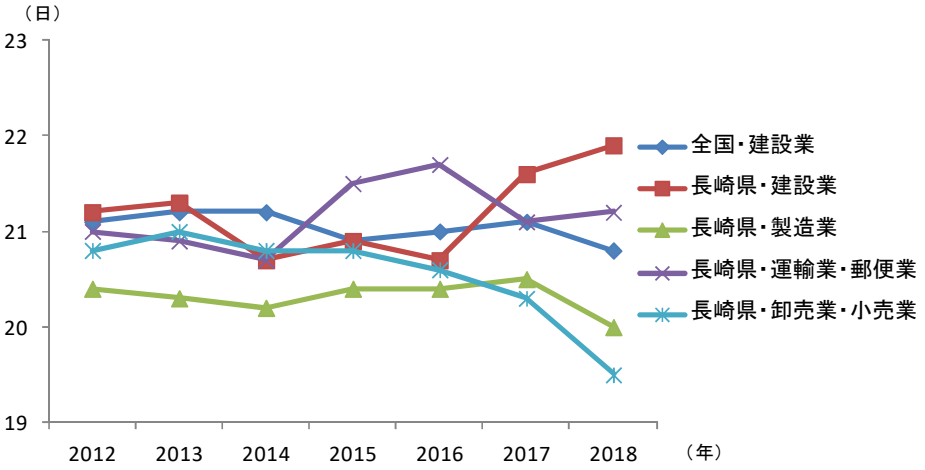
出典）国土交通省「公共工事設計労務単価について」

注　所定労働時間内 8 時間あたり

（3）月間出勤日数・週休制の形態

長崎県内の主な産業について、常用労働者の月間出勤日数を見たところ、2014 年から 2016 年は運輸業・郵便業がこの中で最も出勤日数の多い産業だったが、2017 年以降は、建設業が最も出勤日数の多い産業となっている。（2018 年平均 21.9 日）。

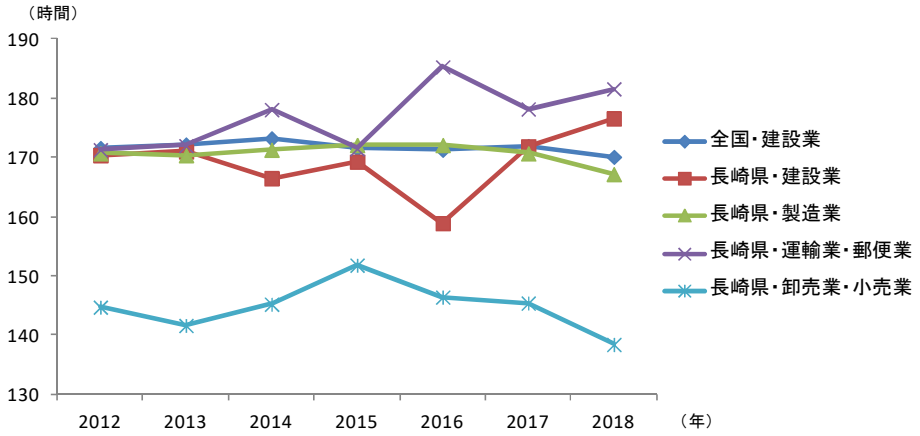
図表 1-6-5　全国及び長崎県 産業別 月間出勤日数の推移



出典）厚生労働省「毎月勤労統計調査 地方調査結果」
長崎県「毎月勤労統計調査 地方調査結果」

長崎県内の主な産業について、常用労働者の月間実労働時間を見たところ、2014 年から 2016 年では、建設業は製造業の実労働時間を下回っていたが、2017 年以降は、製造業を上回っている。（2018 年平均 176.6 時間）

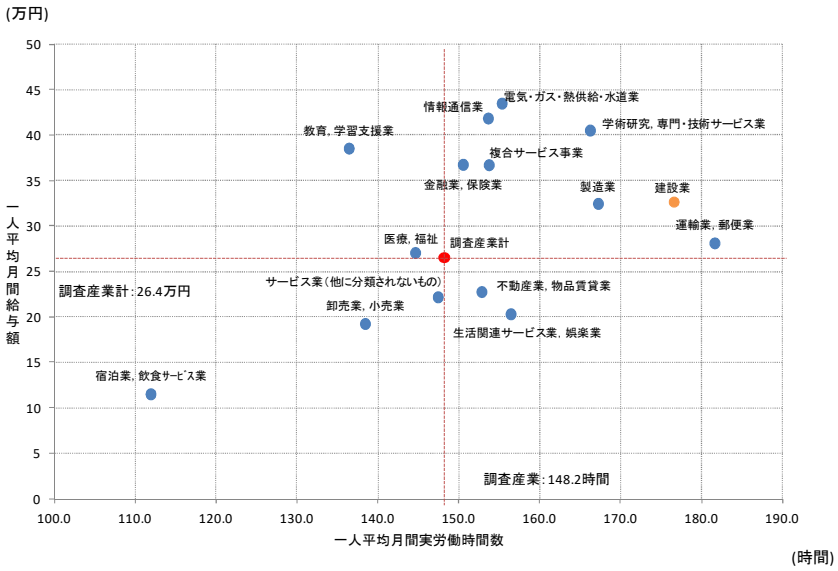
図表 1-6-6　全国及び長崎県 産業別 月間実労働時間の推移



出典）厚生労働省「毎月勤労統計調査　地方調査結果」
長崎県「毎月勤労統計調査　地方調査結果」

2018 年の一人あたり平均月間給与支給額と月間実労働時間について各産業と建設業を比較すると、建設業は月間給与支給額では全業種平均を上回り、かつ実労働時間も長いということがわかる。これは製造業と同様である。

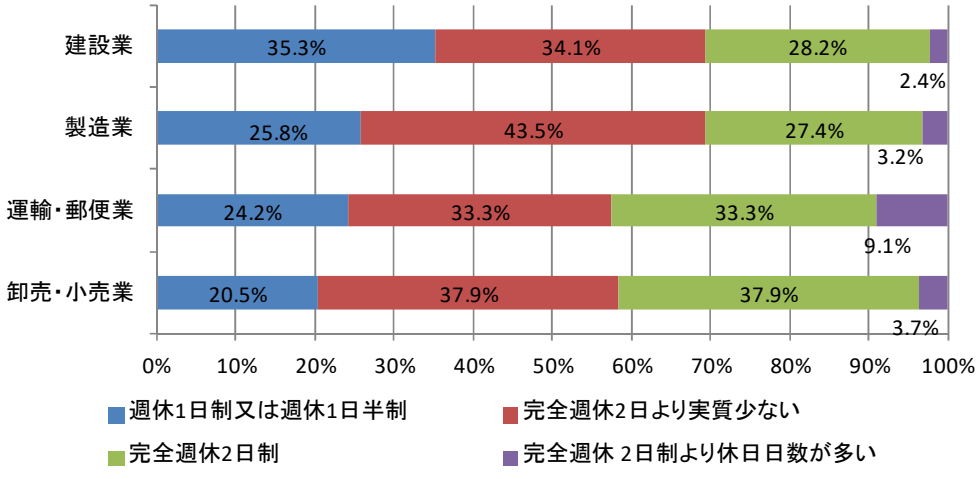
図表 1-6-7　長崎県 産業別 月間給与支給額・月間実労働時間の比較（2018 年）



出典）長崎県「毎月勤労統計調査　地方調査結果」

長崎県内企業における、産業別の週休制の形態を見たところ、建設業は完全週休 2 日制を採用している割合が 28.2%となっており、製造業（27.4%）よりは高い一方で、卸売業・小売業（37.9%）や運輸・郵便業（33.3%）を下回っており、週休 1 日制又は 1 日半制としている企業の割合が他産業に比べて著しく高い。

図表 1-6-8　県内企業 産業別 週休制の形態（2018 年）

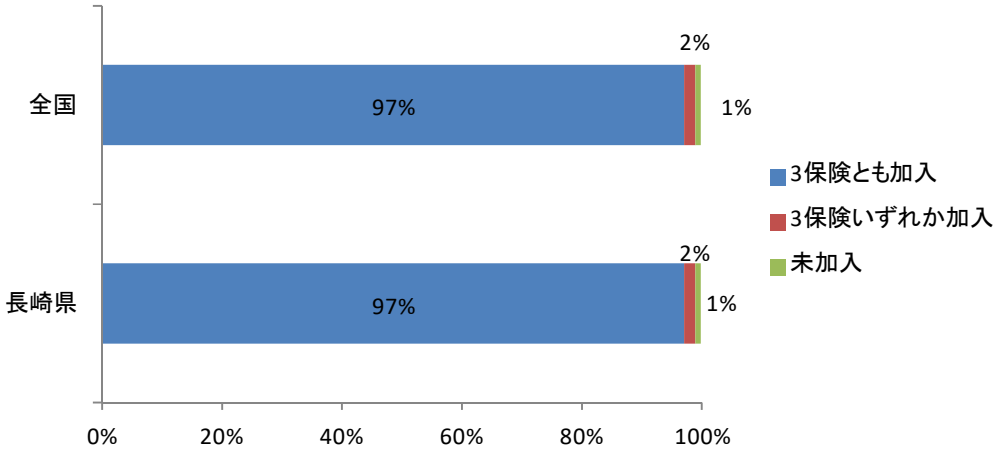


出典）長崎県産業労働部「労働条件等実態調査」

（4）社会保険加入状況

全国及び長崎県の建設業における企業単位及び労働者単位での社会保険（雇用保険、健康保険、及び厚生年金保険）の加入状況を見たところ、企業単位では長崎県における加入割合は全国と同水準の約 97%となっている。

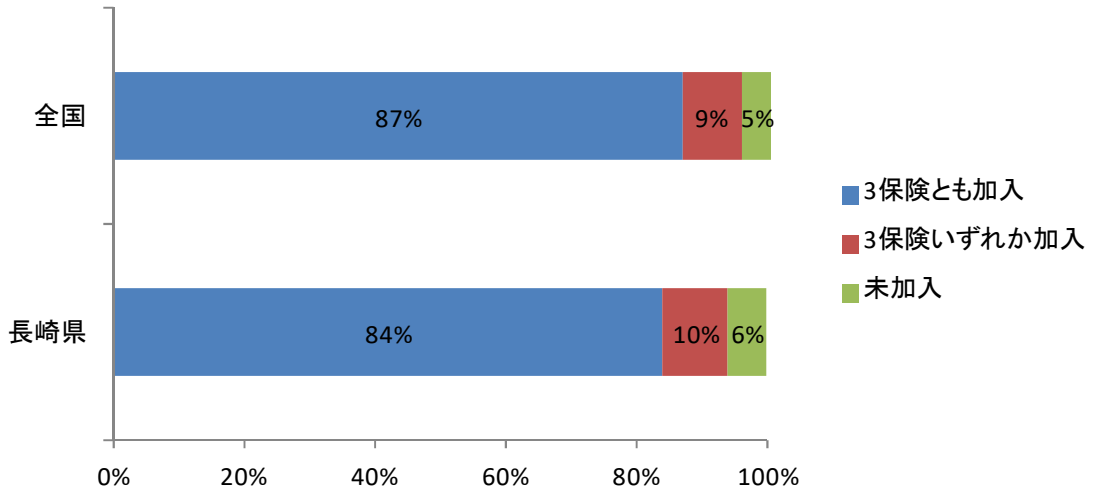
図表 1-6-9　全国及び長崎県 建設業の社会保険加入状況（企業単位：2018 年）



出典）国土交通省「公共事業労務費調査（H30 年 10 月調査）における社会保険加入状況調査」

一方、労働者単位で見たところ、3 保険ともに加入している労働者は、全国は 87%、長崎県は 84%となっており、長崎県は全国より加入率が低いことがわかる。

図表 1-6-10　全国及び長崎県 建設業の社会保険加入状況（労働者単位：2018 年）

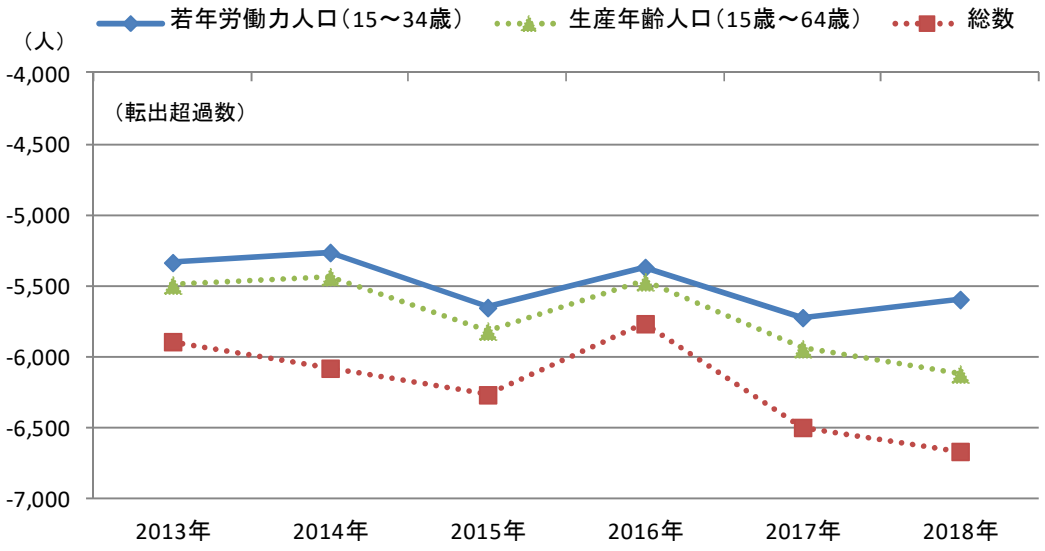


出典）国土交通省「公共事業労務費調査（H30 年 10 月調査）における社会保険加入状況調査」

（5）若年層の進学・就職状況

長崎県における 15 歳から 34 歳までの全産業の若年労働力人口の他地域への社会移動を見たところ、年間 5,000 人を超える若年労働力人口が流出している。

図表 1-6-11　県内若年労働力人口（15～34 歳）の社会移動



出典）総務省「住民基本台帳人口移動報告」

全国で 6 年間の若年労働力人口社会移動の推移は下記の通りであり、2015 年以降流入超過となっているのは、東京圏の 1 都 3 県、愛知県、大阪府のみとなっている。地方部では皆、流出超過となっており、長崎県はその中でも上位に位置する。

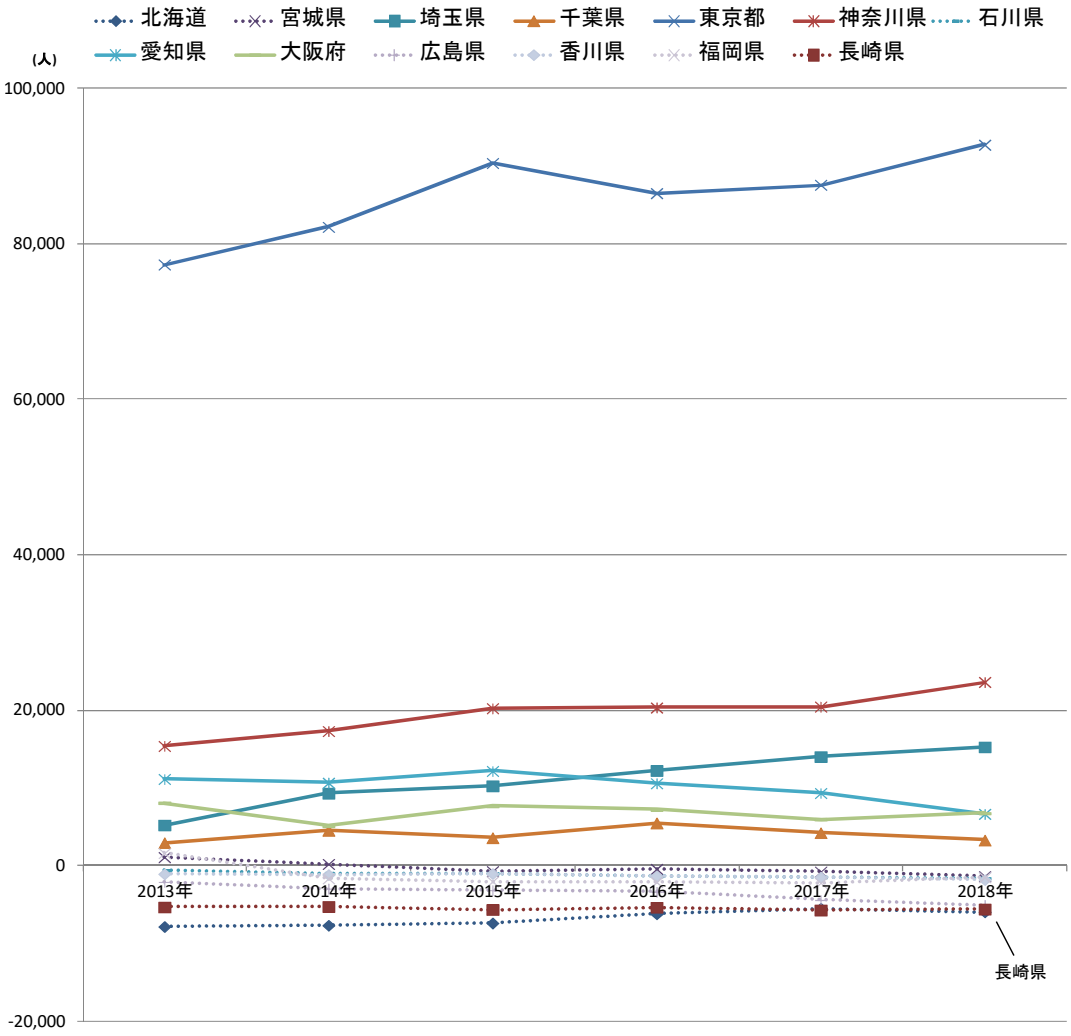
図表 1-6-12　全国 若年労働力人口（15～34 歳）の社会移動の推移

単位：人

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
北海道	−7,840	−7,679	−7,389	−6,207	−5,507	−5,969
青森県	−4,949	−5,161	−5,374	−5,152	−5,142	−5,324
岩手県	−3,230	−3,513	−4,098	−3,979	−4,347	−4,300
宮城県	1,092	205	−705	−429	−778	−1,373
秋田県	−4,154	−3,966	−3,942	−4,001	−3,987	−3,922
山形県	−3,845	−3,410	−3,585	−3,158	−3,279	−3,201
福島県	−4,826	−3,441	−3,805	−5,156	−6,054	−6,146
茨城県	−5,812	−7,178	−8,683	−7,639	−7,050	−8,783
栃木県	−1,993	−2,050	−3,286	−4,781	−4,659	−5,216
群馬県	−3,095	−2,448	−2,113	−2,120	−2,275	−2,026
埼玉県	5,218	9,299	10,251	12,244	14,017	15,265
千葉県	2,950	4,541	3,575	5,468	4,229	3,270
東京都	77,300	82,150	90,359	86,485	87,564	92,726
神奈川県	15,394	17,300	20,232	20,328	20,437	23,608
新潟県	−4,893	−5,072	−5,822	−5,879	−6,045	−6,191
富山県	−1,483	−1,397	−1,416	−1,335	−1,068	−1,634
石川県	−615	−1,003	−996	−1,384	−1,507	−1,624
福井県	−1,835	−1,777	−1,978	−1,996	−1,544	−2,073
山梨県	−2,498	−2,544	−2,697	−2,582	−3,020	−3,248
長野県	−4,018	−4,509	−4,632	−4,489	−3,958	−4,627
岐阜県	−4,985	−5,761	−6,937	−6,825	−7,534	−6,330
静岡県	−4,638	−4,628	−4,971	−5,029	−4,129	−5,236
愛知県	11,130	10,659	12,163	10,582	9,330	6,641
三重県	−3,046	−3,018	−3,668	−3,001	−2,796	−3,207
滋賀県	−943	−1,416	−2,146	−1,284	−1,027	−521
京都府	−1,167	−1,161	−1,125	−1,043	−1,863	−1,725
大阪府	8,075	5,100	7,653	7,206	5,969	6,738
兵庫県	−4,667	−5,678	−6,106	−6,153	−5,951	−6,191
奈良県	−3,284	−3,522	−4,195	−3,770	−3,911	−4,333
和歌山県	−2,487	−2,621	−3,119	−3,215	−3,019	−3,198
鳥取県	−1,562	−1,493	−1,539	−1,311	−1,414	−1,601
島根県	−1,480	−1,484	−1,623	−1,681	−1,639	−1,275
岡山県	−1,193	−2,002	−2,861	−2,864	−3,174	−3,795
広島県	−2,091	−2,964	−3,164	−3,365	−4,428	−5,053
山口県	−3,460	−3,358	−3,931	−3,199	−3,374	−3,144
徳島県	−1,765	−1,712	−2,030	−1,962	−2,067	−2,396
香川県	−1,064	−1,157	−1,027	−1,332	−1,511	−1,814
愛媛県	−3,421	−3,110	−3,720	−3,787	−3,631	−4,187
高知県	−1,881	−2,100	−2,295	−2,336	−2,252	−2,092
福岡県	1,604	−1,643	−2,032	−2,106	−2,223	−1,496
佐賀県	−2,414	−2,607	−3,021	−2,789	−2,629	−2,478
長崎県	−5,335	−5,264	−5,652	−5,369	−5,723	−5,595
熊本県	−3,963	−4,175	−4,849	−5,674	−4,112	−4,253
大分県	−2,614	−2,863	−2,703	−2,580	−2,659	−3,040
宮崎県	−3,442	−3,496	−3,777	−4,172	−3,342	−3,458
鹿児島県	−5,121	−4,901	−5,120	−5,037	−4,560	−4,366
沖縄県	−1,654	−1,972	−2,101	−2,142	−2,358	−1,807

出典）総務省「住民基本台帳人口移動報告」

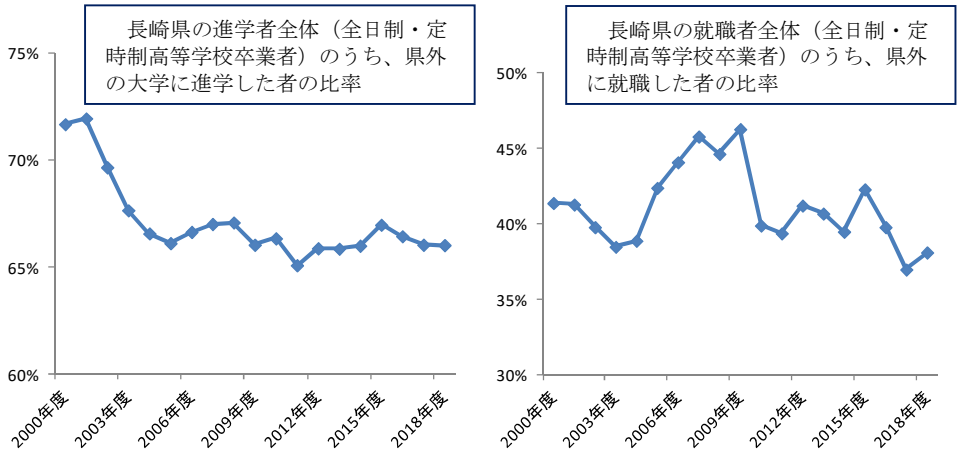
図表 1-6-13　全国主要都市における 若年労働力人口（15～34 歳）の社会移動の推移



出典）総務省「住民基本台帳人口移動報告」

高等学校卒業者の長崎県外への進学率を見たところ、県外大学への進学率は約 72%となった 2001 年度以降は減少傾向にあり、2018 年度は約 66%となっている。高等学校卒業者が就職時に県外地域を選ぶ比率は、約 46%となった 2009 年以降は減少傾向にあり、2018 年は約 38%となっている。

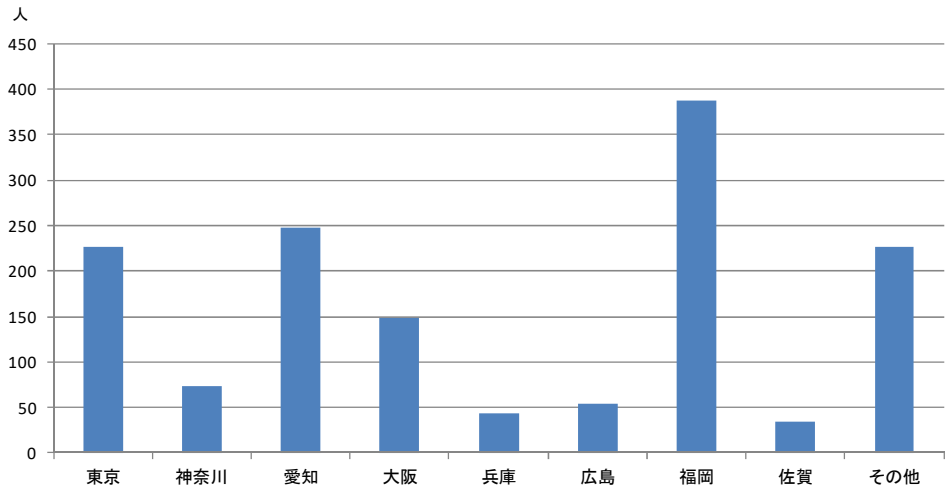
図表 1-6-14　県外進学率の推移（左）及び県外就職者比率の推移（右）



出典）文部科学省「学校基本調査」

高等学校卒業者の長崎県外への就職地域の内訳を見たところ、2018 年の県外への就職者は 1,443 人であり、その内訳は福岡県が 387 人と最も多く、全体の 26.8%を占めている。次いで愛知県が 248 人（17.1%）、東京都が 226 人（15.3%）となっている。

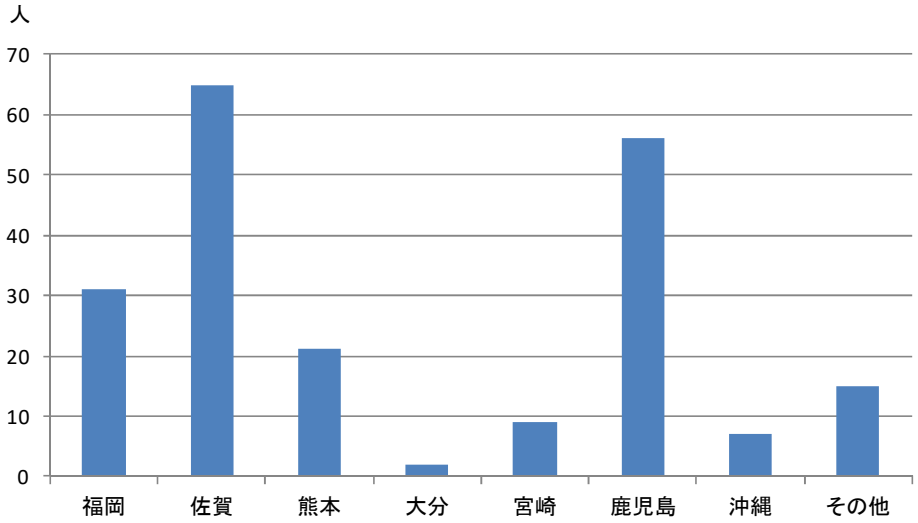
図表 1-6-15　長崎県 県外就職者の就職地域の内訳（2018 年度）



出典）文部科学省「学校基本調査」

長崎県外の高等学校卒業者の長崎県内への就職状況を見たところ、2018 年の県外から長崎県内への就職者は 206 人であり、その内訳は佐賀県が 65 人と最も多く、全体の 31.6%を占めている。次いで鹿児島県の 56 人（27.2%）、福岡県の 31 人（15.0%）となっている。

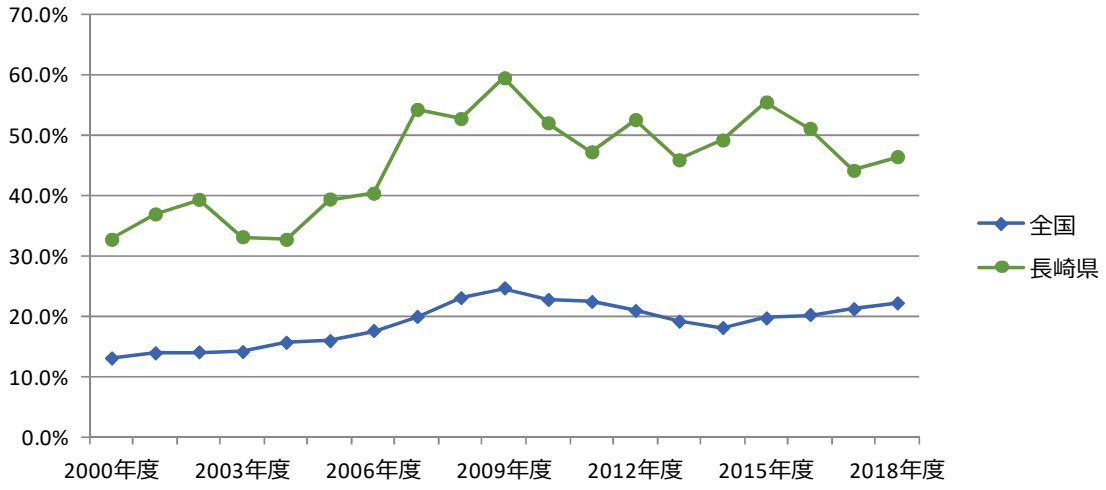
図表 1-6-16　長崎県 県外から県内への就職者の内訳（2018 年度）



出典）文部科学省「学校基本調査」

全国及び長崎県の高等学校卒業者（全日制・定時制）の建設業就業者の県外への就職率を見たところ、長崎県は全国に比べて、就職時に県外を選ぶ比率が著しく高い。

図表 1-6-17　全国及び長崎県 建設業就業者の県外就職率の推移（高等学校卒業者）



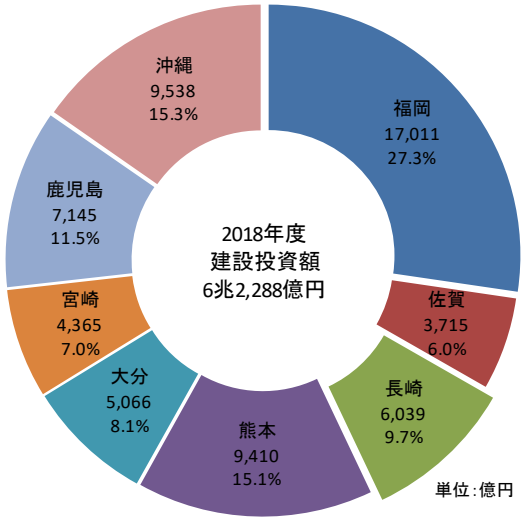
出典）文部科学省「学校基本調査」

7. 九州・沖縄地方における長崎県建設業の位置づけ

(1) 建設投資額

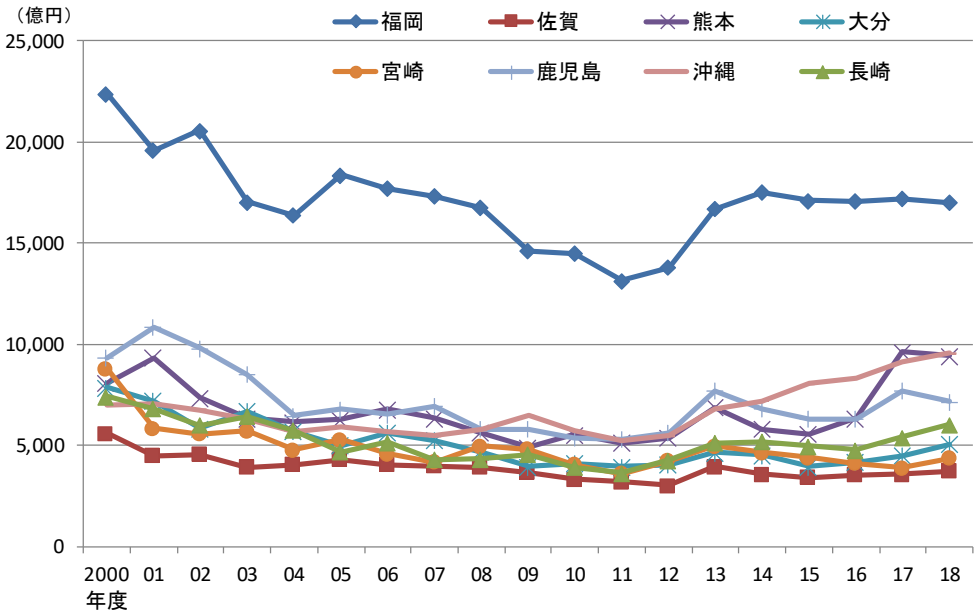
九州・沖縄地方 8 県の 2018 年度の建設投資は 6 兆 2,288 億円であり、うち福岡県が 1 兆 7,011 億円（構成比 27.3%）、沖縄県が 9,538 億円（15.3%）、熊本県が 9,410 億円（15.1%）と 3 県で 57.7%を占め、近年増加傾向にある。長崎県は 6,039 億円（9.7%）と九州・沖縄地方で 5 番目に位置しており、近年増加傾向にある。

図表 1-7-1　九州・沖縄地方各県 建設投資額（2018 年度）



出典）国土交通省「建設総合統計」

図表 1-7-2　九州・沖縄地方各県 建設投資額の推移



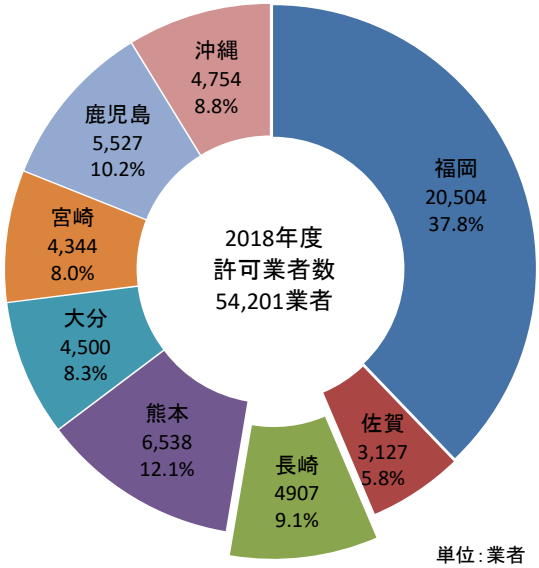
出典）国土交通省「建設総合統計」

（2）事業所数

九州・沖縄地方 8 県の 2018 年度の建設業許可業者数は 54,201 業者であり、福岡県が 20,504 業者（構成比 37.8%）、熊本県が 6,538 業者（構成比 12.1%）と 2 県で約 50%を占めている。長崎県は 4,907 業者（構成比 9.1%）と九州・沖縄地方で 4 番目に位置している。

建設業許可業者数の推移を見ると、各県同様の傾向で推移しており、近年は横ばいとなっている。

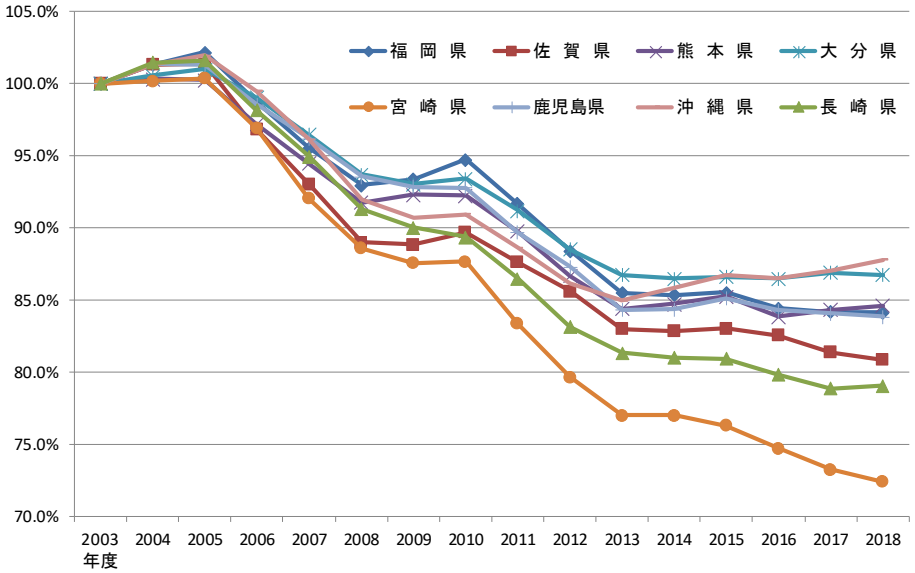
図表 1-7-3　九州・沖縄地方各県 建設業許可業者数（2018 年度）



単位：業者

出典）国土交通省「建設業許可業者数調査」

図表 1-7-4　九州・沖縄地方各県 建設業許可業者数の推移（2003 年度＝100）



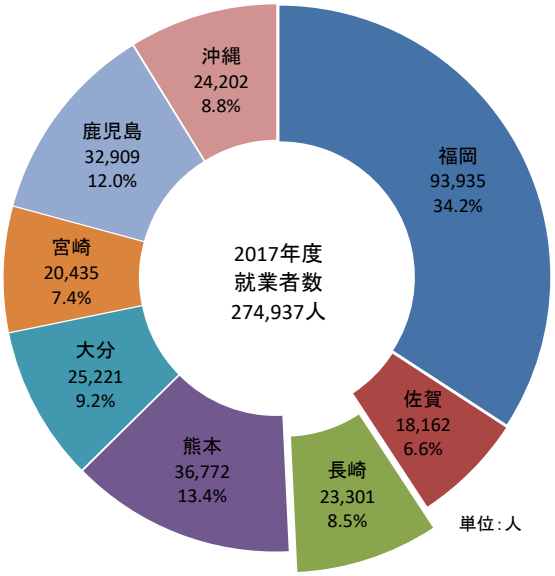
出典）国土交通省「建設業許可業者数調査」

（3）就業者数

九州・沖縄地方 8 県の 2017 年度の建設業就業者数（建設業専業業者（総売上高に占める建設工事完成高の比率が 80%以上）における就業者）は約 27.5 万人であり、福岡県が約 9.4 万人（構成比 34.2%）、熊本県が約 3.7 万人（13.4%）と 2 県で 47.6%を占めている。長崎県は約 2.3 万人（構成比 8.5%）と九州・沖縄地方で 6 番目に位置している。

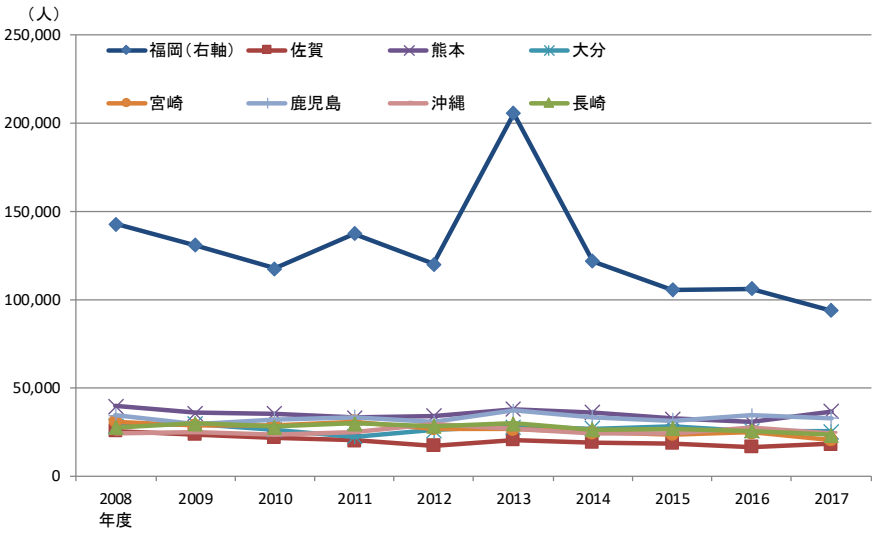
就業者数の推移を見ると、熊本県は熊本地震復旧のため増加していると考えられるが、他の県は緩やかな減少傾向となっている。

図表 1-7-5　九州・沖縄地方各県建設業就業者数（2017 年度）



出典）国土交通省「建設工事施工統計調査」

図表 1-7-6　九州・沖縄地方各県　建設業就業者数の推移



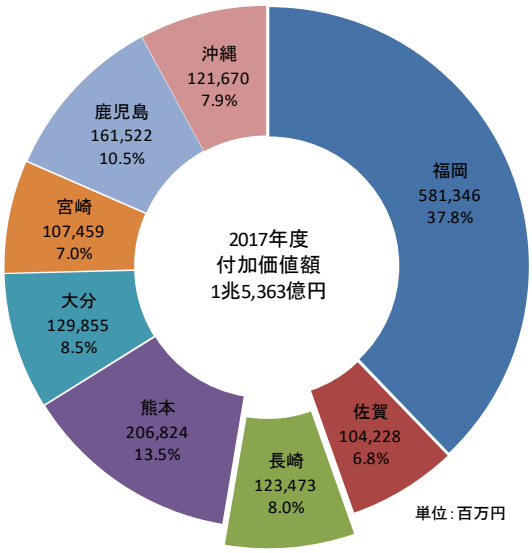
出典）国土交通省「建設工事施工統計調査」

（4）付加価値額

九州・沖縄地方 8 県に所在する建設業者が 2017 年度に生み出した付加価値額（建設工事施工統計調査による）は、1 兆 5,363 億円であり、うち福岡県が 5,813 億円（構成比 37.8%）、熊本県が 2,068 億円（13.5%）と 2 県で 51.3%を占めている。長崎県は 1,235 億円（構成比 8.0%）と九州・沖縄地方で 5 番目に位置している

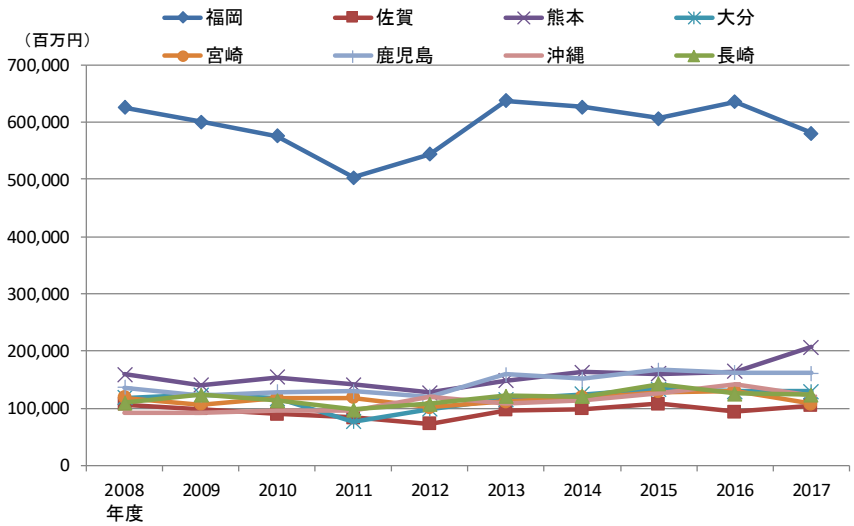
付加価値額の推移を見ると、2012 年度あたりを境に増加傾向に転じた県が多くなっており、特に熊本県で顕著に増加している。

図表 1-7-7　九州・沖縄地方各県 建設業者による付加価値額（2017 年度）



出典）国土交通省「建設工事施工統計調査」

図表 1-7-8　九州・沖縄地方各県 建設業者による付加価値額の推移



出典）国土交通省「建設工事施工統計調査」

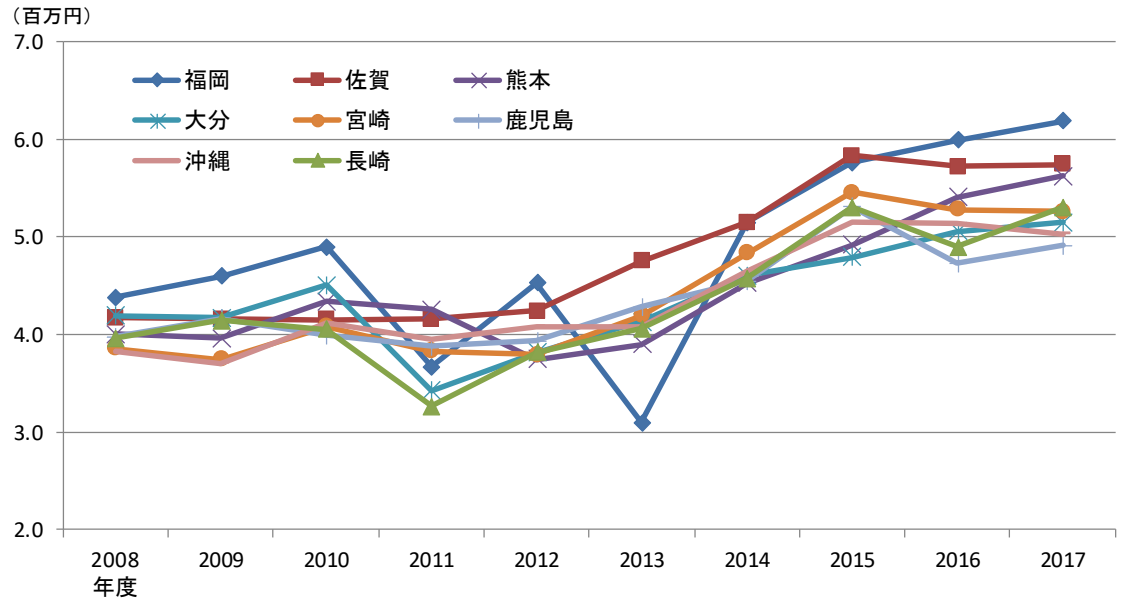
（5）労働生産性

九州・沖縄地方 8 県の建設業者の労働生産性（付加価値額を建設業就業者数で除して算出）の推移を見ると、福岡県が一番高く、2017 年には 6 百万円を超える水準となっている。他 6 県については 5～6 百万円となっており、長崎県は約 5.3 百万円と九州・沖縄地方で 4 番目に位置している。

労働生産性の推移を見ると、リーマンショック後の 2009 年から 2011 年頃を境に増加傾向となっている。

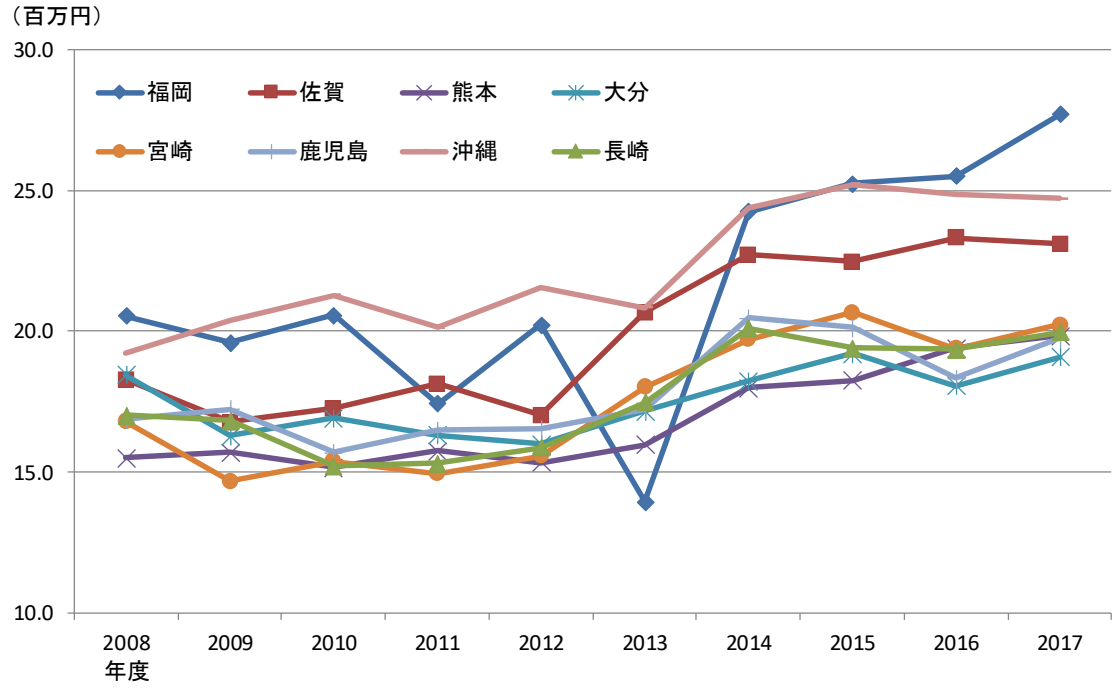
労働生産性を、就業者一人当たり売上高（完成工事高）と売上高付加価値率に分けて見ると、福岡県は就業者一人当たり売上高が比較的高く、売上高付加価値率が低い。長崎県は、就業者一人当たり売上高、売上高付加価値率ともに九州・沖縄地方において中位に位置している。

図表 1-7-9　九州・沖縄地方各県 建設業者　労働生産性の推移



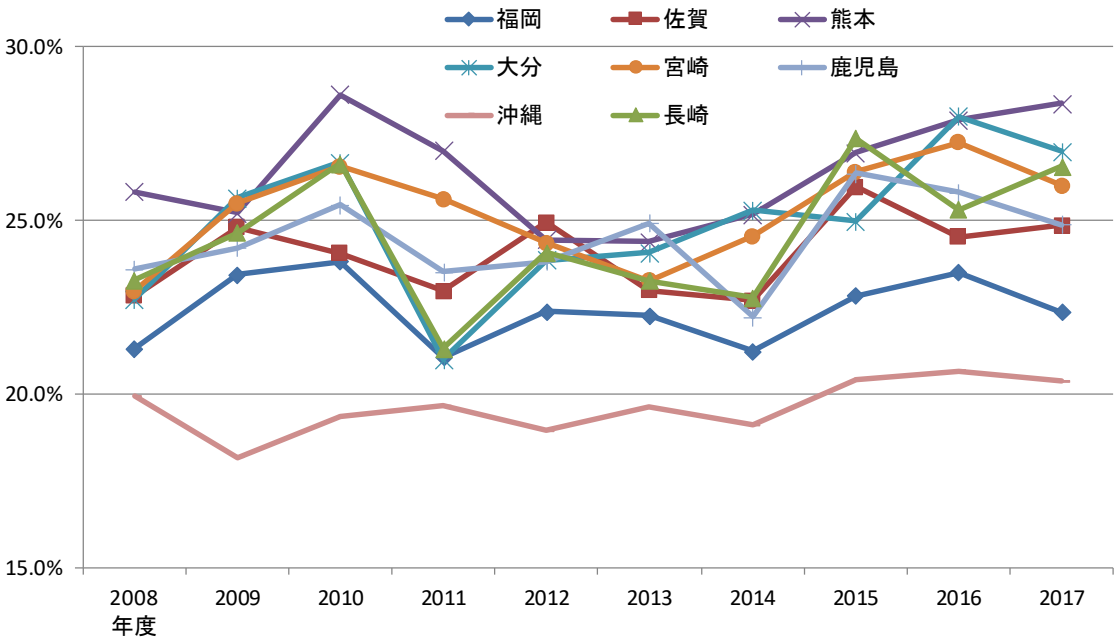
出典）国土交通省「建設工事施工統計調査」

図表 1-7-10　九州・沖縄地方各県 建設業者　就業者一人当たり売上の推移



出典）国土交通省「建設工事施工統計調査」

図表 1-7-11　九州・沖縄地方各県 建設業者　売上高付加価値率の推移



出典）国土交通省「建設工事施工統計調査」

8. 経営状況の分析

(1) 長崎県建設企業の財務指標

平成 31 年（2019 年）3 月 31 日現在における、経営状況分析の 8 指標及び評点（Y）について、長崎県建設企業の平均値、全国の平均値、九州ブロック（8 県）平均値及びブロック各県平均値の比較分析を行った。

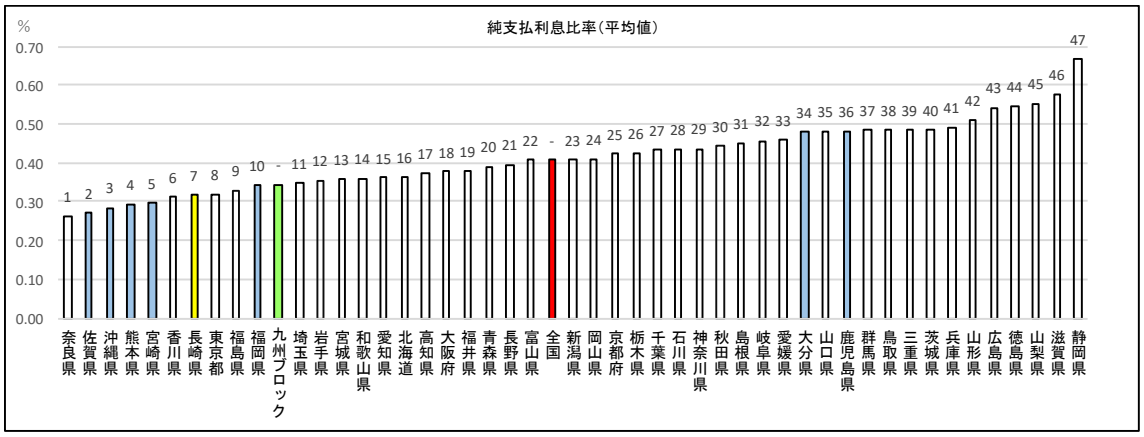
※指標名の横の矢印は「↘:低い方が良い指標」、「↗:高い方が良い指標」を表す。

＜純支払利息比率：↘＞

長崎県建設企業の純支払利息比率は 0.32%で、全国の 0.41%及び九州ブロックの 0.35%よりは低く、順位も 7 位となっており、金融収支上の問題は少ないと考えられる。

また、九州ブロックをみると、佐賀県の 2 位をはじめ 10 位以内に 6 県が入り、ブロック最下位の鹿児島県でも 36 位となっている。

図表 1-8-1 都道府県別 建設企業 純支払利息比率（平均値）



出典）一般財団法人建設業情報管理センター

図表 1-8-2 都道府県別 建設企業 純支払利息率（平均値）

（単位：%）

順位	都道府県	平均値	順位	都道府県	平均値
1	奈良県	0.26	25	京都府	0.42
2	佐賀県	0.27	26	栃木県	0.42
3	沖縄県	0.28	27	千葉県	0.43
4	熊本県	0.29	28	石川県	0.43
5	宮崎県	0.30	29	神奈川県	0.44
6	香川県	0.31	30	秋田県	0.44
7	長崎県	0.32	31	島根県	0.45
8	東京都	0.32	32	岐阜県	0.46
9	福島県	0.33	33	愛媛県	0.46
10	福岡県	0.34	34	大分県	0.48
11	埼玉県	0.35	35	山口県	0.48
12	岩手県	0.35	36	鹿児島県	0.48
13	宮城県	0.36	37	群馬県	0.48
14	和歌山県	0.36	38	鳥取県	0.48
15	愛知県	0.36	39	三重県	0.48
16	北海道	0.36	40	茨城県	0.48
17	高知県	0.37	41	兵庫県	0.49
18	大阪府	0.38	42	山形県	0.51
19	福井県	0.38	43	広島県	0.54
20	青森県	0.39	44	徳島県	0.55
21	長野県	0.40	45	山梨県	0.55
22	富山県	0.41	46	滋賀県	0.58
23	新潟県	0.41	47	静岡県	0.67
24	岡山県	0.41	－	全国	0.41
			－	九州ブロック	0.35

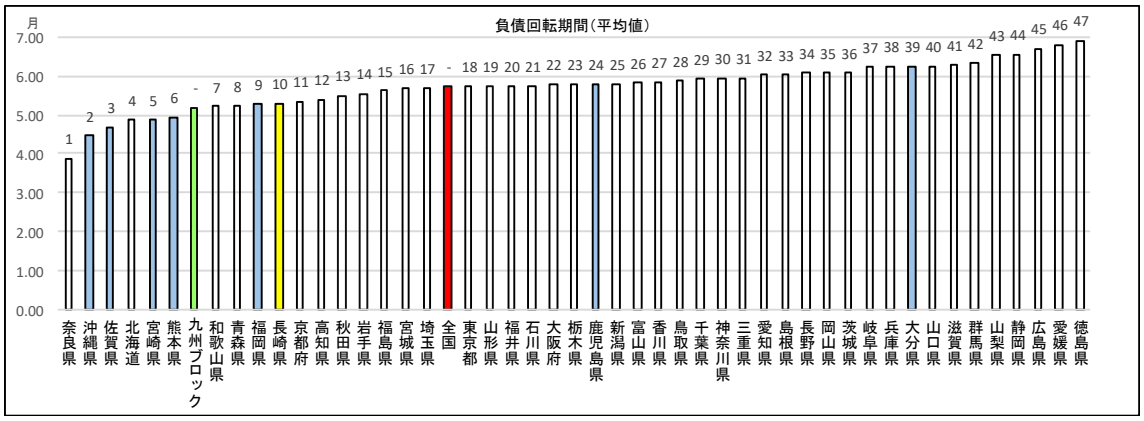
出典）一般財団法人建設業情報管理センター

＜負債回転期間：↘＞

長崎県建設企業の負債回転期間は 5.30 月で、全国の 5.72 月よりも短く、九州ブロックの 5.19 月と概ね同水準となっており、健全性の問題は少ないと考えられる。

また、九州ブロック各県の分布も純支払利息比率と同様の傾向であり、10 位以内に 6 県も入るなど、ブロック全般でみても、概ね健全であると考えられる。

図表 1-8-3 都道府県別 建設企業 負債回転期間（平均値）



出典）一般財団法人建設業情報管理センター

図表 1-8-4 都道府県別 建設企業 負債回転期間（平均値）

（単位：月）

順位	都道府県	平均値	順位	都道府県	平均値
1	奈良県	3.88	25	新潟県	5.80
2	沖縄県	4.45	26	富山県	5.82
3	佐賀県	4.67	27	香川県	5.83
4	北海道	4.86	28	鳥取県	5.86
5	宮崎県	4.86	29	千葉県	5.92
6	熊本県	4.93	30	神奈川県	5.94
7	和歌山県	5.21	31	三重県	5.95
8	青森県	5.23	32	愛知県	6.02
9	福岡県	5.28	33	島根県	6.03
10	長崎県	5.30	34	長野県	6.06
11	京都府	5.35	35	岡山県	6.06
12	高知県	5.40	36	茨城県	6.07
13	秋田県	5.49	37	岐阜県	6.21
14	岩手県	5.56	38	兵庫県	6.24
15	福島県	5.61	39	大分県	6.24
16	宮城県	5.67	40	山口県	6.25
17	埼玉県	5.67	41	滋賀県	6.28
18	東京都	5.74	42	群馬県	6.33
19	山形県	5.74	43	山梨県	6.52
20	福井県	5.74	44	静岡県	6.56
21	石川県	5.74	45	広島県	6.70
22	大阪府	5.79	46	愛媛県	6.81
23	栃木県	5.79	47	徳島県	6.91
24	鹿児島県	5.80	－	全国	5.72
			－	九州ブロック	5.19

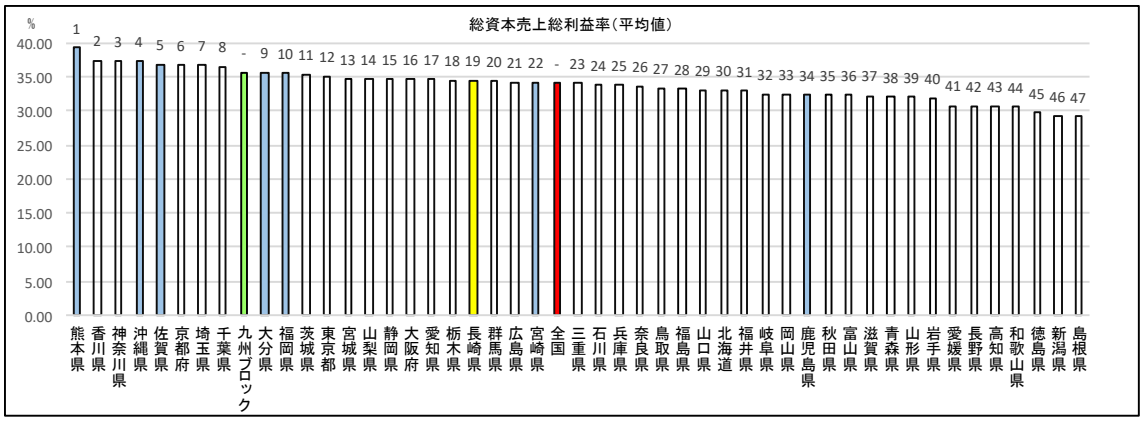
出典）一般財団法人建設業情報管理センター

＜総資本売上総利益率：⇗＞

長崎県建設企業の総資本売上総利益率は 34.46%で、全国の 34.12%よりは高いが、概ね同水準である。また、九州ブロック平均値の 35.67%よりは低いが、順位でみると 19 位であり、工事による収益性の問題は少ないものと思われる。

九州ブロックをみると、鹿児島県の 34 位以外は、熊本県の 1 位をはじめ 10 位以内に 5 県が入り、各県とも上中位に分布している。

図表 1-8-5 都道府県別 建設企業 総資本売上総利益率（平均値）



出典）一般財団法人建設業情報管理センター

図表 1-8-6 都道府県別 建設企業 総資本売上総利益率（平均値）

（単位：%）

順位	都道府県	平均値	順位	都道府県	平均値
1	熊本県	39.22	25	兵庫県	33.77
2	香川県	37.37	26	奈良県	33.60
3	神奈川県	37.26	27	鳥取県	33.38
4	沖縄県	37.24	28	福島県	33.23
5	佐賀県	36.83	29	山口県	33.06
6	京都府	36.70	30	北海道	33.00
7	埼玉県	36.67	31	福井県	32.84
8	千葉県	36.58	32	岐阜県	32.50
9	大分県	35.61	33	岡山県	32.41
10	福岡県	35.46	34	鹿児島県	32.38
11	茨城県	35.41	35	秋田県	32.33
12	東京都	35.14	36	富山県	32.28
13	宮城県	34.72	37	滋賀県	32.24
14	山梨県	34.66	38	青森県	32.02
15	静岡県	34.63	39	山形県	32.02
16	大阪府	34.62	40	岩手県	31.84
17	愛知県	34.59	41	愛媛県	30.81
18	栃木県	34.48	42	長野県	30.66
19	長崎県	34.46	43	高知県	30.64
20	群馬県	34.35	44	和歌山県	30.55
21	広島県	34.26	45	徳島県	29.70
22	宮崎県	34.15	46	新潟県	29.24
23	三重県	34.03	47	島根県	29.10
24	石川県	33.80	－	全国	34.12
			－	九州ブロック	35.67

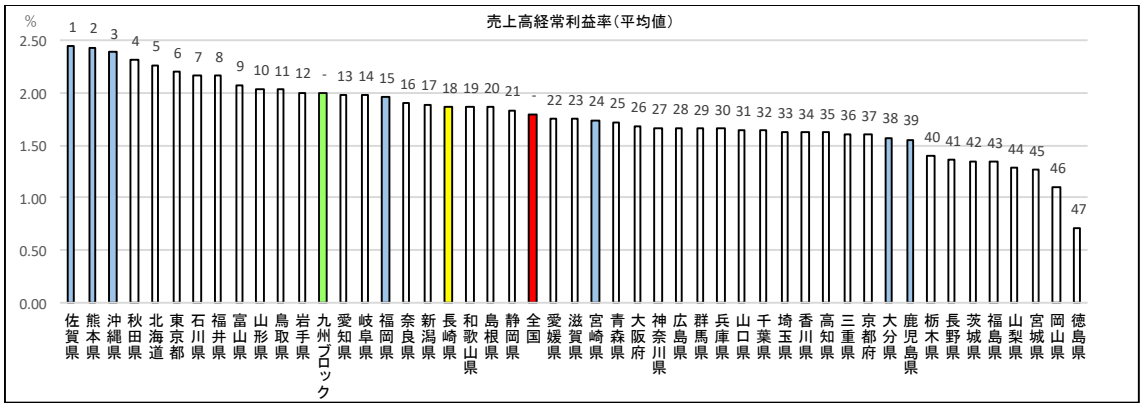
出典）一般財団法人建設業情報管理センター

＜売上高経常利益率：⇗＞

長崎県建設企業の売上高経常利益率は 1.86%で、全国の 1.79%よりは高いが、概ね同水準である。また、九州ブロックの 1.99%よりは低くなっているが、順位は 18 位となっており、総資本売上総利益率とあわせてみると収益性の問題は少ないものと考えられる。

九州ブロックでみると、これまでの各指標が良かった佐賀県が 1 位、熊本県が 2 位に位置し、健全性及び収益性の各指標とも同様な分布傾向となっている。

図表 1-8-7 都道府県別 建設企業 売上高経常利益率（平均値）



出典）一般財団法人建設業情報管理センター

図表 1-8-8 都道府県別 建設企業 売上高経常利益率（平均値）

（単位：%）

順位	都道府県	平均値	順位	都道府県	平均値
1	佐賀県	2.44	25	青森県	1.72
2	熊本県	2.43	26	大阪府	1.68
3	沖縄県	2.38	27	神奈川県	1.67
4	秋田県	2.31	28	広島県	1.66
5	北海道	2.26	29	群馬県	1.66
6	東京都	2.19	30	兵庫県	1.65
7	石川県	2.16	31	山口県	1.64
8	福井県	2.15	32	千葉県	1.64
9	富山県	2.07	33	埼玉県	1.62
10	山形県	2.03	34	香川県	1.61
11	鳥取県	2.03	35	高知県	1.61
12	岩手県	2.00	36	三重県	1.60
13	愛知県	1.98	37	京都府	1.60
14	岐阜県	1.97	38	大分県	1.57
15	福岡県	1.96	39	鹿児島県	1.55
16	奈良県	1.90	40	栃木県	1.39
17	新潟県	1.89	41	長野県	1.36
18	長崎県	1.86	42	茨城県	1.34
19	和歌山県	1.86	43	福島県	1.33
20	島根県	1.86	44	山梨県	1.28
21	静岡県	1.83	45	宮城県	1.26
22	愛媛県	1.75	46	岡山県	1.10
23	滋賀県	1.75	47	徳島県	0.71
24	宮崎県	1.74	－	全国	1.79
			－	九州ブロック	1.99

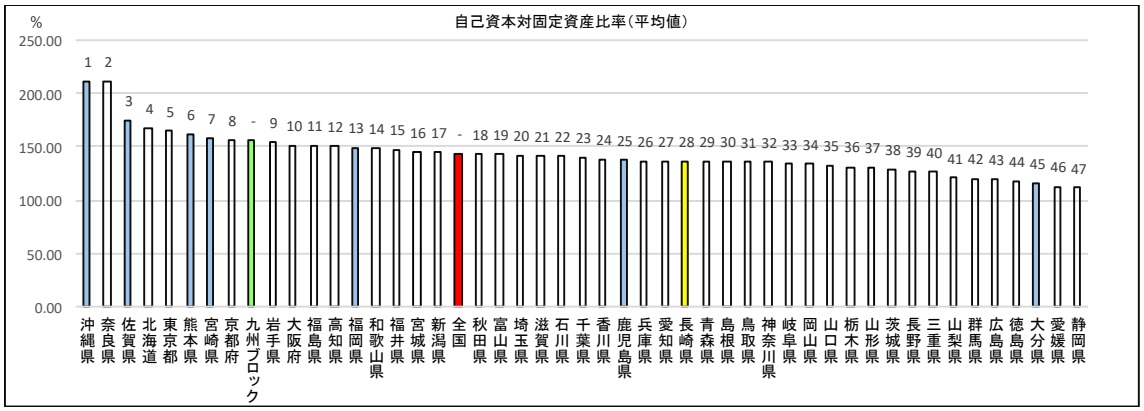
出典）一般財団法人建設業情報管理センター

＜自己資本対固定資産比率：⇗＞

長崎県建設企業の自己資本対固定資産比率は 136.78%で、全国の 144.38%及び九州ブロックの 155.80%より低くなっており、順位も 28 位となっている。

九州ブロックをみると、他の指標と同様に佐賀県、熊本県が上位に位置しているほか、45 位の大分県まで広く分布している。

図表 1-8-9 都道府県別 建設企業 自己資本対固定資産比率（平均値）



出典）一般財団法人建設業情報管理センター

図表 1-8-10 都道府県別 建設企業 自己資本対固定資産比率（平均値）

（単位：%）

順位	都道府県	平均値	順位	都道府県	平均値
1	沖縄県	211.68	25	鹿児島県	137.29
2	奈良県	211.47	26	兵庫県	136.82
3	佐賀県	175.45	27	愛知県	136.78
4	北海道	168.02	28	長崎県	136.78
5	東京都	164.71	29	青森県	136.49
6	熊本県	161.94	30	島根県	136.31
7	宮崎県	157.84	31	鳥取県	135.62
8	京都府	156.50	32	神奈川県	135.40
9	岩手県	154.08	33	岐阜県	134.03
10	大阪府	151.48	34	岡山県	133.72
11	福島県	151.08	35	山口県	132.52
12	高知県	150.22	36	栃木県	131.53
13	福岡県	149.49	37	山形県	130.70
14	和歌山県	149.02	38	茨城県	129.09
15	福井県	148.00	39	長野県	126.90
16	宮城県	145.12	40	三重県	126.23
17	新潟県	144.87	41	山梨県	121.17
18	秋田県	143.77	42	群馬県	120.27
19	富山県	142.94	43	広島県	119.51
20	埼玉県	142.28	44	徳島県	118.21
21	滋賀県	141.47	45	大分県	115.93
22	石川県	141.11	46	愛媛県	112.93
23	千葉県	140.39	47	静岡県	111.59
24	香川県	138.64	－	全国	144.38
			－	九州ブロック	155.80

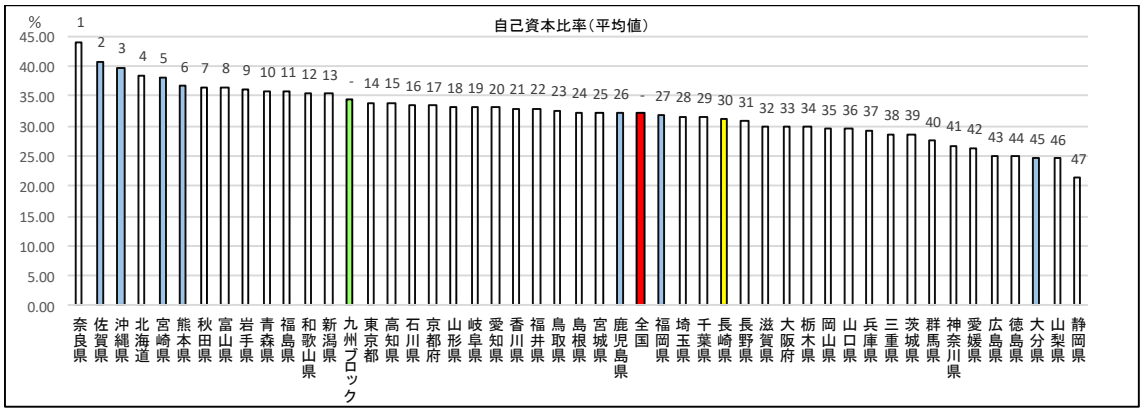
出典）一般財団法人建設業情報管理センター

＜自己資本比率：⇗＞

長崎県建設企業の自己資本比率は 31.07%で、全国の 32.01%及び九州ブロックの 34.37%より低くなっており、順位も 30 位となっている。

九州ブロックをみると、自己資本対固定資産比率と同様の分布となっており、負債抵抗力の指標が良い佐賀県、沖縄県、宮崎県、熊本県の 4 県が上位に入っており、ブロック全体を引き上げている。

図表 1-8-11 都道府県別 建設企業 自己資本比率（平均値）



出典）一般財団法人建設業情報管理センター

図表 1-8-12 都道府県別 建設企業 自己資本比率（平均値）

（単位：%）

順位	都道府県	平均値	順位	都道府県	平均値
1	奈良県	44.10	25	宮城県	32.14
2	佐賀県	40.81	26	鹿児島県	32.09
3	沖縄県	39.76	27	福岡県	31.79
4	北海道	38.44	28	埼玉県	31.57
5	宮崎県	38.17	29	千葉県	31.54
6	熊本県	36.69	30	長崎県	31.07
7	秋田県	36.57	31	長野県	30.78
8	富山県	36.50	32	滋賀県	29.88
9	岩手県	36.14	33	大阪府	29.82
10	青森県	35.81	34	栃木県	29.73
11	福島県	35.73	35	岡山県	29.47
12	和歌山県	35.43	36	山口県	29.45
13	新潟県	35.36	37	兵庫県	29.29
14	東京都	33.96	38	三重県	28.71
15	高知県	33.93	39	茨城県	28.66
16	石川県	33.46	40	群馬県	27.47
17	京都府	33.34	41	神奈川県	26.69
18	山形県	33.19	42	愛媛県	26.26
19	岐阜県	33.15	43	広島県	25.01
20	愛知県	33.05	44	徳島県	24.86
21	香川県	32.94	45	大分県	24.60
22	福井県	32.92	46	山梨県	24.50
23	鳥取県	32.65	47	静岡県	21.32
24	島根県	32.30	－	全国	32.01
			－	九州ブロック	34.37

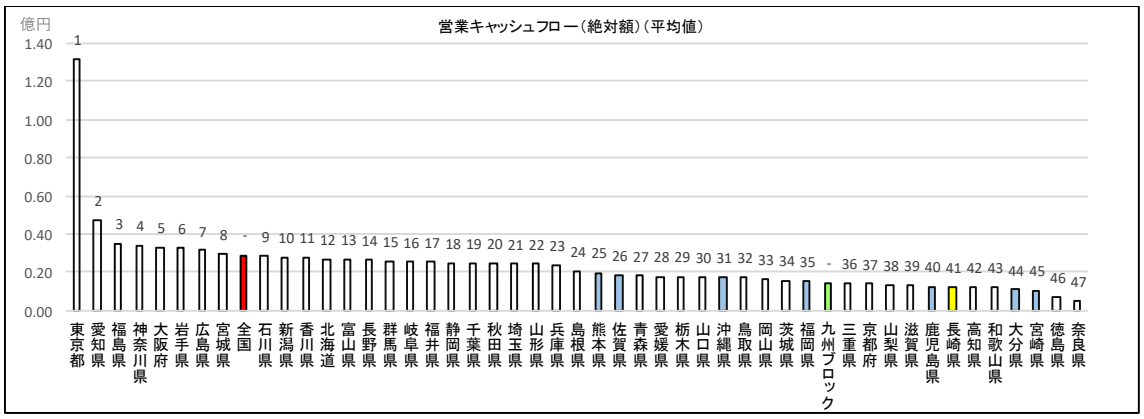
出典）一般財団法人建設業情報管理センター

＜営業キャッシュフロー（絶対額）：⇗＞

長崎県建設企業の営業キャッシュフロー（絶対額）は 0.12 億円で、全国の 0.29 億円及び九州ブロックの 0.15 億円よりも低く、順位も 41 位と他の指標に比べて低い。

九州ブロック各県でみても、25 位の熊本県以下ブロック内すべての県が全国の中で中位より下に分布している。

図表 1-8-13 都道府県別 建設企業 営業キャッシュフロー（絶対額）（平均値）



出典）一般財団法人建設業情報管理センター

図表 1-8-14 都道府県別 建設企業 営業キャッシュフロー（絶対額）（平均値）

（単位：億円）

順位	都道府県	平均値	順位	都道府県	平均値
1	東京都	1.31	25	熊本県	0.20
2	愛知県	0.47	26	佐賀県	0.18
3	福島県	0.35	27	青森県	0.18
4	神奈川県	0.34	28	愛媛県	0.18
5	大阪府	0.33	29	栃木県	0.18
6	岩手県	0.32	30	山口県	0.17
7	広島県	0.31	31	沖縄県	0.17
8	宮城県	0.30	32	鳥取県	0.17
9	石川県	0.28	33	岡山県	0.17
10	新潟県	0.28	34	茨城県	0.16
11	香川県	0.28	35	福岡県	0.15
12	北海道	0.27	36	三重県	0.14
13	富山県	0.27	37	京都府	0.14
14	長野県	0.26	38	山梨県	0.13
15	群馬県	0.26	39	滋賀県	0.13
16	岐阜県	0.25	40	鹿児島県	0.13
17	福井県	0.25	41	長崎県	0.12
18	静岡県	0.25	42	高知県	0.12
19	千葉県	0.25	43	和歌山県	0.12
20	秋田県	0.25	44	大分県	0.11
21	埼玉県	0.24	45	宮崎県	0.11
22	山形県	0.24	46	徳島県	0.07
23	兵庫県	0.24	47	奈良県	0.05
24	島根県	0.21	－	全国	0.29
			－	九州ブロック	0.15

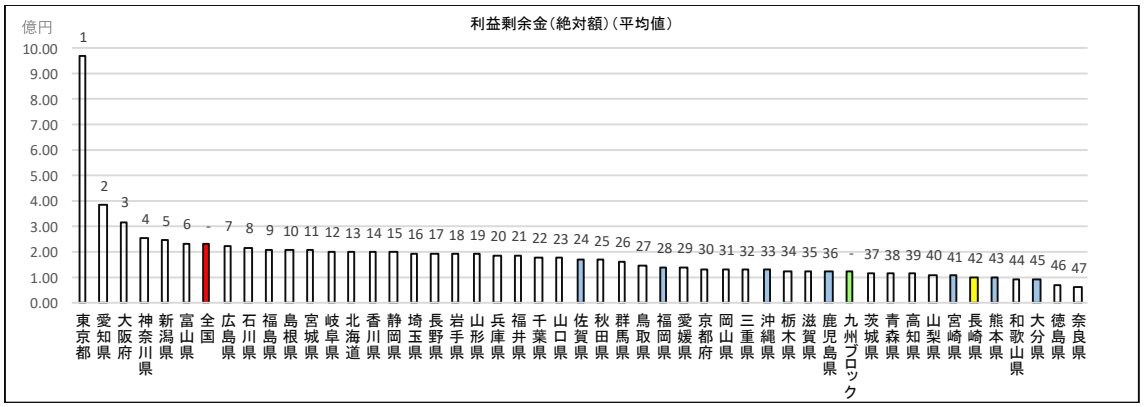
出典）一般財団法人建設業情報管理センター

＜利益剰余金（絶対額）：⇗＞

長崎県建設企業の利益剰余金（絶対額）は 0.98 億円で、全国の 2.24 億円及び九州ブロックの 1.17 億円より低くなっており、順位は 42 位と下位クラスに位置している。

九州ブロック各県をみると、営業キャッシュフロー（絶対額）と同様に各県の順位は 24 位の佐賀県以下、下位に分布している。

図表 1-8-15 都道府県別 建設企業 利益剰余金（絶対額）（平均値）



出典）一般財団法人建設業情報管理センター

図表 1-8-16 都道府県別 建設企業 利益剰余金（絶対額）（平均値）

（単位：億円）

順位	都道府県	平均値	順位	都道府県	平均値
1	東京都	9.64	25	秋田県	1.64
2	愛知県	3.80	26	群馬県	1.61
3	大阪府	3.16	27	鳥取県	1.43
4	神奈川県	2.50	28	福岡県	1.36
5	新潟県	2.41	29	愛媛県	1.34
6	富山県	2.30	30	京都府	1.31
7	広島県	2.22	31	岡山県	1.30
8	石川県	2.15	32	三重県	1.26
9	福島県	2.06	33	沖縄県	1.24
10	島根県	2.06	34	栃木県	1.23
11	宮城県	2.05	35	滋賀県	1.20
12	岐阜県	2.01	36	鹿児島県	1.19
13	北海道	1.97	37	茨城県	1.12
14	香川県	1.95	38	青森県	1.11
15	静岡県	1.95	39	高知県	1.11
16	埼玉県	1.93	40	山梨県	1.06
17	長野県	1.91	41	宮崎県	1.01
18	岩手県	1.89	42	長崎県	0.98
19	山形県	1.87	43	熊本県	0.96
20	兵庫県	1.85	44	和歌山県	0.91
21	福井県	1.85	45	大分県	0.90
22	千葉県	1.76	46	徳島県	0.68
23	山口県	1.72	47	奈良県	0.56
24	佐賀県	1.69	－	全国	2.24
			－	九州ブロック	1.17

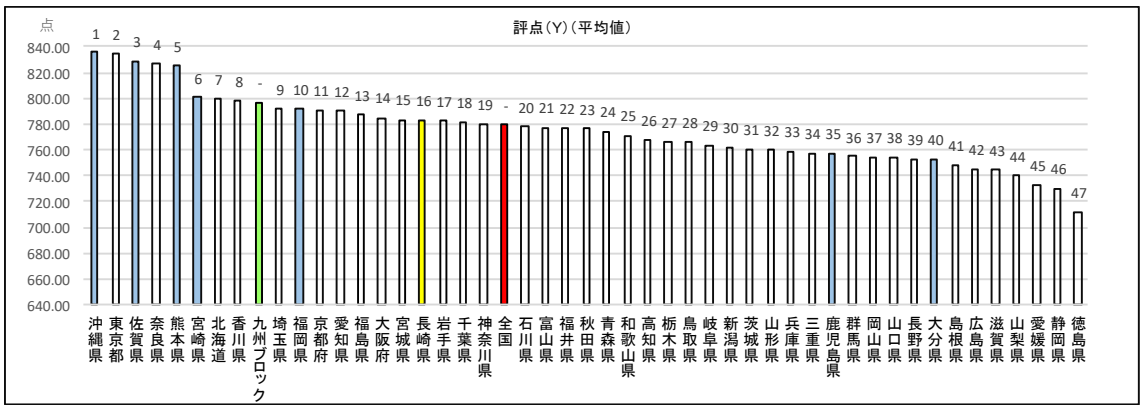
出典）一般財団法人建設業情報管理センター

＜経営状況分析の評点（Y）：⇗＞

長崎県建設企業の経営状況分析の評点（Y）は 783.10 点で、全国の 779.16 点よりは高いが、九州ブロックの 796.82 点よりは低く、順位は 16 位と上中位に位置している。

九州ブロックをみると、10 位以内に 5 県が入り、下位に鹿児島県及び大分県が位置し、上位と下位に分かれて分布している。

図表 1-8-17 都道府県別 建設企業 経営状況分析の評点（Y）（平均値）



出典）一般財団法人建設業情報管理センター

図表 1-8-18 都道府県別 建設企業 経営状況分析の評点（Y）（平均値）

（単位：点）

順位	都道府県	平均値	順位	都道府県	平均値
1	沖縄県	835.40	25	和歌山県	771.12
2	東京都	833.87	26	高知県	767.27
3	佐賀県	828.85	27	栃木県	766.21
4	奈良県	826.60	28	鳥取県	765.66
5	熊本県	825.31	29	岐阜県	763.43
6	宮崎県	800.44	30	新潟県	762.23
7	北海道	799.49	31	茨城県	760.60
8	香川県	798.07	32	山形県	760.02
9	埼玉県	791.79	33	兵庫県	758.61
10	福岡県	791.37	34	三重県	757.57
11	京都府	791.04	35	鹿児島県	757.48
12	愛知県	790.04	36	群馬県	754.85
13	福島県	786.78	37	岡山県	754.75
14	大阪府	785.01	38	山口県	754.59
15	宮城県	783.50	39	長野県	752.93
16	長崎県	783.10	40	大分県	752.62
17	岩手県	782.37	41	島根県	747.92
18	千葉県	781.75	42	広島県	745.21
19	神奈川県	779.79	43	滋賀県	744.38
20	石川県	777.84	44	山梨県	739.82
21	富山県	777.53	45	愛媛県	732.94
22	福井県	777.07	46	静岡県	730.37
23	秋田県	776.34	47	徳島県	711.49
24	青森県	774.45	－	全国	779.16
			－	九州ブロック	796.82

出典）一般財団法人建設業情報管理センター

（2）経営指標に係る九州ブロック 8 県それぞれの建設企業平均値と全国建設企業の平均値の比較（レーダーチャート）

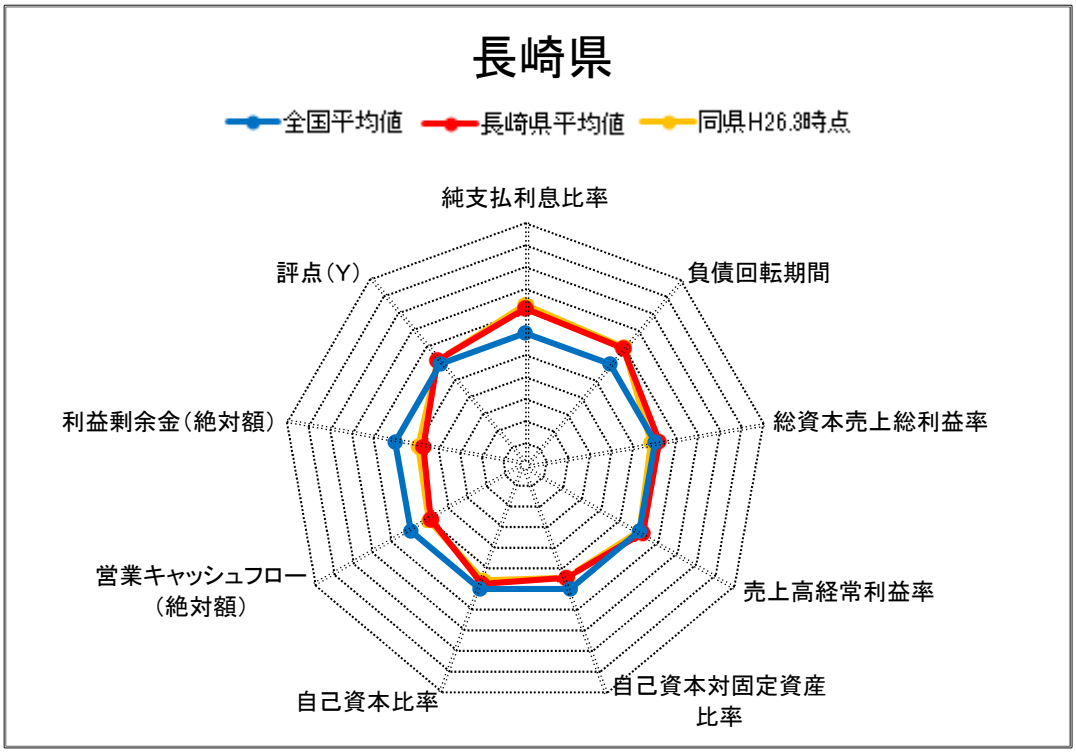
経営状況分析の 8 指標及び評点（Y）について、平成 31 年（2019 年）3 月 31 日現在の九州ブロック 8 県それぞれの平均値と全国の平均値の比較分析を行った。

なお、指標や評点の表示方法が率や実数で値に幅があることから、レーダーチャート作成上、全国平均を 50 とする偏差値を算出して比較している。また経年の変化を見るため、5 年前（平成 26 年 3 月 31 日現在）のデータとの比較も行った。

長崎県の平均値は、全国平均値と比較して、純支払利息比率及び負債回転期間が 0.9～1.1 ポイント程度上回るほか、総資本売上総利益率及び売上高経常利益率も 0.2 ポイント程度上回り、自己資本対固定資産比率、自己資本比率、営業キャッシュフロー（絶対額）及び利益剰余金（絶対額）が 0.2～1.3 ポイント程度下回る状況となっている。

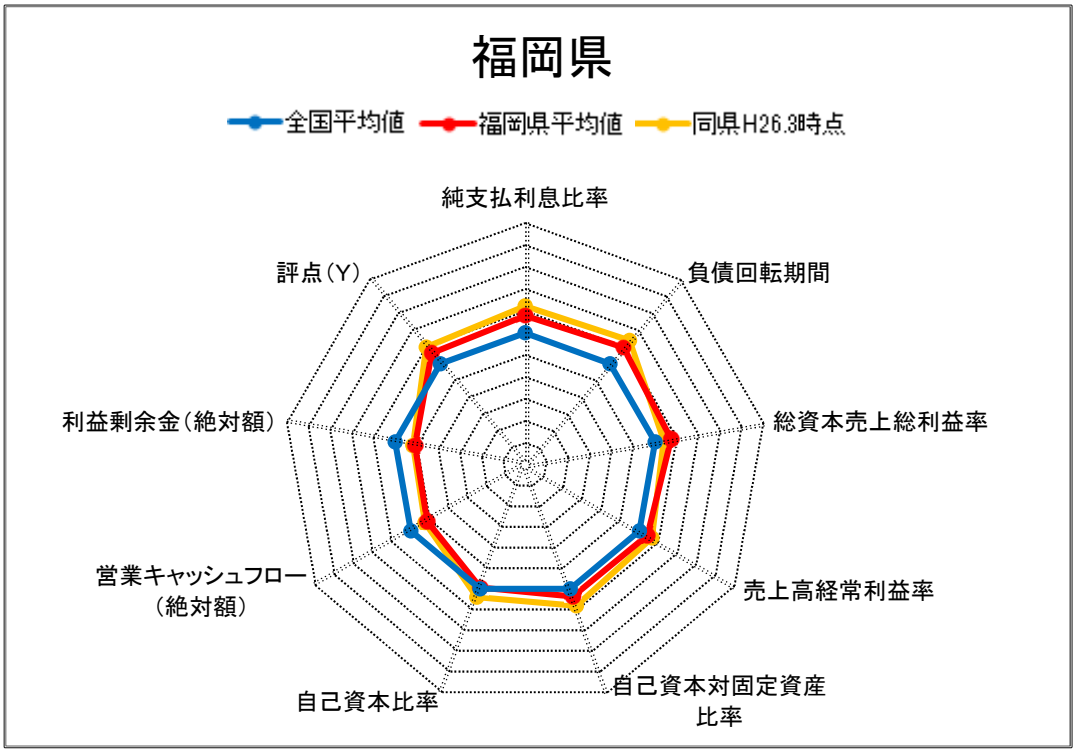
5 年前との比較においては大きな差異は見受けられないが、収益性の指標で 0.2～0.4 ポイント程度上昇しているが、利益剰余金（絶対額）は 0.2 ポイント程度下降している。　また、指標の数値のみで長崎県の状況を見ると、すべての指標で上昇しているが、各指標の数値の全国平均もすべての指標で上昇している。

図表 1-8-19 長崎県建設企業 経営指標レーダーチャート



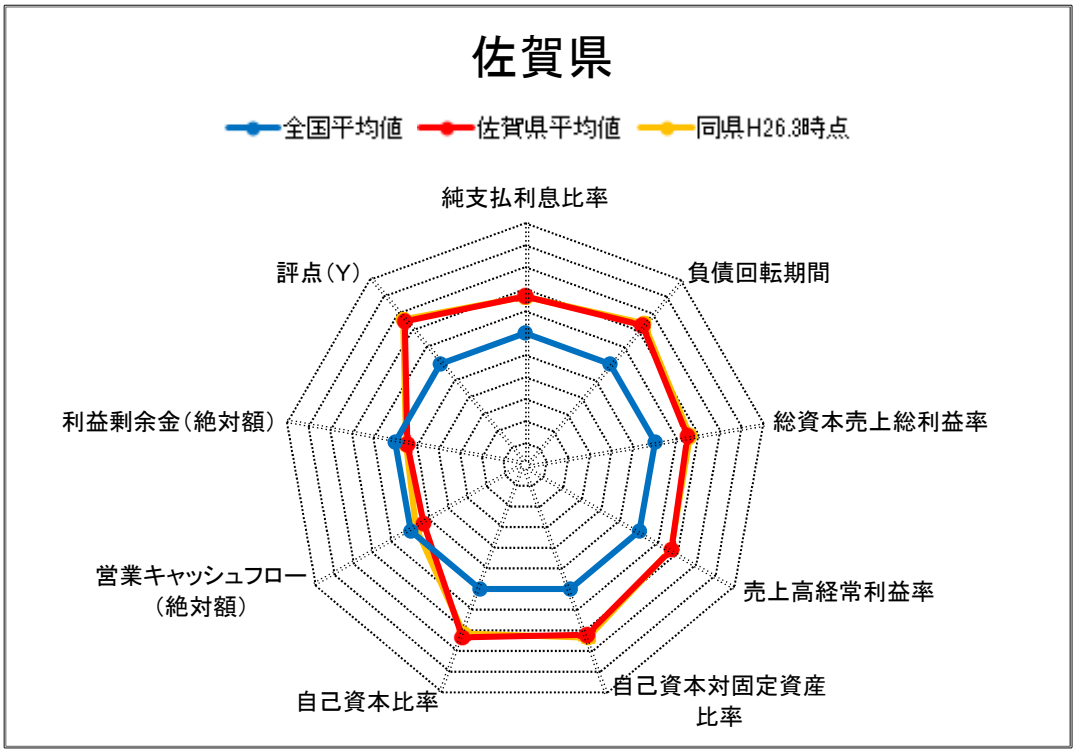
出典）一般財団法人建設業情報管理センター

図表 1-8-20 福岡県建設企業 経営指標レーダーチャート



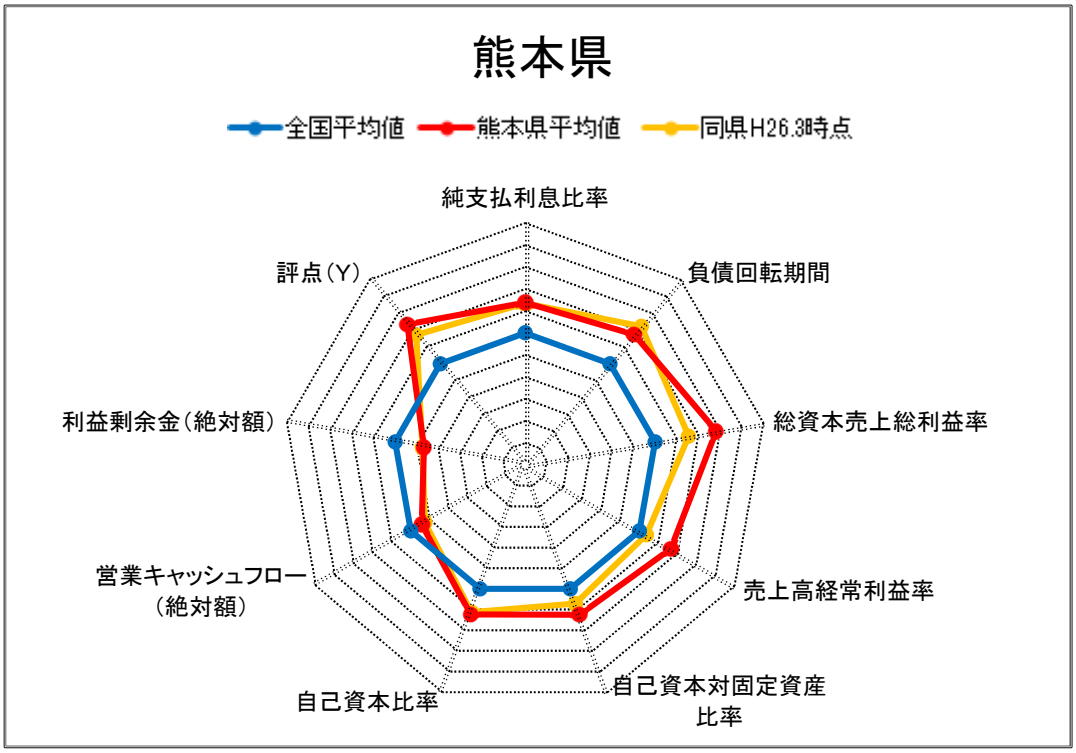
出典）一般財団法人建設業情報管理センター

図表 1-8-21 佐賀県建設企業 経営指標レーダーチャート



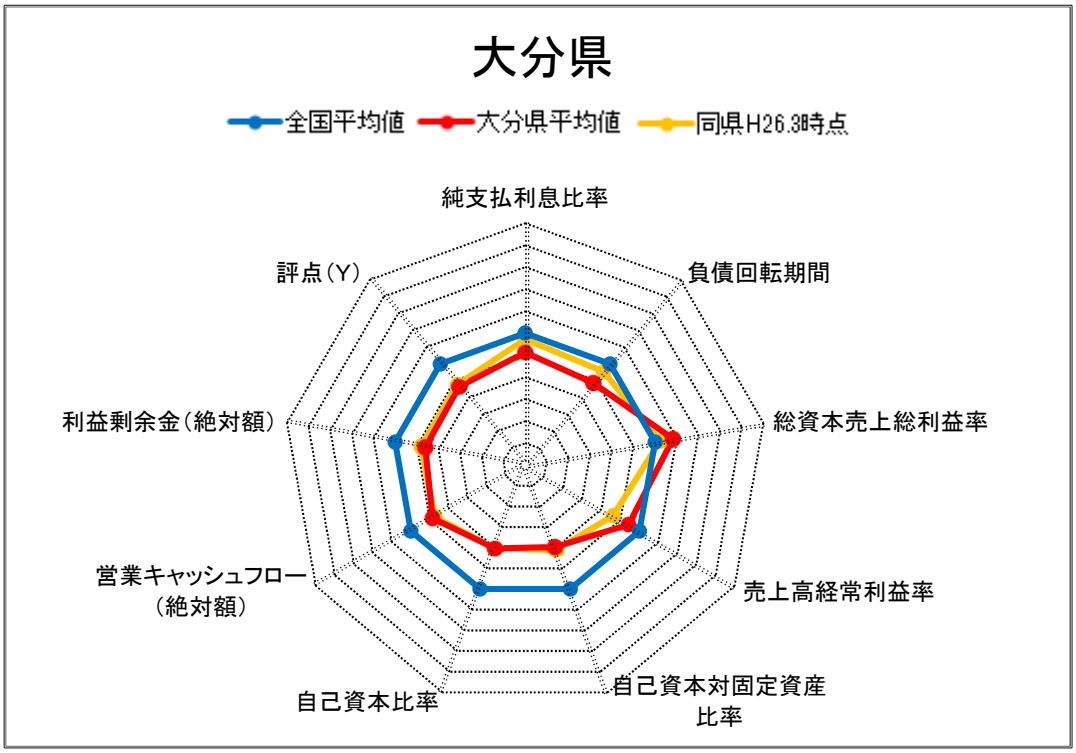
出典）一般財団法人建設業情報管理センター

図表 1-8-22 熊本県建設企業 経営指標レーダーチャート



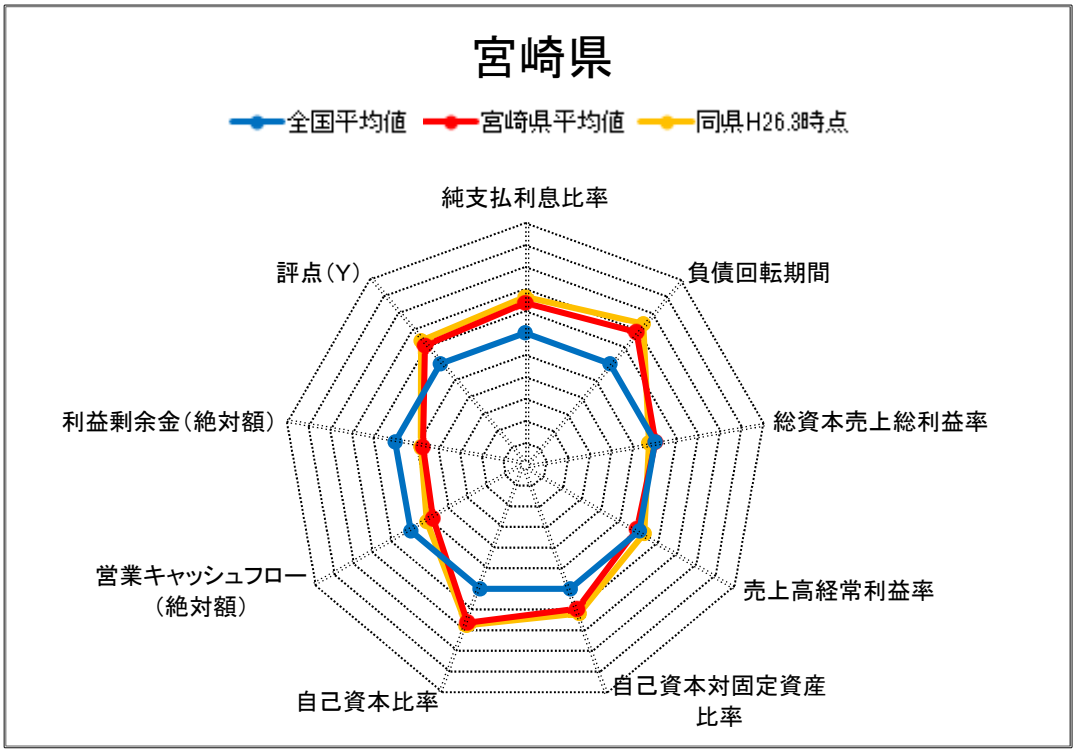
出典）一般財団法人建設業情報管理センター

図表 1-8-23 大分県建設企業 経営指標レーダーチャート



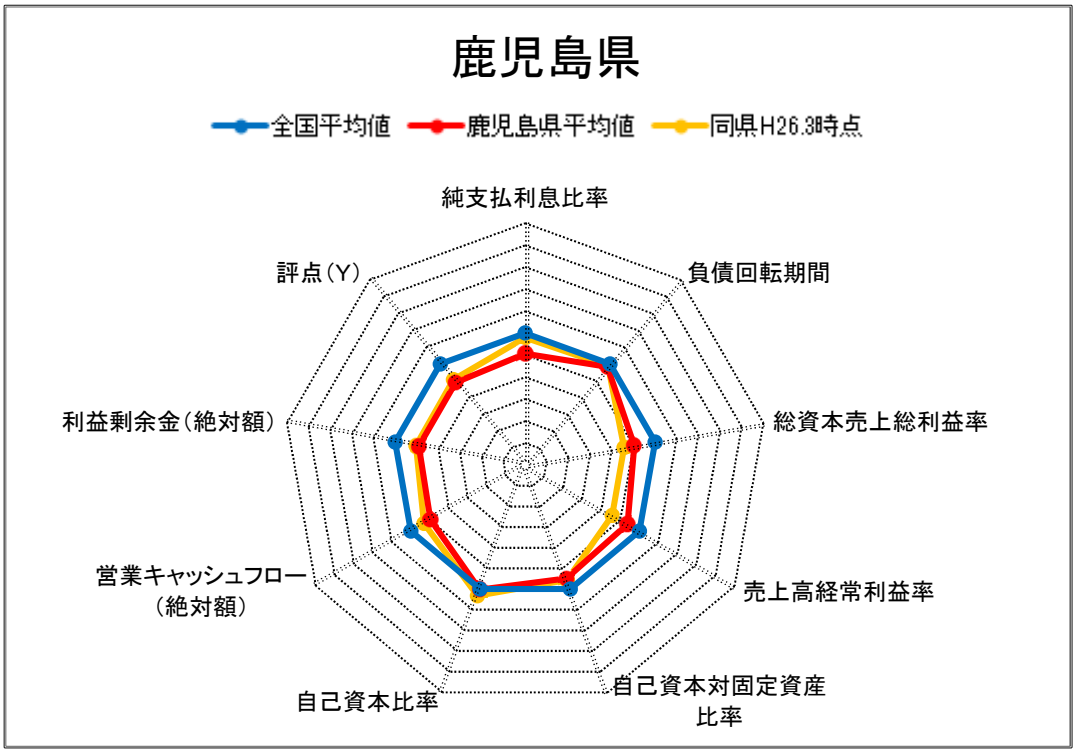
出典）一般財団法人建設業情報管理センター

図表 1-8-24 宮崎県建設企業 経営指標レーダーチャート



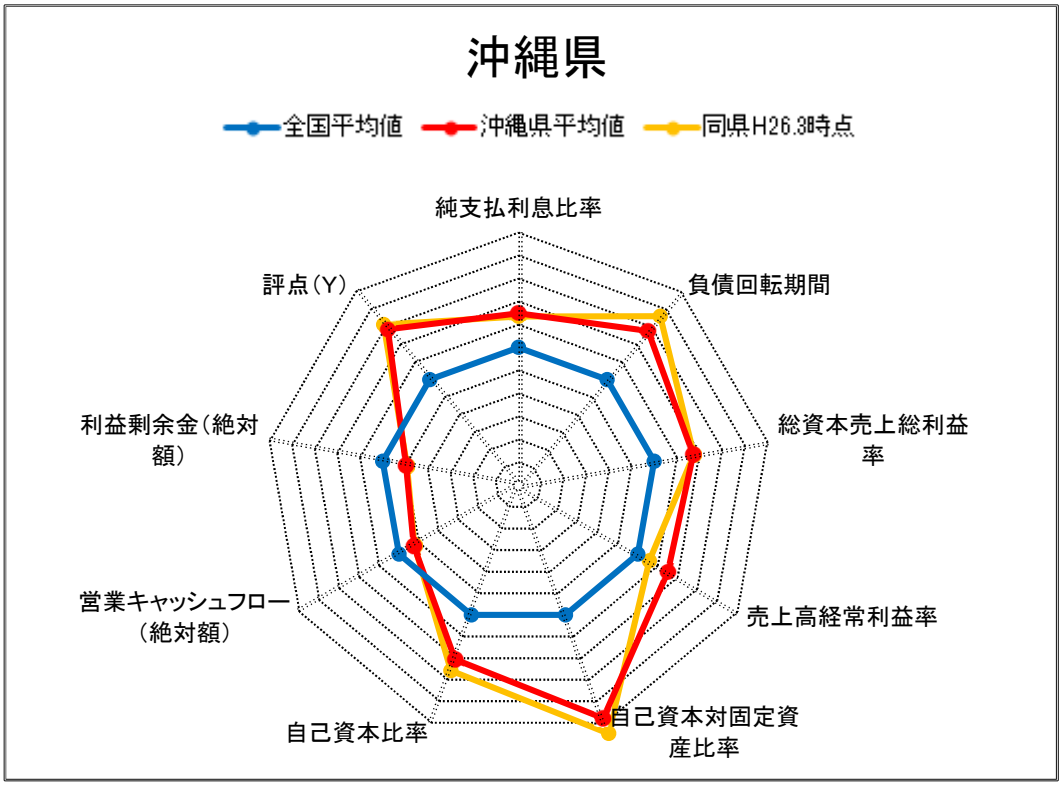
出典）一般財団法人建設業情報管理センター

図表 1-8-25 鹿児島県建設企業 経営指標レーダーチャート



出典）一般財団法人建設業情報管理センター

図表 1-8-26 沖縄県建設企業 経営指標レーダーチャート



出典）一般財団法人建設業情報管理センター

図表 1-8-27 ブロック 8 指標等指標値比較表（参考）

H31.3－H26.3比較 指標値

	都道府県名	純支払利息比率	負債回転期間	総資本売上総利益率	売上高経常利益率	自己資本対固定資産比率	自己資本比率	営業キャッシュフロー（絶対額）	利益剰余金（絶対額）	評点（Y）
H31.3	福岡県	0.34	5.28	35.46	1.96	149.49	31.79	0.15	1.36	791.37
	佐賀県	0.27	4.67	36.83	2.44	175.45	40.81	0.18	1.69	828.85
	長崎県	0.32	5.30	34.46	1.86	136.78	31.07	0.12	0.98	783.10
	熊本県	0.29	4.93	39.22	2.43	161.94	36.69	0.20	0.96	825.31
	大分県	0.48	6.24	35.61	1.57	115.93	24.60	0.11	0.90	752.62
	宮崎県	0.30	4.86	34.15	1.74	157.84	38.17	0.11	1.01	800.44
	鹿児島県	0.48	5.80	32.38	1.55	137.29	32.09	0.13	1.19	757.48
	沖縄県	0.28	4.45	37.24	2.38	211.68	39.76	0.17	1.24	835.40
	全国平均値	0.41	5.72	34.12	1.79	144.38	32.01	0.29	2.24	779.16
H26.3	福岡県	0.42	5.35	33.16	1.76	137.19	27.43	0.09	1.01	763.35
	佐賀県	0.38	4.87	35.36	2.15	158.90	34.38	0.16	1.28	797.29
	長崎県	0.41	5.53	32.09	1.51	117.91	24.18	0.06	0.81	746.81
	熊本県	0.41	4.95	35.24	1.65	135.61	30.32	0.09	0.64	778.33
	大分県	0.56	6.21	32.84	0.98	98.63	18.05	0.01	0.69	717.99
	宮崎県	0.38	4.88	31.92	1.60	142.57	32.84	0.07	0.71	771.08
	鹿児島県	0.55	6.06	29.84	0.96	119.54	27.14	0.09	0.90	723.81
	沖縄県	0.41	4.31	35.59	1.73	203.52	36.09	0.08	0.79	807.45
	全国平均値	0.53	6.00	32.43	1.51	125.53	25.83	0.19	1.70	743.01
差	福岡県	0.08	0.07	2.30	0.19	12.30	4.36	0.07	0.35	28.02
	佐賀県	0.11	0.19	1.47	0.30	16.55	6.43	0.03	0.42	31.56
	長崎県	0.10	0.23	2.37	0.35	18.86	6.89	0.07	0.18	36.29
	熊本県	0.11	0.02	3.99	0.78	26.33	6.37	0.11	0.32	46.98
	大分県	0.08	△ 0.04	2.78	0.59	17.30	6.55	0.10	0.21	34.63
	宮崎県	0.08	0.02	2.23	0.14	15.27	5.33	0.04	0.30	29.36
	鹿児島県	0.07	0.26	2.54	0.59	17.75	4.95	0.03	0.29	33.67
	沖縄県	0.12	△ 0.15	1.65	0.65	8.16	3.67	0.09	0.45	27.95
	全国平均値	0.12	0.28	1.69	0.28	18.86	6.18	0.10	0.54	36.15

※純支払利息比率、負債回転期間はH26.3-H31.3で計算している。

出典）一般財団法人建設業情報管理センター

9. 県内建設技能労働者数の推計

(1) 建設技能労働者数の推計方法

県内建設技能労働者の 2025 年までの供給数について、国土交通省「技能労働者の推計・担い手確保等施策の目標・目安の考え方」に基づく推計を行った。

・建設技能労働者の供給サイドの推計（国土交通省と同じ計算方法）
長崎県内建設技能労働者の将来数について、コーホート法に基づき、若年層及び中堅層・高齢層ごとに過去の傾向を参考に推計した。

①若年層（15 歳～24 歳）
同年齢区分の人口における建設技能労働者の割合が今後も継続すると仮定して算出。

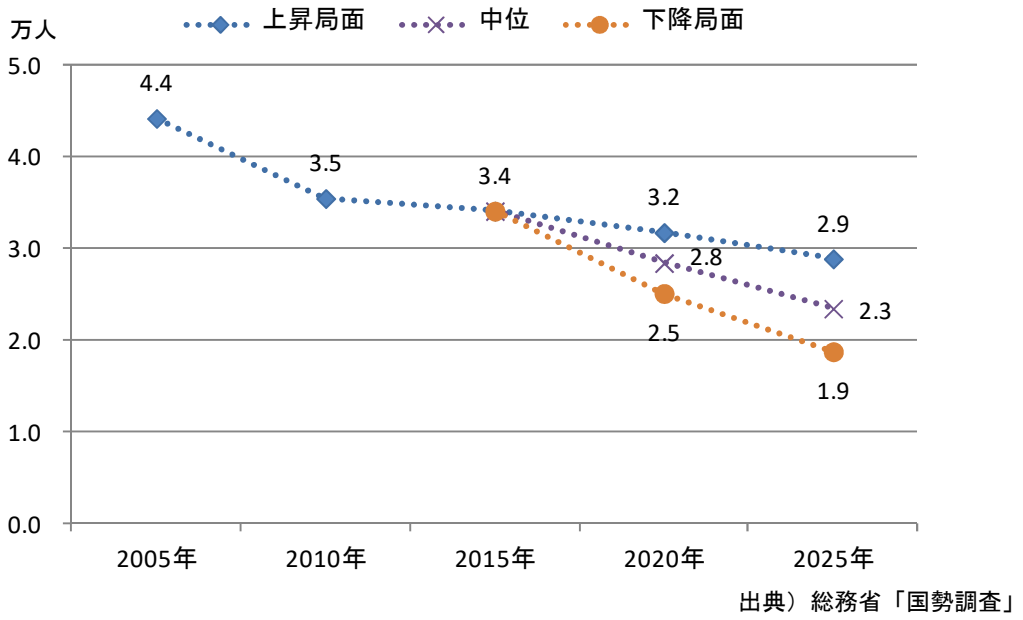
②中堅層・高齢層（25 歳以上）
近時の建設市場の上昇局面（2010～2015 年）、下降局面（2005～2010 年）及び上昇局面と下降局面の平均における 5 歳ごとの年齢区分（コーホート）の増減率が今後も継続すると仮定して算出。

※建設技能労働者数は、産業分類上の全産業における「建設・採掘従事者」から「採掘従事者」を除いたものとしている。

（2）建設技能労働者の供給サイドの推計

建設市場の上昇局面である 2010～2015 年の変化率を用いた場合においても、2025 年時点の建設技能労働者数は、2015 年実績に比べて約 0.5 万人減少することが示されている。同じく下降局面である 2005～2010 年の変化率を用いた場合には、10 年間で約 1.5 万人減少する見込みである。

図表 1-9-1　長崎県 建設技能労働者数の将来推計



出典）総務省「国勢調査」

10. 県内建設技術者数の推計

(1) 建設技術者数の推計方法

県内建設技術者の 2025 年までの供給数について、国土交通省「技能労働者の推計・担い手確保等施策の目標・目安の考え方」に準じて推計を行った。

・建設技術者の供給サイドの推計（国土交通省と同じ計算方法）

長崎県内建設技術者の将来数について、コーホート法に基づき、若年層及び中堅層・高齢層ごとに過去の傾向を参考に推計した。

①若年層（15 歳～24 歳）

同年齢区分の人口における建設技術者の割合が今後も継続すると仮定して算出。

②中堅層・高齢層（25 歳以上）

近時の建設市場の上昇局面（2010～2015 年）、下降局面（2005～2010 年）及び上昇局面と下降局面の平均における 5 歳ごとの年齢区分（コーホート）の増減率が今後も継続すると仮定して算出。

③75 歳以上

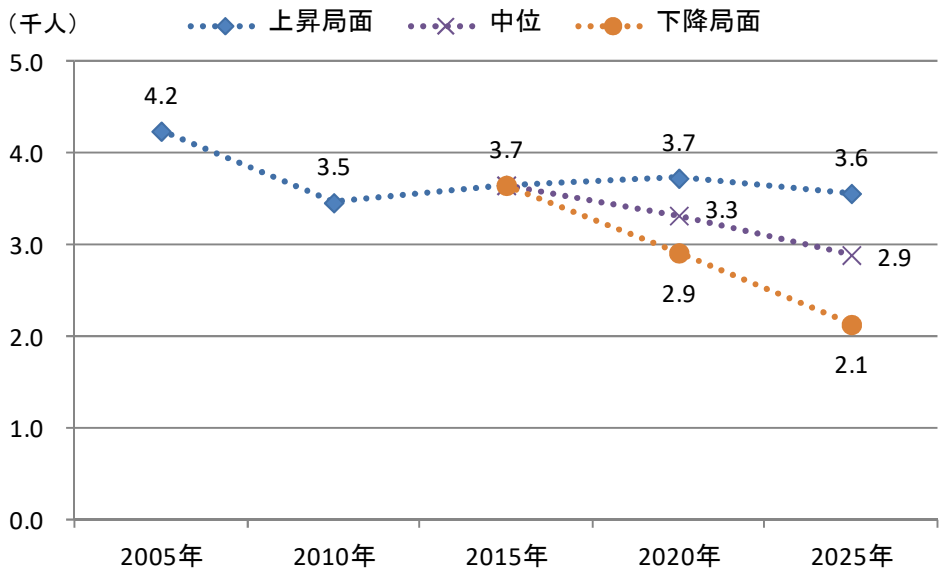
同年齢区分の人口における建設技術者の割合が今後も継続すると仮定して算出。

※建設技術者数は、産業分類上の「建設業」及び「土木建築サービス業」における「建築技術者」及び「土木・測量技術者」とした。

（2）建設技術者の供給サイドの推計

建設市場の上昇局面である 2010～2015 年の変化率を用いた場合においても、2025 年時点の建設技術者数は、2015 年実績に比べて約 0.1 千人減少することが示されている。同じく下降局面である 2005～2010 年の変化率を用いた場合には、10 年間で約 1.6 千人減少する見込みである。

図表 1-10-1　長崎県 建設技術者数の将来推計



出典）総務省「国勢調査」

＜長崎県の地域区分＞



名称		住所	電話
長崎振興局	建設部	長崎市大橋町11-1	TEL 095-844-2181
	長崎港湾漁港事務所	長崎市国分町3-30	TEL 095-822-1257
	新長崎漁港管理	長崎市京泊3-8-31	TEL 095-850-1589
	長与都市開発事業所	西彼杵郡長与町高田郷294-1	TEL 095-856-2925
	神浦ダム管理事務所	長崎市神浦下大中尾町1748-32	TEL 0959-24-0101
諫早振興局	建設部	諫早市永昌東町25-8	TEL 0957-22-0010
島原振興局	建設部	島原市城内1-1205	TEL 0957-63-0111
県北振興局	建設部	佐世保市木場田町3-25	TEL 0956-23-4211
	田平土木維持管理事務所	平戸市田平町山内免808	TEL 0950-57-0562
	大瀬戸土木維持管理事務所	西海市大瀬戸町瀬戸板浦郷1128-16	TEL 0959-22-0067
	県北ダム管理事務所	佐世保市木場田町3-25	TEL 0956-24-2997
	雪浦ダム管理事務所	西海市大瀬戸町雪浦幸物郷3	TEL 0959-22-9624
五島振興局	建設部	五島市福江町7-1	TEL 0959-72-2121
	福江ダム管理事務所	五島市吉田町1816	TEL 0959-72-4035
	福江空港管理事務所	五島市上大津町2158	TEL 0959-72-2400
	上五島支所建設部	南松浦郡新上五島町有川郷578-2	TEL 0959-42-1141
壱岐振興局	建設部	壱岐市郷ノ浦町本村触570	TEL 0920-47-1111
	壱岐空港管理事務所	壱岐市石田町筒城東触1725	TEL 0920-44-5167
対馬振興局	建設部	対馬市厳原町宮谷224	TEL 0920-52-1311
	上県土木出張所	対馬市上県町佐須奥乙937	TEL 0920-84-2028
	対馬空港管理事務所	対馬市美津島町鶏知乙283	TEL 0920-54-2159
石木ダム建設事務所		東彼杵郡川棚町百津郷394-2	TEL 0956-82-5109

（平成31年4月1日現在）

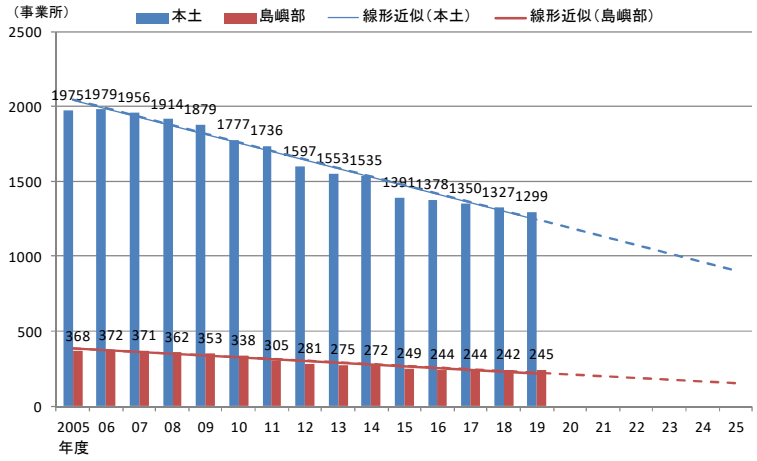
出典）長崎県 Web サイト「土木部の概要」

11. 県内地域別建設業許可業者数・技術者数の推計

(1) 地域別建設業者数

長崎県内の土木一式工事の建設業許可業者数の推移を地域別に見たところ、本土・島嶼部ともに 2012 年度頃から大きく減少し始め、2019 年には本土で 1,299 社、島嶼部で 245 社となっており、この傾向は続くものと考えられる。

図表 1-11-1　長崎県 本土・島嶼部別 土木一式許可業者数の推移

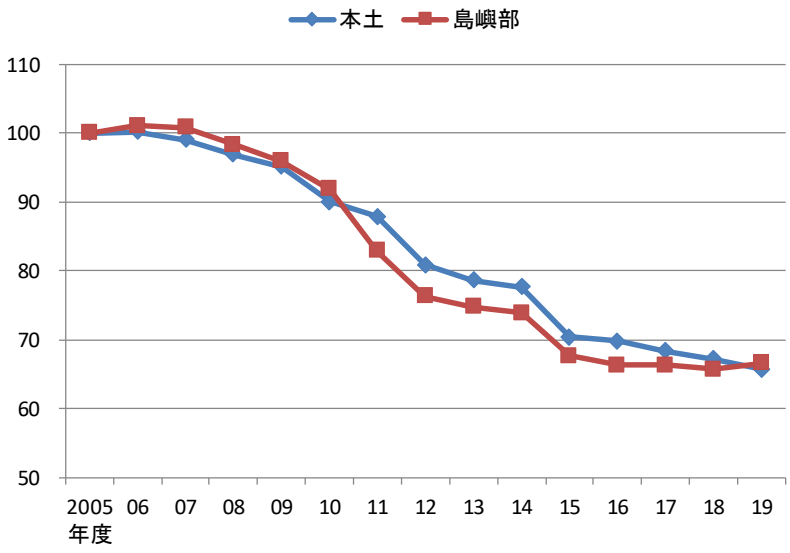


出典）長崎県提供資料及び長崎県経営事項審査データ

※対象業者：土木一式工事の許可業者。以下同様。

※長崎、大瀬戸、県央、島原、県北及び田平地域を「本土」
五島、上五島、壱岐及び対馬地域を「島嶼部」としている。以下同様。

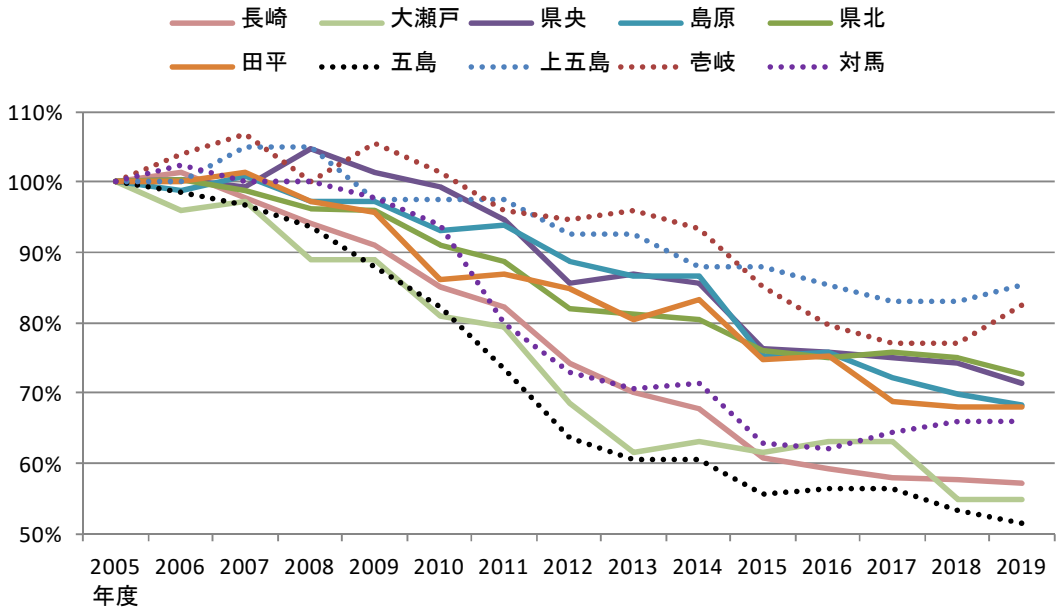
図表 1-11-2　長崎県 本土・島嶼部別 土木一式許可業者数の推移（2005 年度=100）



出典）長崎県提供資料及び長崎県経営事項審査データ

更に詳細な地域別に、建設業者数の推移を見たところ、長崎、大瀬戸、五島で比較的大きく減少しており、2018 年度には、2005 年度の 50～60%程度となっている。

図表 1-11-3　長崎県 地域別 土木一式許可業者数の推移（2005 年度=100）

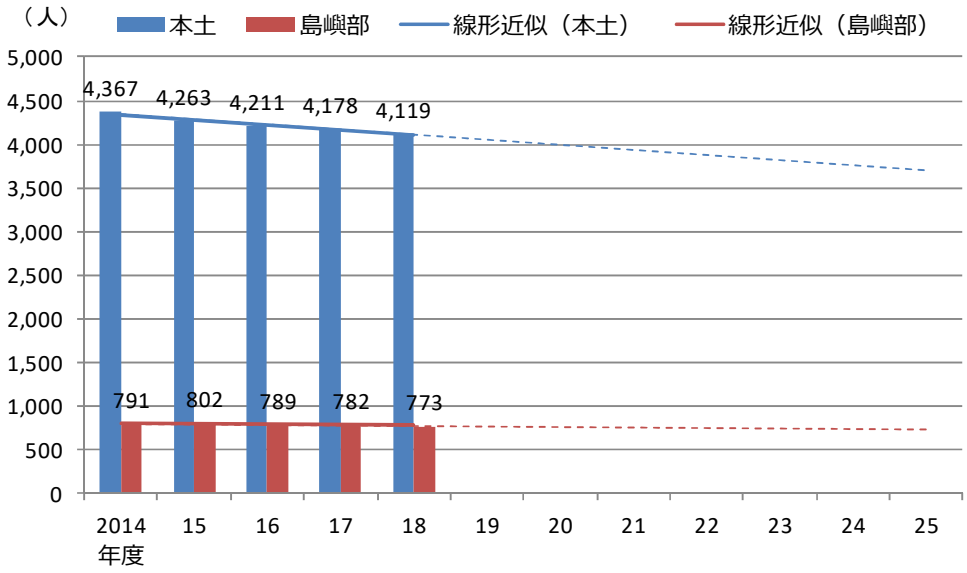


出典）長崎県提供資料及び長崎県経営事項審査データ

（2）地域別建設技術者数数の推計

長崎県内の建設技術者数の推移を地域別に見たところ、本土・島嶼部ともに減少傾向にあり、2018 年には本土で 4,119 人、島嶼部で 773 人となっている。この傾向は、今後も継続すると考えられる。

図表 1-11-4　長崎県 本土・島嶼部別 建設技術者数の推移

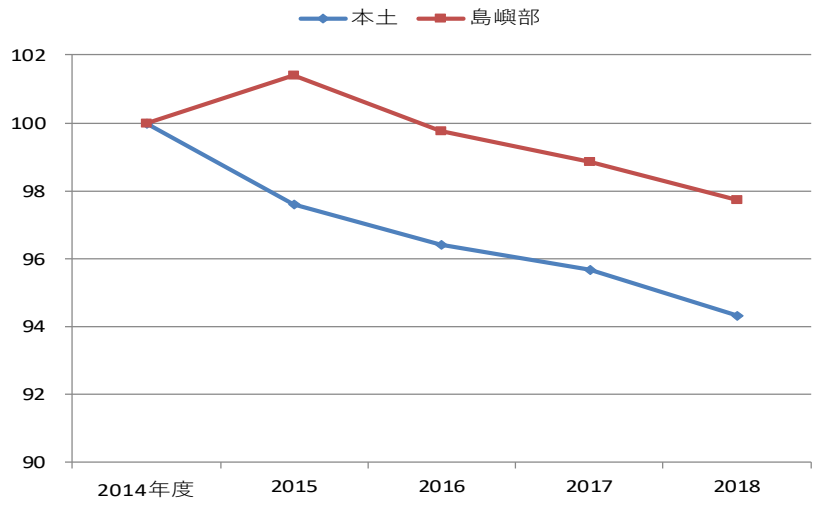


出典）長崎県提供資料及び長崎県経営事項審査データ

※対象技術者：「一級土木施工管理技士」及び「一級建築施工管理技士」の資格保有者

※各技術者が所属する許可業者の本店所在地で集計

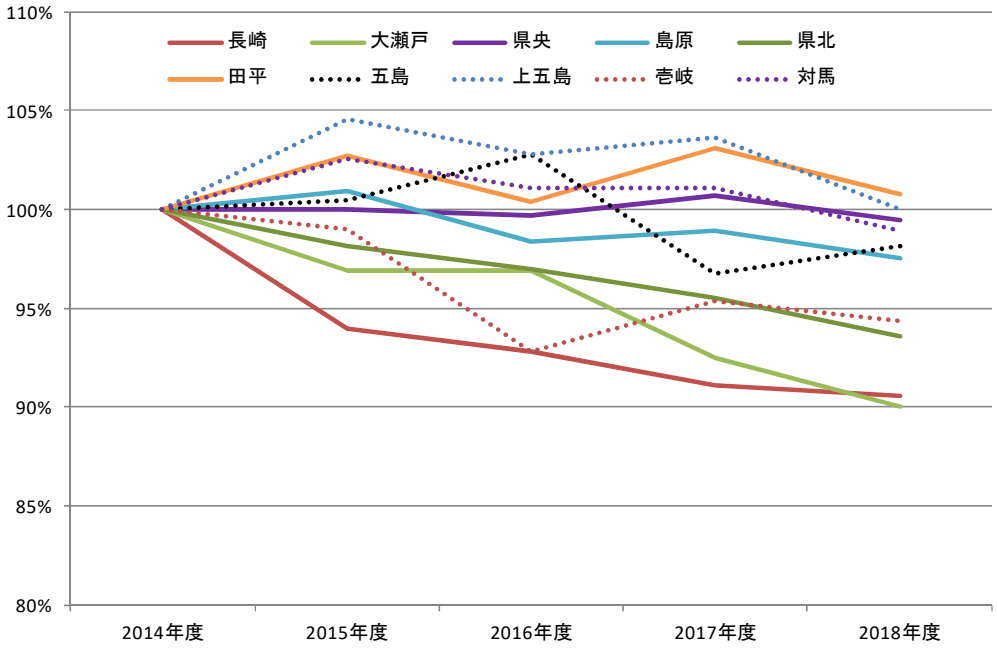
図表 1-11-5　長崎県 本土・島嶼部別 建設技術者数の推移（2014 年度=100）



出典）長崎県提供資料及び長崎県経営事項審査データ

更に詳細な地域別に、建設技術者数の推移を見たところ、2014 年度以降は横ばいの地域が多いものの、長崎及び大瀬戸で比較的減少している。

図表 1-11-6　長崎県 地域別 建設技術者数の推移（2014 年度=100）



出典）長崎県提供資料及び長崎県経営事項審査データ

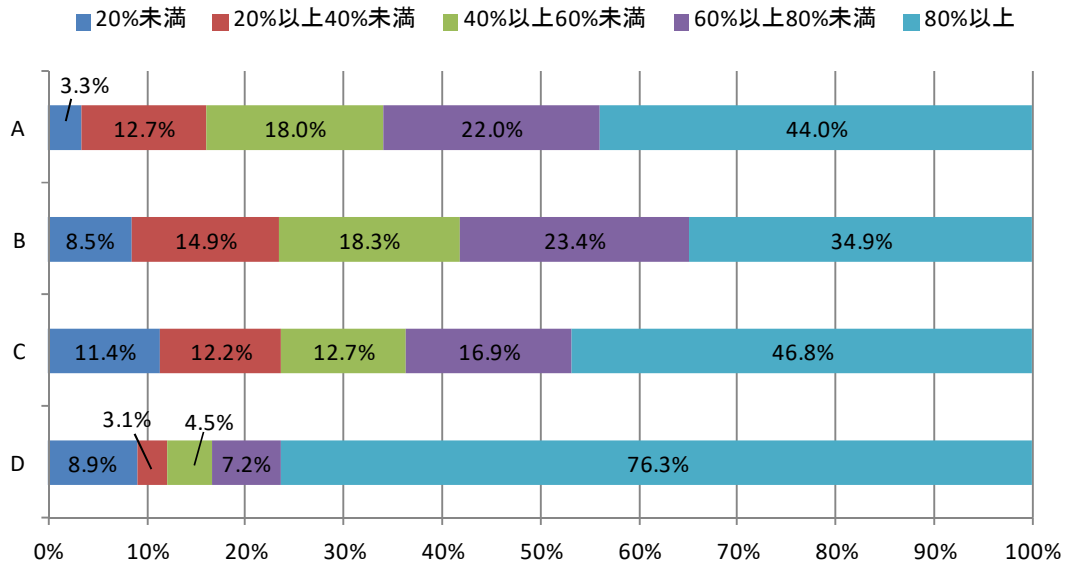
12. 企業ランク別経営状況分析

平成 31 年（2019 年）3 月 31 日現在における、長崎県内の土木一式工事の入札参加資格を有する建設業者について、入札参加資格の格付（ランク）別に経営事項審査データを用いて比較分析を行った。

（1）元請完成工事高比率

長崎県における土木一式許可業者の、年間平均完成工事高（※）に占める年間平均元請完成工事高（※）の比率（元請率）を見たところ、D ランク業者のうち、元請率が 80%以上の業者の割合は 76.3%と、A～C ランクの企業と比べて非常に高くなっている。

図表 1-12-1　長崎県 ランク別 元請完成工事高比率



出典）長崎県提供資料

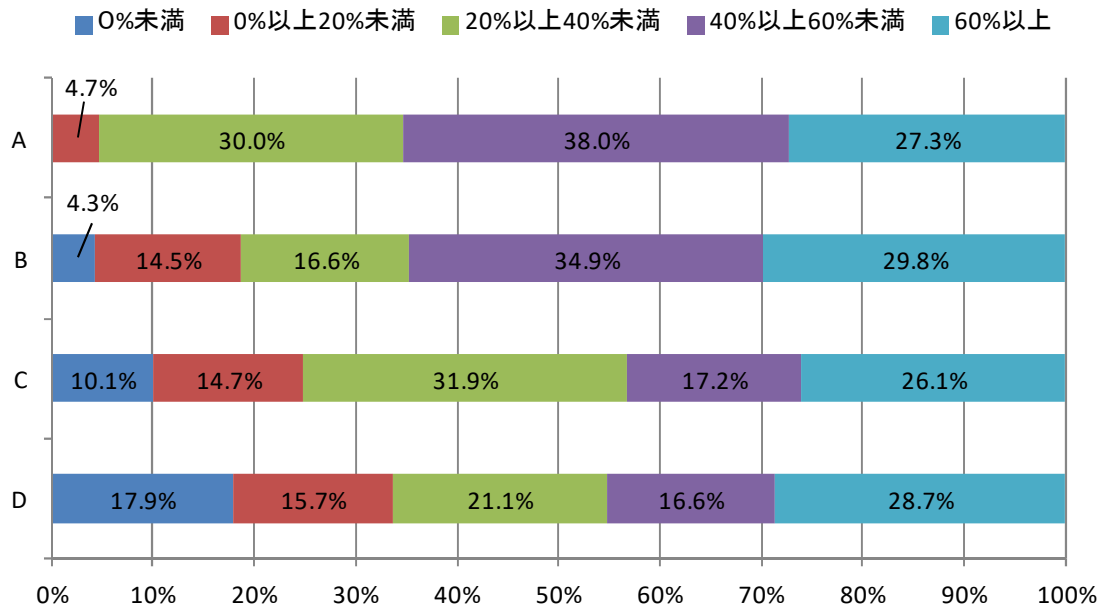
※直前 2 年間又は 3 年間の土木一式完成工事高・元請完成工事高の平均値

(2) 自己資本比率

長崎県における土木一式許可業者の自己資本比率を見たところ、自己資本比率が 60%以上の業者の割合は、各ランクともに 30%弱となっている一方、自己資本比率が 40%以上の業者の割合は、A、B ランク業者では約 65%、C、D ランク業者では約 45%となっている。

一方、自己資本比率 0%未満の割合は、ランクが低くなるほど高くなっている。

図表 1-12-2　長崎県　ランク別　自己資本比率



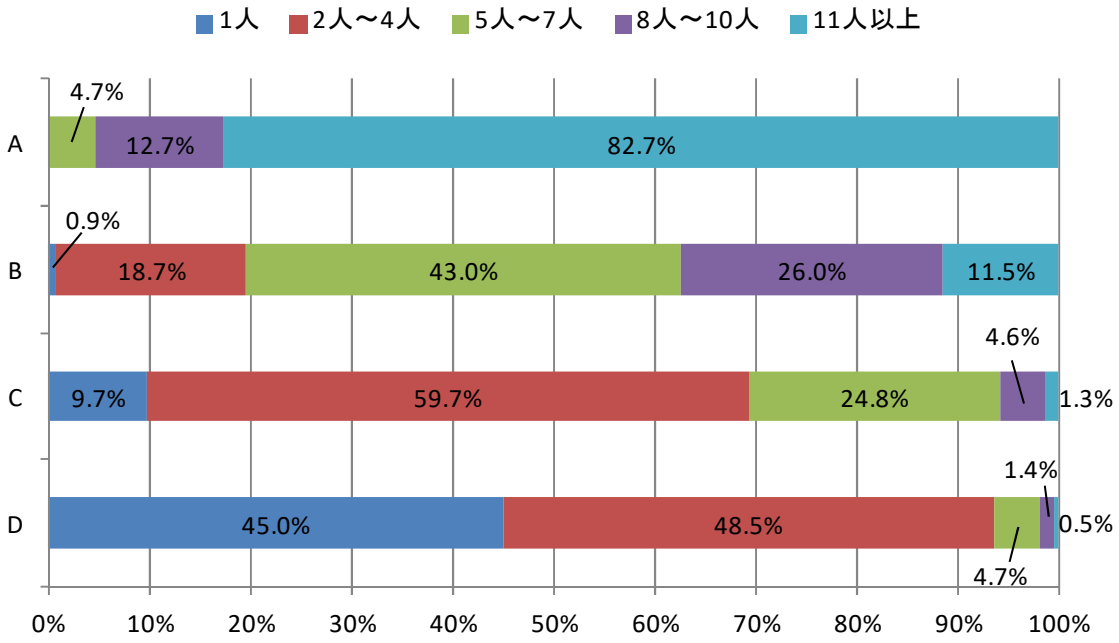
出典）長崎県提供資料

（3）技術職員数

長崎県における土木一式許可業者の技術職員数を見たところ、A ランク業者では、技術職員数が 11 人以上の業者の割合は 82.7%と、大半を占めている。

技術職員数はランクが下がるほど少なくなる傾向があり、D ランク業者では、技術職員数が 1 人の業者の割合は 45%、2 人～4 人の割合は 48.5%となっている。

図表 1-12-3　長崎県 ランク別 技術職員数



出典）長崎県提供資料

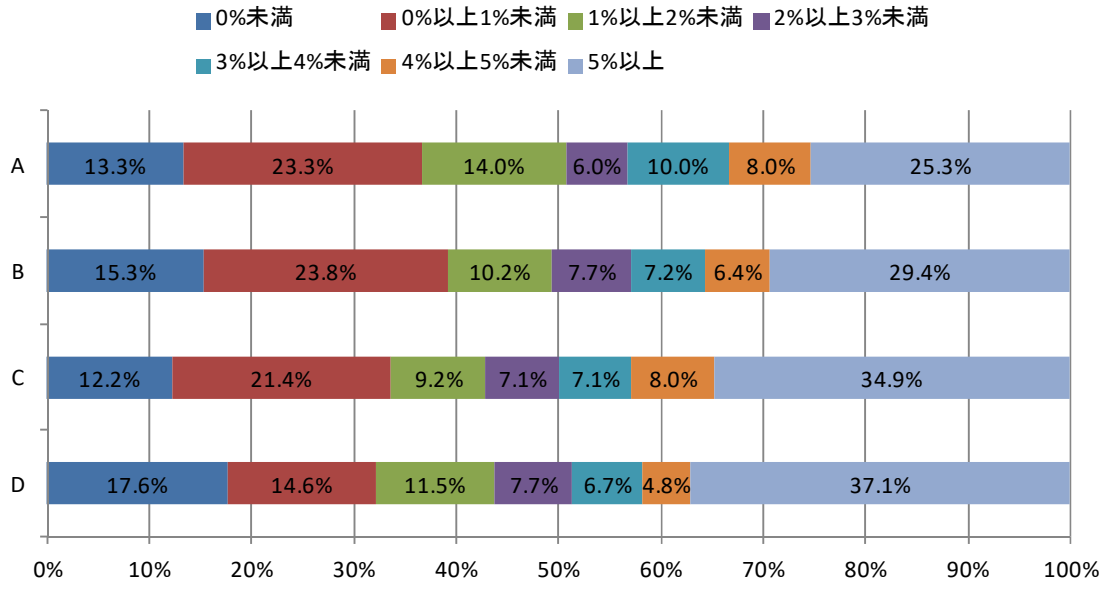
対象技術者：経営事項審査において、土木技術者として登録された者

（4）売上高経常利益率

長崎県における土木一式許可業者の売上高経常利益率を見たところ、A ランク業者は、利益率 5%以上の業者の割合は 25.3%と 4 ランクの中で最も低くなっている。

一方、D ランク業者は、利益率 5%以上の業者の割合が 37.1%と最も高いものの、0%未満の業者の割合も、17.6%と最も高くなっている。

図表 1-12-4　長崎県　ランク別　売上高経常利益率



出典）長崎県提供資料

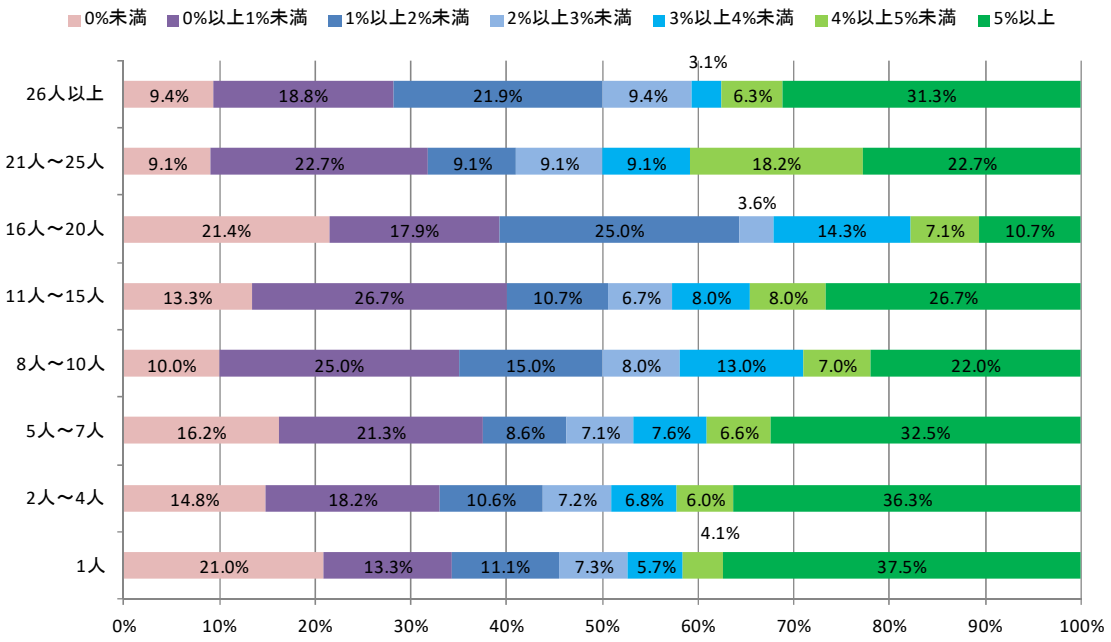
13. 技術職員数別経営状況分析

技術職員数別に、売上高経常利益率を見たところ、技術職員数が 16 人～20 人の業者では、利益率 5%以上の割合が 10.7%と他区分と比べて低くなっており、また、利益率 0%未満の業者の割合は 21.4%と最も高くなっている。

技術職員数 1 人の業者では、利益率 5%以上の業者の割合が 37.5%と最も高くなっている一方、利益率 0%未満の業者の割合も 21.0%と、最も高くなっている。

技術職員数 21 人～25 人、26 人以上の業者では、利益率 0%未満の業者の割合が他区分と比べると低くなっている。

図表 1-13-1　長崎県 技術職員数別 売上高経常利益率



出典）長崎県提供資料

第 2 部　資料編

1. 地域建設産業のあり方に関する調査研究タスクフォース（長崎県）について

(1) メンバー等名簿

■ 座長

中川　雅之　　日本大学経済学部　教授

■ メンバー

川添　正寿　　長崎県土木部　建設企画課長

山下　和孝　　一般社団法人長崎県建設業協会　専務理事兼事務局長

鈴木　敦　　一般財団法人建設業情報管理センター　上席参事役（第1回会合）

加藤　秀生　　一般財団法人建設業情報管理センター　上席参事役（第2回会合）

（敬称略）

(2) 実施スケジュール

会合・現地視察	実施年月日
地域建設産業のあり方に関する調査研究タスクフォース（長崎県）第 1 回会合	令和元年（2019 年）8 月 28 日
地域建設産業のあり方に関する調査研究タスクフォース（長崎県）第 2 回会合	令和元年（2019 年）12 月 17 日

（3）地域建設産業のあり方に関する調査研究タスクフォース（長崎県）
第 1 回会合議事次第

１．開会

２．タスクフォースメンバー紹介

３．議事

（１）地域建設産業のあり方調査研究タスクフォースにおける県独自項目（案）

（２）データに見る長崎県の建設産業

（３）その他

４．今後のスケジュール

５．閉会

（4）地域建設産業のあり方に関する調査研究タスクフォース（長崎県）
第 2 回会合議事次第

１．　開会

２．　議事

（１）「地域建設産業のあり方に関する調査研究タスクフォース（長崎県）」
報告書（案）について

（２）その他

３．　閉会

2. 建設投資額の予測に基づく県内建設技能労働者数及び建設技術者数

第 1 部において、長崎県内の建設技能労働者及び建設技術者の供給数について国勢調査を基に推計を行った。ここでは参考として、将来の建設投資額を仮定し、その建設投資額に対して必要となると考えられる建設技能労働者数及び建設技術者数を試算した。

（1）建設技能労働者数

①試算方法

長崎県内建設技能労働者数について、建設投資額が一定の成長率で推移したと仮定して得られる予測値について、建設技能労働者一人当たりの建設投資額で除して、必要な建設技能労働者数を試算した。

①建設技能労働者一人当たり建設投資額

2015 年の一人当たりの建設投資額である約 1,466 万円とした。

②建設投資額予測の起点

最新の実績値である 2018 年（約 6,038 億円）とした。

③建設投資額の伸び率

建設投資額の伸び率は、以下 3 パターンとした。

・内閣府「中長期の経済財政に関する試算」（2019 年 7 月 31 日）におけるベースラインケースにおける名目 GDP 成長率と同様の伸び率で建設投資額が伸びる場合

・2013 年～2018 年の建設投資額の伸び率が今後も継続する場合

・2018 年 7 月に建設経済研究所が公表した建設投資額の中長期予測の伸び率のうち、内閣府「中長期の経済財政に関する試算」（2016 年 7 月 26 日）における「ベースラインケース」（全国一律）を前提とする場合

計算式及び試算シナリオを図式化すると、下記の計算式・図表のとおりである。

・計算式

$$\text{建設技能労働者必要数試算値} = \frac{\text{建設投資額予測値　※}}{\text{建設技能労働者一人当たり建設投資額(2015 年時点)}}$$

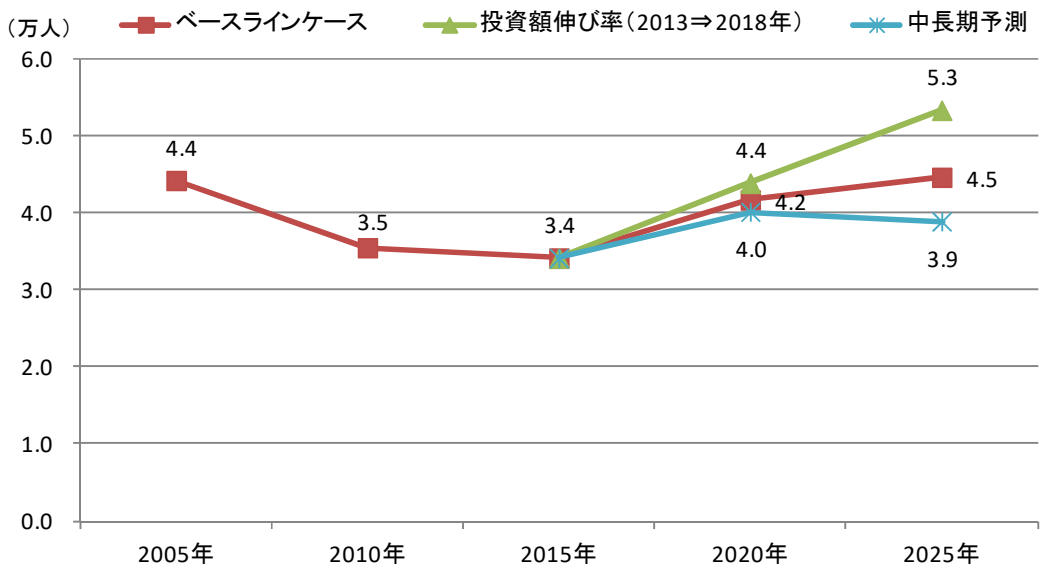
※は以下図表のシナリオで計算した試算値である。

建設投資額予測値シナリオ	建設投資額予測値起点	建設投資額伸び率の出典元	建設投資額伸び率
ベースラインケース	2018年	「中長期の経済財政に関する試算」（2019年7月31日内閣府）	ベースラインにおけるGDP成長率
建設投資額伸び率		－	2013年～2018年の建設投資額実績値の伸び率
中長期予測		「建設投資の中長期予測」（2018年7月建設経済研究所）	ベースラインケース（2016年7月26日内閣府）を前提とする場合の建設投資額の名目値の伸び率

②試算結果

経済が足元の潜在成長率並みで将来にわたって推移する「ベースラインケース」の場合約1.1 万人、2013 年～2018 年の建設投資額の伸び率が今後も継続する場合は約 1.9 万人、中長期予測の伸び率で推移した場合でも約 0.5 万人、それぞれ 2015 年よりも多くの建設技能労働者が必要であるとの結果となった

図表 2-2-1　長崎県 建設技能労働者数の必要数推計



出典）国土交通省「建設総合統計」、内閣府「中長期の経済財政に関する試算」
建設経済研究所「建設投資の中長期予測」

（2）建設技術者数

①試算方法

長崎県内建設技術者数について、建設投資額が一定の成長率で推移したと仮定して得られる予測値について、建設技術者一人当たりの建設投資額で除して、必要な建設技術者数を試算した。

①建設技術者一人当たり建設投資額

2015 年の一人当たりの建設市場（建設投資額）である約 1 億 3,674 万円とした。

②建設投資額予測の起点

最新の実績値である 2018 年（約 6,038 億円）とした。

③建設投資額の伸び率

建設投資額の伸び率は、以下 3 パターンとした。

・内閣府「中長期の経済財政に関する試算」（2019 年 7 月 31 日）におけるベースラインケースにおける名目 GDP 成長率と同様の伸び率で建設投資額が伸びる場合

・2013 年～2018 年の建設投資額の伸び率が今後も継続する場合

・2018 年 7 月に建設経済研究所が公表した建設投資額の中長期予測の伸び率のうち、内閣府「中長期の経済財政に関する試算」（2016 年 7 月 26 日）における「ベースラインケース」（全国一律）を前提とする場合

計算式及び試算シナリオを図式化すると、下記の計算式・図表のとおりである。

・計算式

$$\text{建設技術者必要数試算値} = \frac{\text{建設投資額予測値　※}}{\text{建設技術者一人当たり建設投資額(2015 年時点)}}$$

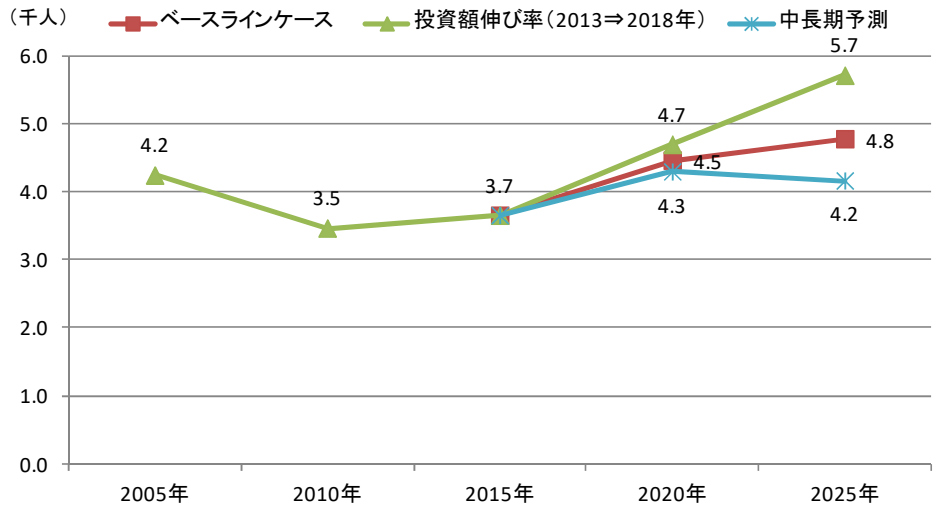
※は以下図表のシナリオで計算した推計値である。

建設投資額予測値シナリオ	建設投資額予測値起点	建設投資額伸び率の出典元	建設投資額伸び率
ベースラインケース	2018年	「中長期の経済財政に関する試算」（2019年7月31日内閣府）	ベースラインにおけるGDP成長率
建設投資額伸び率		－	2013年～2018年の建設投資額実績値の伸び率
中長期予測		「建設投資の中長期予測」（2018年7月建設経済研究所）	ベースラインケース（2016年7月26日内閣府）を前提とする場合の建設投資額の名目値の伸び率

②試算結果

経済が足元の潜在成長率並みで将来にわたって推移する「ベースラインケース」の場合約1.1 千人、2013 年～2018 年の建設投資額の伸び率が今後も継続する場合では約 2.0 千人、中長期予測の伸び率で推移した場合でも約 0.5 千人、それぞれ 2015 年よりも多くの建設技術者が必要であるとの結果となった。

図表 2-2-2　長崎県 建設技術者数の必要数推計



出典）国土交通省「建設総合統計」、内閣府「中長期の経済財政に関する試算」
建設経済研究所「建設投資の中長期予測」

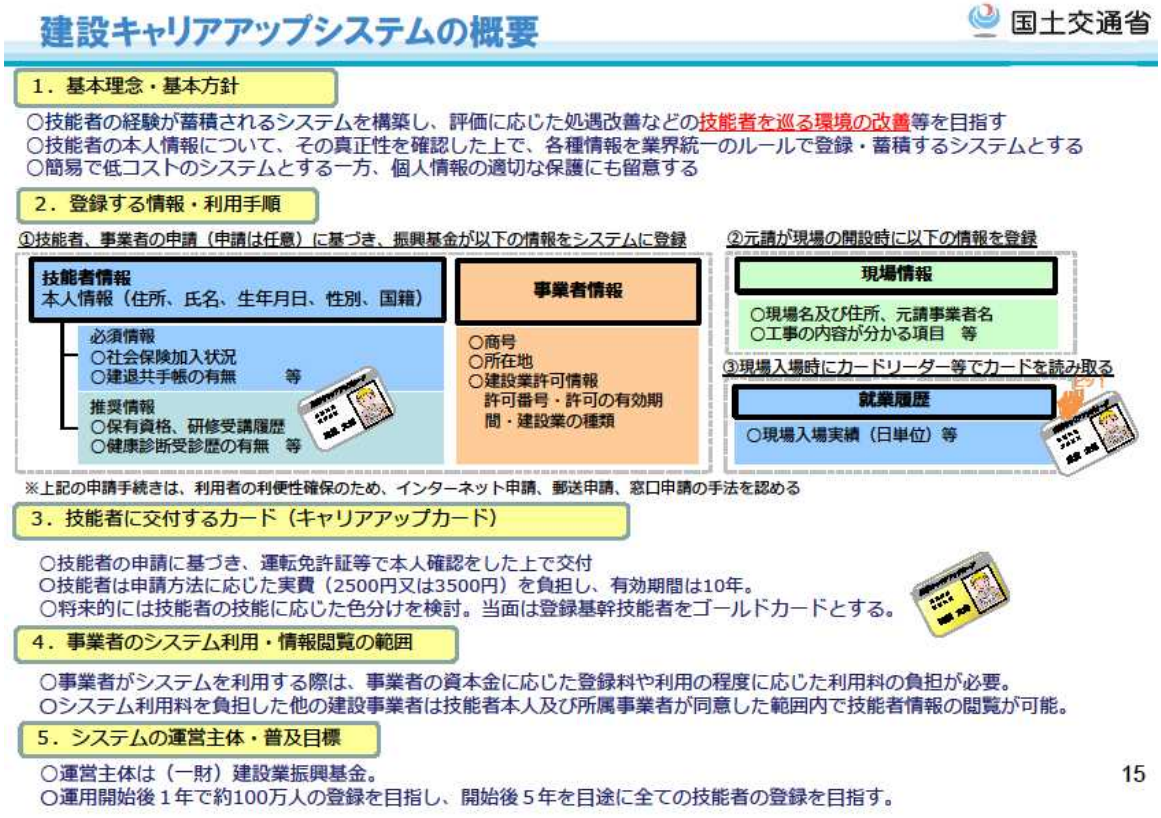
3. 近年の建設業関連重要トピック

(1) 建設キャリアアップシステム

建設業では、現場を担う技能労働者の高齢化や若者の減少といった構造的な課題があり、建設業を支える優秀な担い手を確保・育成していく必要がある。建設業に従事する技能者は、他の産業従事者と異なり、様々な事業所の現場で経験を積んでいくため、個々の技能者の能力が統一的に評価されにくく、技能者自身の経験や能力が処遇へ反映されにくい環境となっている。能力の評価や処遇改善のためには、個々の技能者が有する技能と経験に応じた適正な評価や処遇を受けられる環境を整備することが不可欠な状況にある。

こうしたことから、技能者の現場における就業履歴や保有資格などを業界統一のルールで蓄積し、技能者の処遇改善や技能向上を図ることを目指す「キャリアアップシステム」が構築され、2019 年 4 月に建設キャリアアップシステムの本格運用が始まっている。

【建設キャリアアップシステムの概要】



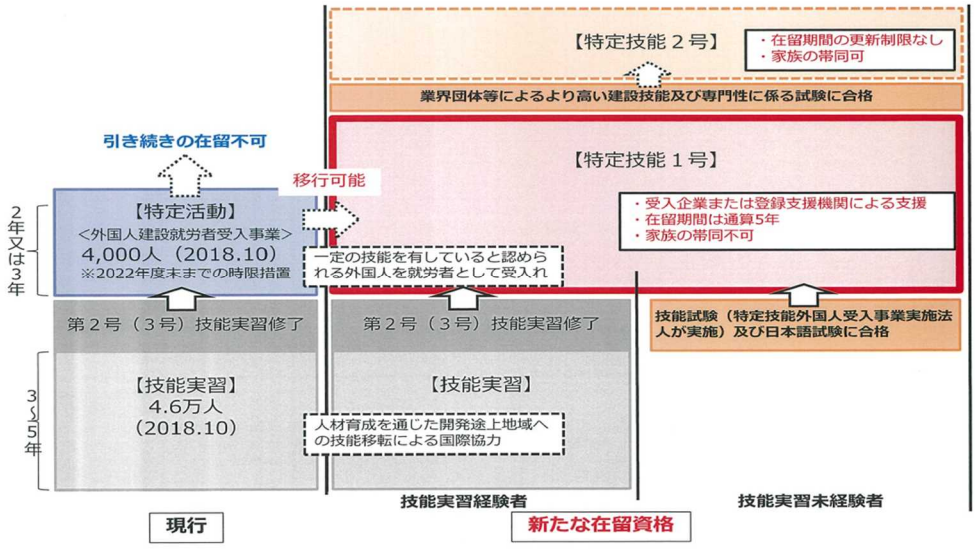
出典）国土交通省 HP「建設キャリアアップシステム」

（2）外国人労働者

建設現場に携わる外国人労働者数は、2018 年で約 6.9 万人であり、2011 年の約 1.3 万人に対し 5 倍以上と急増しており、このうち技能実習生が約 4.6 万人と最多である。

2015 年から、オリンピック・パラリンピック東京大会の関連施設整備等による一時的な建設需要の増大に対応するため、技能実習修了者を対象とした外国人建設就労者受入事業が開始されており、2019 年 3 月末時点の累計で約 6,100 人が受け入れられている。

次いで、新たな在留資格である「特定技能 1 号」と「特定技能 2 号」を新設した「出入国管理及び難民認定法及び法務省設置法の一部を改正する法律」（改正入管法）が、2019 年 4 月に施行された。この新たな在留資格により、建設業を含む 14 業種で、2019 年度から 2024 年度までの 5 年間で最大 34.5 万人（そのうち建設業は約 4 万人）の外国人労働者の受入が見込まれている。「特定技能 1 号」は、在留期間が最大 5 年であり、家族の帯同が認められていないのに対し、「特定技能 2 号」は、在留期間に制限がなく、家族の帯同が認められている。今後、特定技能外国人の受入を本格的に進めていく上で、建設キャリアアップシステム（CCUS）への登録等による不法就労の排除、外国人が理解しやすいような現場の安全確保、同等技能の日本人と同等額以上の賃金支払等、外国人労働者が安心して働ける労働環境の確保が必要となる。



出典）国土交通省資料により作成

「地域建設産業のあり方に関する調査研究タスクフォース（長崎県）」報告書

令和 2 年 3 月発行

【編著発行】

一般財団法人　建設業情報管理センター

〒104－0045 東京都中央区築地 2 丁目 11 番 24 号（第 29 興和ビル 7 階）

TEL 03（5565）6191

FAX 03（5565）6240

URL http://www.ciic.or.jp/

本書の全部又は一部を無断で複写複製（コピー）することは、 著作権法で定める例外を除き、禁じられています。